

Annual  
Report  
2023

兵庫県立大学 環境人間学部

# エコ・ヒューマン地域連携センター 活動・研究報告集(通巻7号)

学生が動けば  
地域が変わる!!



特別フィールドワーク「ため池アクション」  
実施の様子



# CONTENTS

01	はじめに	01
02	エコ・ヒューマン地域連携センターについて	02
	1. エコ・ヒューマン地域連携センターと運営体制	
	2. 地域連携プロジェクトの概要	
	3. 特別フィールドワーク	
	4. 情報発信	
03	地域連携プロジェクト - 教員プロジェクト -	19
	1. くもベラボ (杉山武志)	
	2. 学生国際協力団体 CHISE (乾美紀)	
	3. 播磨プランニングラボ (太田尚孝)	
	4. 北八代プロジェクト (安枝英俊)	
	5. 学生島活プロジェクト (太田尚孝)	
	6. ため池みらいプロジェクト (柴崎浩平)	
	7. 草刈りエクササイズ (森寿仁, 柴崎浩平)	
04	地域連携プロジェクト - 学生プロジェクト -	35
	1. 兵庫商品開発プロジェクト DEN	
	2. tree house project 木の子	
	3. 学生団体 Change	
	4. Campus tree	
	5. 農楽部 畑っこ	
	6. conneko- コネコ -	
	7. Jyoto's	

# CONTENTS

## 05

### インキュベーション部門

49

1. 児童養護施設で暮らす子どもの“あいまいな対象喪失”とその修復—学生サークル「こより」の実践活動から—  
(井上靖子, 田崎大地, 天願鈴美)
2. 持続ある町並み保存のあり方を探求する活動—広島県・呉市御手洗重要伝統的建造物群保存地区を事例に—  
(吉田倫子)

## 06

### リサーチペーパー

57

1. 地域団体におけるイベントの実態と課題  
—「夢前ゆめ街道づくり実行委員会」の事例をもとに—  
(一宮小栞, 津村里穂, 西岡ゆき, 藤本優鈴, 三宅康成)
2. ラオスにおける村教育開発委員会の役割と効果に関する研究  
—5つの村の学習成績と進級率に焦点を当てて—  
(宮城 ひなた, 乾 美紀)
3. もやもやの自覚化プロジェクト  
—多様性のあるわたしを我慢しない—  
(鈴木愛唯, 炭山彩, 田川愛, 橋本悠菜, 廣田真衣, 竹端寛)
4. デジタル田園都市国家構想についてのノート  
—ポスト地方創生と精神の都市性— (杉山 武志)
5. ラジコン草刈機の導入プロセスと地域コミュニティへの配慮  
—複数集落による共同購入・所有事例を対象として—  
(柴崎 浩平)



# 01 はじめに

## 「活動・研究報告書」の編集にあたって

エコ・ヒューマン地域連携センター長  
乾 美紀

2023年度はエコ・ヒューマン地域連携センター（EHC）にとって、喜ばしい「活動再開元年」となった。新型コロナウイルスが5類に移行したことで、社会生活をはじめ学生の生活にも活動の制限がなくなり、EHC所属する団体が本来の目的である「学生が大学の外に飛び出し、地域社会と繋がって積極的に地域貢献の役割を果たす」ことを実現できたことは喜ばしいことである。2020年度に入学した学年は、3年間コロナに翻弄されたが、卒業を迎える最終年度にそれぞれの花を咲かせることができたことに喜びを感じている。

2023年度の活動を振り返ると、約4年ぶりにキャンパスの中庭で「春フェス」を開催できたことで、新入生と在校生を繋げることに成功したことが大きかった。柴崎コーディネーターが学生団体と計画を煮詰め、各学生団体ブースの設置を進めたことで新入生との交流機会が実現した。また、学生団体「畑っこ」が収穫した野菜で作ったスープを屋台で販売したり、「DEN」がお菓子を提供してくれたり、学生団体ならではのおもてなしができたことが、新入生の勧誘にも繋がったと考えられる。

また、柴崎コーディネーターが企画したEHC提供の授業「特別フィールドワーク（ため池アクション）」の活動が認められ、神戸新聞やインターネットニュースに掲載されたことも大きな実績であった。他大学の学生や地域の専門家と共に、ため池・農業・農村の課題に、地域と協働で取り組むプログラムは、まさにEHCならではの地域貢献の形である。

個人的には顧問を務めている「CHISE（チーズ）（ラオス教育支援プロジェクト）」の活動で3年振りに現地を訪れ、子どもたちや先生方と涙の再会を果たし、支援活動を再開できたことが最も印象的であった。また、現地での活動成果を論文にまとめ上げた研究が第11回国際教養学会で優秀発表賞を受賞したことから、活動と研究をシンクロさせることにも成功したと考えている。

他にも多くの教員プロジェクトや今年度から始まった学生団体の活動が地域に貢献し、大きな効果を見せている。オープンキャンパスでも諸活動を紹介することができたが、多くの高校生から、環境人間学部入学後はEHCに所属する団体で活動したいという声が聞かれた。本報告書には各プロジェクトの報告のほか、EHC兼任教員の先生方や学生から貴重な研究成果やプロジェクトの成果を寄稿して頂いたので、ぜひ目を通して頂きたい。来年度もEHCに属する教員プロジェクトや学生団体の活動がさらに発展することを祈って、最後の言葉としたい。

## 02 エコ・ヒューマン地域連携センターについて

### 1 エコ・ヒューマン地域連携センターと運営体制

#### 「学生が動けば地域も変わる」

エコ・ヒューマン地域連携センター(略称:EHC)は、兵庫県立大学環境人間学部によって、2011年3月23日開設されました。「学生が動けば地域も変わる」というキャッチコピーを掲げ、様々な地域連携活動を創出・支援しています。

#### EHCの目的

学部の専門知を地域との交流や連携活動に活用し、学生の実践力の養成とともに地域の人材の育成を図り、地域の発展に貢献することにあります。

そのために、環境人間学部の学生・教員による地域連携活動を推進しています。地域連携活動とは、地域に関わるさまざまなアクター(住民、行政、NPO、企業、専門家など)と学生・教員が連携し、地域課題解決の新しいかたちを生まだすいとなみのこと。大学の資源(知識・技術・マンパワー)をいかし、地域の課題解決や価値の創造に挑戦することで、大学と地域の相互発展をめざしています。



#### 運営委員

環境人間学部は、文系・理系の枠を超えて人間の本質を見つめ、豊かな環境や暮らしを探究します。学部は、5つの系・課程で構成され、そのうち、3つの系に所属する教員が兼務教員を務めています。毎月1回程度の頻度で、運営委員会を開催し、情報共有をおこなうとともに、EHCが進む方向性などについて議論を重ねています。

センター長	乾 美紀
副センター長	杉山 武志
コーディネーター教員	柴崎 浩平
兼務教員	内田 勇人, 太田 尚孝, 喜友名 菜織, 竹端 寛, 保坂 裕子, 三田村 哲哉, 三宅 康成, 安枝 英俊, 森寿仁

(五十音順)



乾美紀



杉山武志



柴崎浩平

## 取組の内容

以下の3つの活動を通して、地域連携活動を促しております。

### 地域連携プロジェクト

多様な主体と連携した実践・研究プロジェクトの実施・支援を通して、学生が主体的に取り組みやすい環境づくりをおこない、地域人材を育成しています。詳しくは4ページ。

### 相談受付・対応

学内外からの様々な相談に応じることで、ニーズや課題を発掘するとともに、大学の資源(知識、技術、マンパワーなど)とのマッチングを図ります。詳しくは6ページ。

### 情報発信

EHCのホームページおよび各種SNSの運用をベースに、主には各種地域連携プロジェクトの活動内容や成果を発信しています。詳しくは10ページ。

## アクセス



交通アクセス  
JR・山陽電鉄  
姫路駅北口より神姫バス:220円/乗車時間:約10分  
9番のりば:11、12、13系統  
10番のりば:8、9系統  
「県立大環境人間学部」下車

〒670-0092  
兵庫県姫路市新在家本町1-1-12  
姫路環境人間キャンパス内 いちよう南館P104

## 2 地域連携プロジェクト

地域連携  
プロジェクト

=

教員  
プロジェクト

+

学生  
プロジェクト

参加学生総数

243

地域連携プロジェクトには大きく、教員が主導する「教員プロジェクト」と学生団体が主導する「学生プロジェクト」があります。両プロジェクト合わせて、243名の学生が地域連携活動に従事しています。

右図にあるように、多くは学生プロジェクトに所属しており(73.9%), 両プロジェクトに参加する学生も存在します(5.0%)。また、地域連携プロジェクトに参画する学生の入学年度をみると、2023年度入学が最も多いですが(34.9%), 2022年度, 2021年度入学の学生も20%後半を占めています。

### 教員プロジェクト

プロジェクト数

7

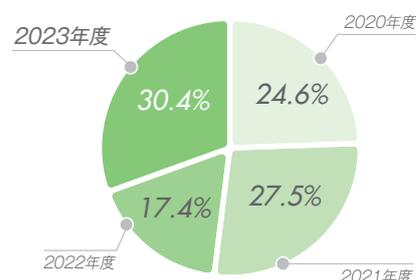
活動のキーワードとしては、建築や地域創生、高齢者、ラオス、里山などがみられ、環境人間学部の多様さが確認されます。主なフィールドは、姫路市近辺の他、淡路島や丹波篠山市といった兵庫県下の他、海外もみられます。

参加学生数

69

参加学生は69名であり、右図にあるように入学年度ごとにみると、2023年度入学(30.4%), 2021年度入学(27.5%)や、2020年度入学(24.6%), が多い傾向がみられます。

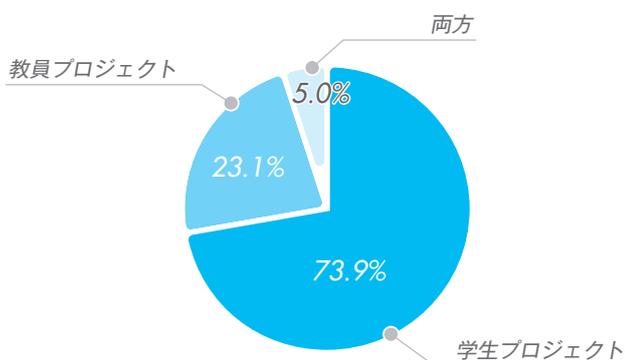
教員プロジェクトにおける  
入学年度ごとの学生数 (n=69)



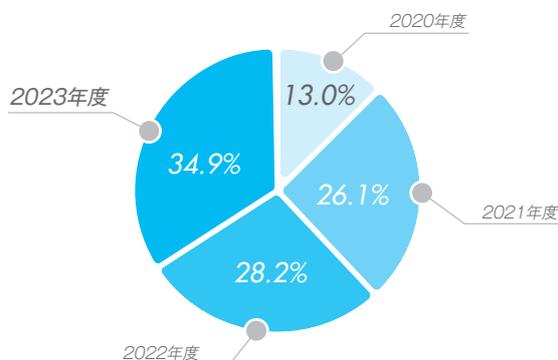
### 教員プロジェクト一覧

プロジェクト名	教員	キーワード	フィールド	メンバー数
淡路島プロジェクト	三田村哲哉	建築、都市、地域	淡路島	4
播磨プランニングラボ	太田尚孝	都市計画、計画演習、自治体連携	高砂市、播磨地域	8
くもべらボ	杉山 武志	地域創生、コミュニティ・カフェ、閉校活用	丹波篠山市	9
北八代プロジェクト	安枝 英俊	集会所、半屋外空間、居場所づくり	姫路市	5
学生島活プロジェクト	太田尚孝	地域創生、空き家再生、インターンシップ	姫路市(家島諸島)	7
CHISE	乾美紀	ラオス山岳地帯、学校建設、教育支援	ラオス	18
ため池みらいプロジェクト	柴崎浩平	水・農業、里山、コミュニティ・ビジネス	東播磨	18
草刈りエクササイズ	森寿仁、柴崎浩平	草刈りエクササイズ	加古川市他	0

所属プロジェクトごとの学生数（人）（n=243）



地域連携プロジェクトにおける  
入学年度ごとの学生数（人）（n=243）



## 学生プロジェクト

プロジェクト数  
(学生団体数)

7

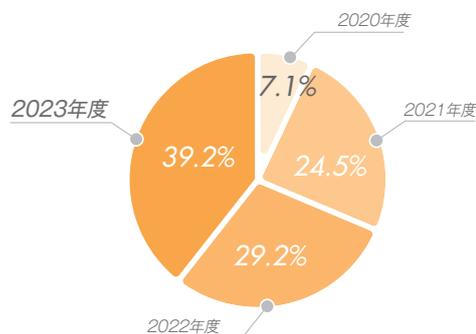
活動内容のキーワードとしては、農業、食、栄養、里山、国内外の子どもなどみられ、環境人間学部の多様さが確認されます。主なフィールドとしては、姫路市の他、明石市や加古川市、高砂市など姫路市から東のエリアが中心となっています。

参加学生数

のべ 212

参加学生はのべ212名であり、右図にあるように入学年度ごとにみると、2023年度入学(39.2%)や、2022年度入学(29.2%)が多い傾向がみられます。

学生プロジェクトにおける  
入学年度ごとの学生数（n=212）



### 学生プロジェクト一覧

団体名	顧問教員	キーワード	フィールド	メンバー数
農楽部 畑っこ	坂本薫	農業, 多世代交流, 地域交流	環境人間キャンパス内の畑	15
campustree	安枝英俊	キャンドル, 地域交流, コミュニケーション	高砂市など	17
Change	三宅康成	子ども, 地域交流, イベント企画	姫路市, 明石市, 高砂市	33
木の子	土川忠浩	里山, 地域, 学生	里山(姫路市香寺町須加院)	21
兵庫商品開発プロジェクトDEN	坂本薫	食, 農, 栄養	学内, 姫路市	71
Conneko -コネコ-	保坂裕子	子ども食堂, 学習支援, ボランティア	明石市, 高砂市, 加古川市	40
Jyoto's	乾美紀	外国ルーツの子ども, 学習支援, 地域ネットワーク	姫路市城東町	15

# 地域連携プロジェクトへのサポート

## ネットワーキング

学生団体間および学内外のネットワークを確保・強化すべく、新入生歓迎会やEHC交流会、EHCランチを学生と企画・実施するとともに、オープンキャンパス等の各種イベントにEHCとして出展いたしました。

## 独自保険制度

多様な地域活動を安全・安心に実施するため、保険体制をみなおし、新たな保険に加入する仕組みを構築しました。

## 春フェスの開催

新入生を地域連携プロジェクトへ歓迎するため、「春フェス」を2日に渡って開催しました。本「春フェス」は、学生が春フェス実行委員を立ち上げ、企画・実施いたしました。当日は、食に関する学生団体による軽食の提供などをおこない、両日共に100名以上の学生が参加しました。



## 外部組織と連携したボランティア活動のプラットフォームづくり

子どもを核としたまちづくりを進める明石市で新たに誕生した「公益財団法人子ども財団」と連携した取り組みをおこなっています。明石市では全28小学校区において、子ども食堂が展開されており、地域のさまざまな方が集まり、子どもたちが地域とつながる居場所づくりがなされています。

「子ども財団」と連携し、学生が子ども食堂等でボランティア活動が展開しやすくなるよう、プラットフォームづくりに取り組んできました。具体的には、学生団体の「conneko-コネコ-」と「Change」が、当プラットフォームを利用し、ボランティア活動に従事しています。



先述のプロジェクトを遂行するとともに、活動しやすい環境を整えるべく、各種サポートをおこないました。

## コンペの開催

地域連携プロジェクトの活動を拡充させるため、コンペティション形式にて活動助成をおこないました。審査の結果、5つの教員・学生プロジェクトを助成しました。

## EHCの開放

EHCを開放し、学生が打ち合わせ等に使用できるよう、開放するようにしました(予約制)。

利用回数  
**153**

## コンペの開催

活動助成の対象として、大きく3つの部門を設けました。EHCではこれまで、①EHC教員プロジェクト部門、②EHC学生プロジェクト部門を設けておりましたが、2023年度からは新たな地域連携活動を生み出すきっかけを作るため、③インキュベーション部門を新設いたしました。採択された地域連携プロジェクトは以下の通りです。各プロジェクトの詳細内容は、本報告書に記載しております。なお、( )内は顧問ないし担当教員を意味します。

### ①EHC教員プロジェクト部門

conneko-コネコ-(保坂裕子)  
畑っこ(坂本薫)



家島プロジェクトの活動の様子

### ②EHC学生プロジェクト部門

CHSIE(乾美紀)  
北八代プロジェクト(安枝英俊)  
家島プロジェクト(太田尚孝)  
播磨プランニングラボ(太田尚孝)  
くもベラボ(杉山 武志)  
ため池みらいプロジェクト(柴崎浩平)



CHSIEの活動の様子

### ③インキュベーション部門

こより(井上靖子)  
御手洗地区のこれからを考える会(宇高雄志)

### 3 【授業】 特別フィールドワーク「ため池アクション」の実施

本年度の新たな試みとして、授業(特別フィールドワーク「ため池アクション」)を企画・実施しました。農業・農村が抱える課題に関して、学生3人程のチームを組み、地域住民、専門家、ファシリテーターと共に、6ヶ月間で1つのテーマに取り組みました。参加学生数は11名、2023年度入学、2022年度入学の学生の参加がみられました。

実施時期は、2023.5~10、実践フィールドは加古川市、稲美町。

#### ため池アクションとは？

ため池・農業・農村の課題に、  
地域と協働で取り組む  
学生向けプログラム

地域課題の多くは、一朝一夕に解決できるものではなく、厳しい現実もあります。そういったなかでの、「新しいこと」や「楽しいこと」を生み出していく、そういったムードを作っていくことを大事にして実施してきました。

#### 大切にしていること

アクションが起こる  
ムードをつくる



#### 取り組んだテーマは大きく3つ

ACTION ため池×六次産業化×アグリツーリズム

## 1 国産コットンの生産から 地域ブランド創造を考える

江戸時代から盛んだった綿花栽培。2011年から100% 地域産ブランド作りに取り組むかっこん(株)と、綿花の生産を担う志方東営農組合と共に、綿花の栽培から販売まで考えていきます。



ACTION ため池×写真×観光

## 2 ため池と地域めぐりの フォトスポットデザイン

現在、地域が一体となって散策ルートを開発中。そこで、その開発中のルートを活用して、若い人たちがため池に親しむにはどうしたらよいかを考えていきます！



ACTION ため池×管理作業×調査研究

## 3 若者が関わりやすい、 地域農業をデザインしよう！

地域農業を支える活動(農作業や、ため池の管理作業など)に関わっているのは、70代の男性がメインとなっています。これからも農業を続けるために、地域内外の若者が関わりやすい仕組みを提案・実践していきます。



## プログラムの行程

### ① 開校式

本プログラムに関わるメンバーの顔合わせの場。学生だけでなく、受け入れ側の地域住民や専門家、ファシリテーターや行政職員など、さまざまな立場の方と、目的を共有するとともに、メンバー間の関係性を構築しました。



### ② フィールドワーク

3つのテーマ、それぞれがそれぞれの地域、課題に向き合って、フィールドワークを行いました。

「国産コットンの生産と地域ブランド創造」チームは、農作業の体験や地域交流イベントのサポート、コットンの種から採取される油を活用したマヨネーズ作成およびクラウドファンディング、「フォトスポットデザイン」チームは、ため池の改修に伴う地域会議への参加やマップ作りおよびマップ活用に向けたイベントの企画・実施、「若者が関わりやすい地域農業のデザイン」チームは、農作業だけでなく、水利施設などの地域資源の管理作業の体験、その軽減や人材確保に関する提案などをおこないました。



### ③ 成果発表会

活動を通して得られたアウトプットや成果を関係者の前で発表しました。

発表だけでなく、学生や学生を受け入れた地域住民、またそれをサポートしたファシリテーターや行政関係者、それぞれの視点からみた感想や気づきを共有しました。

本プロジェクトを通して、継続的に当該地域に関わりたいという学生や受け入れたいという地域住民もみられ、EHCとして継続的にプロジェクトをサポートしています。



## 4 情報の発信

地域連携プロジェクトの成果や活動状況を、シンポジウムやフォーラム、SNS、メディアへの掲載などを通して、広く発信しました。

**兵庫県立大学**  
**知の交流シンポジウム2023**  
～ポストコロナ時代における新たな産学連携によるイノベーションの創出～  
**2023.9.22 Fri**  
10:25～17:30  
開催場所：神戸商工会議所会館  
〒210-0001 兵庫県神戸市中央区南港区三宮 2-1-1

入場無料

交流会 17:40～19:00  
参加費 1,000円  
TEL: 078-317-1000

10:25 開会挨拶 兵庫県立大学 学長 藤田 隆  
10:30 開会挨拶 神戸第一高校 校長 藤田 隆  
10:35 学長挨拶 高橋 誠  
10:40 一般講演 1 35分  
12:00 昼食休憩  
13:00 特別講演 1  
13:05 入場券回収  
13:55 入場券回収  
15:11 一般講演 2 9分  
15:55 特別講演 2  
16:35 特別講演 3  
16:45 特別講演 4  
17:25 閉会挨拶  
17:30 交流会  
17:40

一般講演 1 10:40～12:00  
1 兵庫県立大学 工学部 工学博士 藤田 隆  
2 国立総合科学館における教育・研究 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆  
3 地域が産学連携ハブとして機能する仕組みについて 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆  
4 産学連携に向けた多様な「学際」視点からの産学連携の推進 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆  
5 産学連携の推進に向けた産学連携の推進 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆

一般講演 2 13:00～13:05  
1 変化・変革の時代に求められること 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆  
2 産学連携の推進に向けた産学連携の推進 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆

特別講演 1 13:05～14:25  
1 産学連携の推進に向けた産学連携の推進 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆  
2 産学連携の推進に向けた産学連携の推進 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆

特別講演 2 14:45～17:25  
1 産学連携の推進に向けた産学連携の推進 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆  
2 産学連携の推進に向けた産学連携の推進 兵庫県立大学 工学部 藤田 隆

交流会 17:40～19:00

主催 兵庫県立大学 協賛 SONORA 園田学園女子大学  
お申込みお問い合わせ 兵庫県企業部地域連携課  
TEL 078-362-4314 E-MAIL chikishinkou@pref.hyogo.jp.jp

### 知の交流シンポジウムでの発表

2023.9.22@神戸商工会議所会館

本学の最先端の研究成果を産業界・地域社会に向けて発表する「知の交流シンポジウム2023」が開催されました。EHCからは、太田先生や柴崎先生のプロジェクトのポスター発表がなされました。



Z世代と企業の力を活かした **未定稿**  
**持続可能な多自然地域づくり**  
トークセッション  
11月11日 第1-2部 14:00～17:00  
先着70名様 無料:事前申し込み必要  
申し込みQRコード  
会場:園田学園女子大学 〒661-8520 兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29-1  
14:00～15:30 トークセッション  
第1部 園田学園女子大学、甲南女子大学、兵庫県立大学からの事例紹介と、起業家等と交流するトークセッション  
15:45～17:00 事例発表・交流会  
第2部 兵庫県立大学、関西学院大学、京都大学、関西国際大学からの事例紹介と企業等によるグループトークセッション  
17:30～19:30 懇親会  
第3部 大学同士の交流や企業等との新たな連携に向けた出会いの場としてお楽しみください  
主催 兵庫県 協力 SONORA 園田学園女子大学  
お申込みお問い合わせ 兵庫県企業部地域連携課  
TEL 078-362-4314 E-MAIL chikishinkou@pref.hyogo.jp.jp

### 持続可能な多自然地域づくり トークセッションでの発表

2023.11.11@園田学園女子大学

兵庫県は、令和5年度より多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向け「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」を始動しています。その一環として、Z世代の感性や能力、企業のノウハウやテクノロジーを活用し、人口減少等の地域課題を解決するため「ひょうご絆プロジェクト」の取組が推進されています。本トークセッションでは、当プロジェクトに参画する大学等が参加し、意見交換がおこなわれました。EHCからは、特別フィールドワークで展開してきたプロジェクトチームが参加し、成果を発表いたしました。



## 環境人間学フォーラムでの発表

2023.12.7@環境人間学部



環境人間学部で進められている研究・実践活動に関するフォーラムにて、EHCの地域連携プロジェクトが、ポスター発表をおこないました。具体的には、「空き家再生活動プロジェクト～家島・宮ラボを対象とした空き家改修計画・作業～」, 「市街化調整区域における地区計画を用いた住環境の保全の成果と課題-高砂市明姫幹線南地区を事例に-」, 「くもバラボの活動報告」, 「種の保存と農業の継承」などの発表がありました。

## SNSの運用

各種SNSを運用し、EHCに関する情報や大学での地域貢献活動に関する発信をおこなっています。学生団体による投稿をシェアするなどして、広報活動のサポートもおこないました。



## HPの刷新

SNSだけでなく、HPの刷新も図りました。是非ご覧ください。



兵庫県立大学 環境人間学部  
エコ・ヒューマン地域連携センター  
ウェブサイト

## メディア掲載実績

主要メディアの掲載実績としては、11件あります。本年度に初めて開催した「特別フィールドワーク」に関連する記事が多く掲載されました。

掲載実績  
(主要なもの)

11件

(主要なもの)

日付	メディア	内容
2023.6.1	加古川市 広報(紙面)	柴崎先生の紹介
2023.7.29	yahoo ニュース	特別フィールドワークについて
2023.8.1	神戸新聞	特別フィールドワークについて
2023.10.17	神戸新聞	教員プロジェクト(ため池みらいプロジェクト)について
2023.10.30	神戸新聞	特別フィールドワークについて (国産コットンの生産と 地域ブランド創造プロジェクト)
2023.11.23	神戸新聞	特別フィールドワークについて (ため池と地域めぐりのマップづくり)
2023.12.1	農林水産省:メールマガジン 「農村ふるさと保全通信」	教員プロジェクト(ため池みらいプロジェクト)について
2023.12.3	読売新聞	教員プロジェクト(学生国際協力団体 CHISE)について
2024.1.8	神戸新聞	学生プロジェクト(Jyoto's)について
2024.3.5	神戸新聞	特別フィールドワークについて (ため池と地域めぐりのマップづくり)
2024.3.12	神戸新聞	特別フィールドワークについて (国産コットンの生産と 地域ブランド創造プロジェクト)







## 03 地域連携プロジェクト - 教員プロジェクト -

1. くもベラボ (杉山武志) …… 20
2. 学生国際協力団体 CHISE (乾美紀) …… 22
3. 播磨プランニングラボ (太田尚孝) …… 24
4. 北八代プロジェクト (安枝英俊) …… 26
5. 学生島活プロジェクト (太田尚孝) …… 28
6. ため池みらいプロジェクト (柴崎浩平) …… 30
7. 草刈りエクササイズ (森寿仁, 柴崎浩平) …… 32

## くもベラボ

杉山 武志・石坂 将一・稲垣 成美・岡本 真弥・  
澤田 陽世理・近野 悠・矢本萌香（くもベラボ）

キーワード：地域創生，地域コミュニティ，創造農村，くもベマルシェ

### 1. くもベラボの経緯と概要

くもベラボは、活動開始から 9 年目を迎えた、人文地理学研究室（杉山ゼミ）を中心とした代表的プロジェクトの 1 つである。筆者の一人である杉山が創造都市／創造農村論を研究してきた経緯もあり、「ユネスコ創造都市ネットワーク」に登録されている丹波篠山市の東部地域（東部 6 地区＝日置，後川，雲部，福住，村雲，大芋）をフィールドに教育研究と実践活動を続けてきた。くもベラボの活動目的は、人口減少や高齢化が顕著になってきている地域コミュニティとそのなりわいを少しでも回復させていくために、地元の皆さんと一緒に学びあう「集い」を提供することにある。

くもベラボは、旧雲部小学校の校舎を利活用してコミュニティ経済の循環を高めようと試みる「合同会社里山工房くもべ」を中核的な連携先として、東部 6 地区全域にまで研究調査、実践活動のフィールドが広がっている。すなわち、くもベラボには、①雲部地区のこと、②丹波篠山市東部六地区全体のこと、双方のスケールでの取り組みが含まれている。②の活動は、里山工房くもべ内に事務局が置かれている「丹波篠山市東部六地区協議会」と連携して進めている。



写真 1 里山工房くもべ外観  
出所：杉山撮影

一昨年と今年の EHC 報告集で紹介した通り、近年のくもベラボでは、東部六地区協議会の新たな挑戦を後押しする活動を展開してきた。一方で 2023 年度は、丹波篠山市東部六地区協議会が提供する情報発信サイト「篠山暮人（くらうど）」とも連動させるなかで、原点である里山工房くもべと連携して、くもベマルシェの支援を手がけた。

### 2. くもベマルシェについて

くもベマルシェの概要について説明しておこう。くもベマルシェは、里山工房くもべに関わるメンバーを中心に構成された「くもベマルシェ実行委員会」が運営している。実行委員会では、里山工房くもべ 1 階の 2 年生教室に入居している K's GARDEN ～handmade studio Momo～金崎美和さんが、マルシェ代表を務めている。

くもベマルシェは、2022 年に初めて開催されて、くもベラボが参加した 2023 年 9 月 2 日は第 5 回目であった。キッチンカー、ハンドメイド雑貨、ワークショップネイルなど 40 店舗以上の出展者が集う規模のマルシェとなっている。お馴染みの里山工房くもべ Café レストランもいつものように賑わいがあり、多くの来場者の笑顔であふれていた。

くもベラボの学生チームは、新メンバーも加わって間もない 2023 年 5 月 20 日の第 4 回目のマルシェで券囲気を掴んだのち、9 月 2 日開催当日までに実行委員会の皆さんとの打ち合わせを重ねてきた。学生チームは、当日スタッフとしての役割を担うだけでなく、マルシェ出展者の方々にインタビューを行い、出展者の声を記事としてまとめて、「篠山暮人」において魅力を発信する任務も担った。キッチンカー、ハンドメイド作家、地元の城東小学校に通う小学生による「キッズフリマ」、兵庫県立篠山産業高等学校機械工学科の高校生の皆さんを取材した記事が「篠山暮人」に掲載されているので、ぜひアクセスのうえー読してもらいたい。



写真2 「篠山暮人」ホームページ  
 ※くもベマルシェの取材記事  
 は「篠山暮人」ホームペ  
 ージ内の「暮らし帖」に掲載  
 されている。



出所：丹波篠山市東部六地区協議会 提供

### 3. 活発化する多自然地域のマルシェ

さて、今年度のくもベラボが、くもベマルシェの支援を手がけた理由を簡潔に述べておきたい。

昨年の EHC 報告集でも紹介したように、2022 年 7 月に丹波篠山市東部六地区協議会主催「丹波篠山市東部六地区活性化シンポジウム」が開催された。そのパネリストに登壇していた金崎さんが東部六地区の活性化策の 1 つとして熱く語った「マルシェを実施したい」との熱い想いに共感したのがきっかけであった。おりしも、くもベラボの一員で杉山ゼミ生の一人が卒業研究で多自然地域のマルシェ研究を行い、丹波での先駆的事例に基づいて地域づくりや地域愛着を高めるためのマルシェの役割に着目していたこともあり、研究室およびくもベラボにとってホットな話題であった。

東部六地区協議会は、丹波篠山市東部 6 地区の各まちづくり協議会を母体として 2017 年に設立された任意の広域的地域運営組織である。2021 年度までは基盤づくりとして、東部 6 地区という近隣コミュニティのつながりを再発見する活動に主眼が置かれてきた<sup>2)</sup>。2022 年度からは 30 歳代～50 歳代の若手を中心とした「戦略会議」が立ち上げられ、事業計画が立案されてきた。本稿の筆者の一人で、本学客員研究員の石坂将一も戦略会議の委員として参加している。2023 年度には、東部 6 地区合同のマルシェ事業として「GO EAST! さとやマルシェ」も開催されて、石坂自身も関わった。多自然地域づくりにおいてマルシェを連動させる機運が高まっている。



写真3 くもベマルシェ後に里山工房くもべにて  
 くもベマルシェ、頑張った！

出所：くもベラボ撮影

### 4. 活動 10 年目を迎えるにあたって

くもベラボの活動を開始して 9 年を終えた。2024 年度は 10 年目を迎えて、1 つの節目の年となる。

先に結論を伝えておくと くもベラボの活動は、次年度を最終年度に考えている。何かを起こしたり、新たなつながりを結びあわせるビジョンの立案とその「集い」の提供を得意とするくもベラボの役割は（軌道にのっているという意味で）少しずつ減ってきている。雲部地区のまちづくり協議会も新しい風という意味なのだろう、新たな連携先の大学を迎えているし、丹波篠山市東部 6 地区の諸活動も順調に発展して、定着しつつある。もちろん、くもベラボの活動を終えるからといって、雲部地区や東部六地区との関係を解消するわけではなく、新たなステージを考える 1 つのステップとして捉えてもらえるならばありがたい。

人文地理学分野が提供できる地域連携活動は、成果が見えづらい、仕組みづくりがメインにある。ただ、そうした仕組みを、時間をかけてコツコツ積み上げて 10 年——丹波篠山市東部地域の地域コミュニティ回復に少しばかりの足跡を残すことができたように思える。関係各位と相談しながら、最後の 1 年を走り切りたい。

### 引用文献

- 1) 足立陽菜 (2024) : 地域愛着を高めるための交流型マルシェの役割—丹波ハピネスマーケットに見る共発性に着目して—, 兵庫県立大学環境人間学部卒業論文。
- 2) 三宅康成編著, 太田尚孝・杉山武志・北村胡桃 (2022) : 『兵庫から地方の新しい未来を探る—地域を創生する 8 つの挑戦—』神戸新聞総合出版センター。

# 学生国際協力団体 CHISE

尾内 夏歩, 大橋 茜 (学生国際協力団体 CHISE 2 年生), 乾 美紀

キーワード: 国際協力, 教育支援, 識字教室

## 1. 団体概要

学生国際協力団体 CHISE (チーズ) は、ラオスの子ども達の教育環境の改善を目的として 2009 年に設立された。『「はいチーズ」の一言で世界に広がれピースの輪!』をコンセプトに掲げて活動している。現在のメンバー (20 名) のほとんどが環境人間学部の学生だが、他にも理学部、国際商経学部、看護学部、また関西学院大学の学生も所属している。

具体的な活動地は、ラオスの山岳地帯に位置するルアンパバーン県の郊外にある農村地域である。これまでに CHISE は小学校の校舎を 4 校、幼稚園を 1 校完成させた。2020 年以降は、コロナ禍の影響を受け、現地での活動を中断していたが、オンライン上で交流活動を継続的に行った。その中で、コロナ禍でも村のニーズに合わせた支援ができることを実感した。そして、ついに 2023 年から現地での活動を再開した。オンラインとは異なり、自分たちの目で見て、対話することで今後の支援に大きく影響する情報を得ることができたため、以下に報告していきたい。

## 2. 具体的な活動内容

### 2.1 ラオス語教室の実施

CHISE は 2022 年 6 月より、ルアンパバーン県にある「ロンロード村」を主な支援先としていた。ロンロード村の子ども達は少数民族であるモン族であり、日常生活ではラオス語ではなくモン語を話している。学校ではラオス語で授業を行うため、ラオス語の習得が必須だが、現地の子供達には小学校高学年に上がってもラオス語の読み書きができないという課題があった。その原因として挙げられたのが、村に幼稚園がなく、小学校入学前にラオス語に触れる機会がないということであった。幼稚園がない理由として、教員 1 人を派遣するのに必要な子どもの人数が揃っておらず教員が派遣できないこと、人数が揃ったとしても、村人でお金を集めて教員に給与を支払うのは難しいことが挙げられた。



写真 1 識字教室で勉強する幼稚園児の様子

そこで、CHISE はボランティア教員に給与 (月額 2 万円) を支援し、幼稚園生を対象にラオス語の識字教室を開いてもらうプロジェクトを始めた。3 ヶ月ごとにラオス語のテストを行うと、点数が大幅に伸びており、村人へのインタビューでも、「小学生よりも、ラオス語教室に通っている子どもたちの方がラオス語がうまい」、「子どもたちが文房具を欲しがったり、学校に行きたがったりするようになった」などの声を聴くことができ、CHISE・村人共に効果と必要性を感じていた。ラオス語教室を継続的に行うことによって、まったくラオス語に触れないまま小学校に入学することを避け、スムーズな移行をすることができる。それに加えて、ラオス語教室は村人と教員、教育局と学校などの連携を強化することができる点、焼き畑の時間を考慮するなど、村人のライフスタイルに合わせる点で、出席率の向上も期待できるものであった。

### 2.2 自立に向けた課題とその克服

しかしながら 2023 年 3 月、コーディネーターを通して村人へ「CHISE が支援を辞めても、ラオス語教室は続けるか。」と質問したところ、「支援がなくなったら自分たちでは続けることができない。」と言われてしまった。元より CHISE は村の自立を目的としていたため、今後の支援を続けるか否かが議論になった。結果として、上述したとおり、村人へのインタビューなどから識字教室の必要性を感じ



写真2 ホエイカン村の子ども達と交流する CHISE



写真3 県内のイベントで伝える活動を行う様子

たため、2023年の10月まで支援を続けることとなった。支援終了予定を伝え、どうにか村人同士で教室を続けることはできないかと話し合ってもらった。その結果、驚くことに村人から「村人でお米を出し合い、教員のお給料とする。」と自分たちで続ける案を出した。こうした具体的な案から自立が見られたため、今後は定期的にオンラインで視察し見守っていく予定である。

### 2.3 その他の支援・活動

また、ロンラード村以外にも同県にあるホエイペン村、ホエイカン村、コックハン村へ昨年2回の訪問を通して文房具や衣類の寄付を渡し、様々な村との交流を行った。9月には耳の不自由な子どもが通う聾啞学校を訪れ、同校には卒業後に刺繍や織物を作る職に就く子どもが多いことからミサンガ作りと名札作りの授業を行った。

さらに、2023年3月の現地訪問の際に訪れた同県の「プークー村」では運動会を行って子どもと関係を築き、9月には名札作りと楽器作りを行った。ラオス語で名前を書く様子を見ることができ実際にラオス語教室の成果を感じることができた。また、同村からは、9月に遊具が欲しいという要望を受けたため、CHISEから資金支援をして遊具建設も行った。こうした現地での支援を実現する資金を集めるために週末に神戸での募金活動や、学園祭での出店も行っている。日本での活動としては、先に述べた資金集め以外にも週に1回のミーティングと高校や大学の授業、その他イベントでの講演会も行っている。

### 3. 今年度の成果

今年度は兵庫県立丹波篠山産業高等学校と交流

し、高校生たちが教育支援について考えるきっかけ作りを行うことができた。その結果、ラオスの学校支援をしようと篠山産業高校の生徒さんたちが募金活動を行い、集まったお金を寄付していただいた。また、その様子が読売新聞に掲載された。その他にも「広報さんだ」には三田市立富士中学校の生徒さんから、文房具の寄付をいただく様子が掲載された。さらに、第11回国際教養学会（同志社大学）において「なぜ子ども達はラオス語を知らないのか～ラオスの少数民族の村における国際教育支援とその効果に関する研究～」というテーマで優秀賞発表賞を受賞することができた。今年度の成果を元に、これからも我々の活動を通してラオスの教育の現状についてより多くの人に知ってもらえるよう励んでいきたい。

### 4. 今後の展望

2023年の春から現地訪問をすることができるようになったため、今後はより一層現地との密な交流を大切に、村のニーズに合わせた質の高い支援ができるよう努めていきたい。これまで支援していたロンラード村の自立が見られたことから、2024年3月の現地訪問では、新しい支援先を探すため、いくつかの村を訪問する予定である。実際に現地訪問をすることでしか得られない情報を収集することで、村の自立的な教育を目標とした支援を行っていければと考えている。年に1回の現地訪問と、オンラインでの視察を組み合わせることにより、継続的な支援活動を行っていきたい。また、日本では、高校や大学への講演会や、募金活動も継続して行うことで、ラオスの教育の現状を伝えていきたいと考えている。

# 播磨プランニングラボ

都市計画研究室(太田ゼミ)

キーワード：計画演習，都市計画，道路計画，高砂市，自治体連携

## 1. プロジェクトの概要

都市計画研究室では3, 4年生の後期に都市計画の演習を行っている。2023年度は高砂市西部に位置する北浜町北脇地区を対象として、「北浜町北脇に道路をつくるための具体的なプロセスの学習・実践」をプロジェクトのテーマとした。活動時期は2023年9月から2024年2月である。活動は、学生が主体となり、高砂市都市政策課職員の方のご協力の下、道路案・道路線形の作成と評価を行い、最終的に高砂市役所職員の皆様、そして地域のまちづくり協議会において住民の方々の前で発表・提案を行った。

## 2. 対象地における課題の把握

私たちは計画演習の実施にあたって、2023年9月に対象地区内のまち歩きを行った。まち歩きでは、地区の特徴や何が課題となっているかを確認した。まち歩き終了後には、対象地区付近の公民館にて振り返りを実施し、各自の感想や問題意識を高砂市都市政策課職員の方も交えて共有し、今後のプロジェクトの進め方について話し合った。

初回のまち歩き後も、地区内の詳細な土地利用の把握や実現可能性の検証を目的としたまち歩きを複数回実施した。また、GISや国土地理院地図を参照して、対象地域の土地利用の変遷を学生間で確認し合った。他にも、高砂市都市政策課職員の方のご教授の下、測量の手順や断面図の作成方法を学び、道路案が完成するまでのプロセスを理解した。

こうしたまち歩きやGIS等を用いた土地利用の分析を行った結果、この地区においては、地区内を通り抜けられる利便性の向上や、歩行者が安全に通行でき、児童の通学路としても活用できる安全性の確保が求められていると考察した。

## 3. 道路案の作成・評価

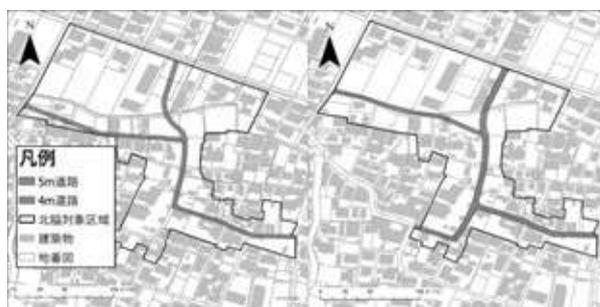


図1 道路案第1案

図2 道路案第2案

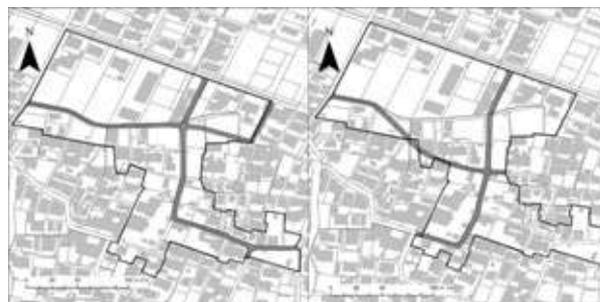


図3 道路案第3案

図4 道路案第4案

(図1~4：学生作成)

次に、道路案の作成を行った。今回のプロジェクトに参加した学生7名と高砂市都市政策課の職員の方1名を2つの班に分け、各班で2案ずつ道路案を作成することとなった。利便性や安全性、地域の歴史性と、費用面や地域住民の敷地の負担をバランスよく考慮しつつ、どの観点に最も重点を置くのかをそれぞれの班の中で考えることで、完成した案に独自性を持たせた(図1~4)。そして、各班2案ずつ道路案を作成した上で道路案の評価を行った(表1)。

具体的な評価の仕方としては、「まちづくり構想の方針」、「住民所有の敷地負担」、「事業費」、「土地の活用性」の4つの評価項目に分類した。そこから、それぞれの項目について、事業をする際の工事で影響が出る「関係区画

数」、事業を行う際に必要な費用である「事業費」、事業を行うことで建築可能になる区画の数を示す「建築可能区画数」、4m以上の道路に接していない道路の数を示す「細街路依存区画数」といった定量的に測れる指標を設定し計算した。また、土地の利便性や安全性といった数値で測ることができない定性的なものについては、2024年1月に高砂市職員3名に評価をしていただき、それらも「まちづくり構想の方針」の総合評価に加えた。

次に、「まちづくり構想の方針」の総合評価を行った。この総合評価では、市役所職員の方にしていただいた定性評価と「細街路依存区画数」の項目を第1案から第4案の中で順位付けを行った。その結果、第1案が1位、第2、3案が同率で2位となったため、この時点で4位となった第4案については、他の評価を行わないこととした。

続いて、「住民所有の敷地負担」、「事業費」、「土地の活用性」を指す「実現可能性」の総合評価を行った。この評価には「関係区画数」、「事業費」、「建築可能区画数」の項目が含まれている。評価を行った結果、第2案が1位、第1案が2位、第3案が3位となった。

最後に「まちづくり構想の方針」の総合評価と、「実現可能性」の総合評価を合わせた最終評価を行った。各項目で1位には4点、2位には3点、3位には2点、4位には1点と点数付けをしているため、それらを合算し、その合計点数が最も高い案を総合評価の1位としている。その結果、今回は道路の速度制限を設けて安全性を確保しながらも、道路案を全て4mで統一し事業費を抑えることができていた第1案を最も優れた案として採用することとなった。

#### 4. プロジェクトの成果と課題

今回のプロジェクトにおける成果は、最終発表までのスケジュールの調整や、学生間・班員内での認識のすり合わせを定期的に行い、メンバー全員が同じ認識や解釈をできていた点である。一方、プロジェクトを通じた課題としては、評価項目を設定する際に、対外的な発表の場において学生の中で前提としているものを示せていなかったことや、案を作成している段階で、自分たちが住民の立場になって考えるのにもかかわらず、まちづくり構想の方針から外れた項目を考慮してしまっていたことが挙げられる。

また、プロジェクトを通して道路を通すプロセスについて学習し、実際の事業では地区内の測量を行い、土地の高低差も考慮した緻密な事業費を算出する必要があることを理解した。しかし、それらの算出がスケジュール的に困難であることや、私たちが土木分野ではなく都市計画分野の学生であることを理由に、今回は地区全体の測量を行うことはせず、事業費の計算をかなり簡略化したものとなっている。そのため、今後は地区全体の測量や、緻密な事業費の計算を行うことが求められている。

#### 謝辞

当演習にあたり高砂市都市政策課の吉田様、矢本様には大変お世話になりました。また、定性的評価の際には、お二方に加え、同じく都市政策課の山脇様、土木総務課の小林様にも多くのご意見を伺いました。記して感謝申し上げます。

(文責：都市計画研究室3年生 筒井勇翔)

		第1案		第2案		第3案		第4案	
		定性	定量	定性	定量	定性	定量	定性	定量
まちづくり方針	緊急車両・介護車両・ 自家用車が入りやすい	3位	2位	1位	1位	2位	2位	4位	4位
	子どもの通学に安全	3位		1位		1位		4位	
	歴史的な細い道を活かせる	1位		3位		4位		2位	
	総合	11点	2位	14点	1位	11点	2位	14点	4位
実現可能性	住民所有の敷地負担		1位		3位		2位		
	事業費		1位		2位		3位		
	土地の活用性		1位		2位		3位		
	総合	12点	1位	8点	2位	7点	3位		
<b>最終評価</b>		<b>23点</b>	<b>1位</b>	<b>22点</b>	<b>2位</b>	<b>18点</b>	<b>3位</b>		

表1 総合評価・最終評価表 (学生作成)

# 北八代プロジェクト

安枝英俊

キーワード：ワークショップ，作品づくり，北八代地区，集会所

## 1. はじめに

姫路市北八代地区では、2016年に自治会集会所が竣工し、様々な地域活動が実施されてきた。安枝研究室が担当した集会所の基本計画では、住民がいつでも気軽に訪問ができるように、軒下の半屋外空間や、内部を視認しやすい空間構成を提案した。

しかし、2020年のコロナ禍以降、秋祭りや納涼祭をはじめとする自治会行事が中止になるなど、これまでのように地域活動を実施することが困難な状況になっており、住民が交流する機会が減少している。このような状況を踏まえ、このプロジェクトでは、2022年度から地域連携を再開するにあたり、作品づくりをする住民と、その作品を見た住民が、作品を介して交流できることを目的とした、作品づくりワークショップ（以下、WS）を実践している。



写真1 北八代自治会集会所



写真2 折り紙教室の作品展

## 2.2 タオル人形WS①（2023年8月27日）

8月の納涼祭に開催したWSでは、制作技術に関わらず、自分らしい作品をつくるのが、作り手がコメントを書きやすくなることにつながると考えた。そこで、WSでは、タオル犬という、はさみや針を使わなくても、タオル1枚を折ることで簡単に制作でき、飾り付けにより自分らしい作品にしやすい手芸作品を制作した上で、作り手がコメントを記入し、作品と一緒に展示することにした。



## 2. 作品づくりワークショップについて

### 2.1 折り紙教室の作品展（2023年6月18日）

第1回の作品づくりWSは、北八代自治会の老人会である「笑和クラブ」の折り紙教室の作品展にあわせて開催した。作品の特徴や工夫した点などの作り手によるコメントを、作品と一緒に展示することで、作品を介した交流が実現すると考えたが、コメントを書きづらいと考える作り手もいた。作り手によるコメントを増やすことについては、次のWSでプログラムを改良することになった。



図1 タオル人形ワークショップ①

タオル犬をテーマにした理由については、誰にでもつくりやすく、飾り付けなどで自分らしい作品に仕上げることができることに加えて、動物の作品は、作り手も、それを見た人にも愛着が生まれやすく、コメントをしやすいと考えたためである。

このWSでは、20名のうち8名がコメントを記入したが、そのうち3名のコメントは、「たのしかった」など、参加したことの感想などであり、自分の作品の特徴を記入した作り手は少なかった。そのため、次回WSでは、作品の特徴に関するコメントが集まるように、プログラムを改良することになった。

### 2.3 タオル人形WS② (2024年1月14日)

8月のタオル人形WS①では、参加者が、自由な時間に集会所に来訪し、各自でつくり始めていたた



参加無料 1人でも大歓迎!

## タオル人形づくり ワークショップ

自分だけのオリジナル作品をつくろう!

日時 1月14日  
①11:00~11:45 (定員12名)  
②12:00~12:45 (定員12名)

場所 北八代自治会集会所

集会所で県大生によるワークショップを開催します!  
タオルで犬やウサギの人形をつくり、リボンやポンポンで飾り付けをして、自分だけの作品をつくってみませんか?

予約なしで、一部と二部それぞれ先着12名様までです!  
子どもから大人まで参加できるのでお気軽にお越しください!

主催: 北八代自治会 共催: 兵庫県立大学環境人間学部安核研究室



図2 タオル人形ワークショップ②



図3 タオル人形ワークショップ③

め、お互いの作品を見せ合う機会が少なかった。

そこで、第2回のタオル人形WSでは、互いに見せ合いながらつくること、自分の作品の特徴に気づくと考え、少人数のグループに分かれて同時につくり始めるようにした。作り手のコメントについては、23名中14名から収集した。

### 2.4 タオル人形WS③ (2024年1月29日)

第3回のタオル人形WSでは、自身の作品の特徴は、他者から指摘されることによって気づくことができると考え、見せ合いながらつくるだけでなく、他者と作品を相互批評する場を設けた。作り手のコメントについては、14名中12名から収集できた。

このWSでは、タオル犬より難易度の高い、熊をテーマにしたこともあり、相互批評においては、「形が整っている」など、制作技術に関するコメントが多かった。そのため作り手が記入したコメントも、作品の個性や特徴よりも、制作において難しかったこと、工夫したことに関するコメントが多かった。

### 3. まとめ

WSの実践を通じて、作り手が作品の特徴・個性に気づくためには、制作技術に関わらない特徴について、他者からの評価を得るというプロセスが有効であることがわかった。今後も、これらの知見を踏まえ、プログラムを改良しながらWSを実施する。

## 学生島活プロジェクト@家島

飯尾菜々香(木村敏文研) 板倉菜生(木村敏文研) 盛岡志野(木村敏文研)  
有川菜々美(三田村研) 宝本真凜(奥研) 山崎彩華(木村敏文研) 藤井陽(木村敏文研) 太田尚孝

キーワード：空き家活用，家島(離島)，地域コミュニティ，地域おこし

### 1. プロジェクトの概要

離島において、人口減少と高齢化が顕著に現れ、深刻な社会問題となっている。本PJの対象地である瀬戸内海東部の播磨灘に浮かぶ家島は兵庫県姫路市の諸島であり、人口減少に伴う空き家の増加が懸念されている。そこで、本PJでは家島活性化の促進を基盤とし、空き家再生について検討する。

PJの目的は、①家島における空き家の現状を把握すること、②空き家問題の深刻さと空き家再生の可能性を理解し検討すること、③実際の体験による学びを得ることである。このPJを通じて、大学生という立場であっても離島での問題解決に携われることを理解すると共に、建築を学ぶ学生の視点から家島の課題に取り組み、地域おこしの手助けを行った。

### 2. 活動紹介

本年度は新メンバーを迎え昨年度からPJの拡大によって継続することができ、5月30日に最初の活動として今後の方針を決定した。

6月18日にPJ対象物件である「宮ラボ」を訪問し、現地内覧を行った(写真1)。家島に初めて訪れるメンバーもいたことから、島巡りと島の特色を学び、内覧では間取りの確認や問題点を探った。洗面所が無いことや玄関の段差が大きいなど構造上の問題と、壁や天井に釘や汚れがあるなど宿泊する上での環境下を整える必要があると分かった。既存の内装を残しつつインテリアや小物によってどういった雰囲気を作り出すかについて、中西氏に伺った内装の詳細をもとにテーマを決めた。

8月3日には「宮ラボ」で実際に配置される家具等の内装計画について、PJメンバー間による共有と中西氏からのフィードバックをいただくミーティングを実施した(写真2)。提案において家島の特色を元に、ターゲットをしぼることから始めた。家島が海に囲まれ自然に溢れていることから、「ジブリ風-木に囲まれた落ち着いたある空間-」と「海カフェ風-海が見え、感じる事が出来る空間-」の2パターンで進めていくことが決定した。メ



(出所)筆者撮影  
写真1 「宮ラボ」の現地内覧の様子



(出所)筆者撮影  
写真2 内装計画ミーティングの様子

ンバー内でグループに分かれ、それぞれのコンセプトに沿ったテーブルや照明を模索し意見を出し合った。デザインだけでなく家具の利便性や予算面を考慮し、提案を見直していった。

9月4・5日には、空き家再生の実践例である「家島ハレテラス」で1泊2日の宿泊体験を行った。1日目には中西氏指導の下空き屋修繕のDIYを行い、2日目は島のアクティビティであるカヌー体験に参加し、島の魅力の発信方法を検討した。DIYでは、壁紙剥がしと壁面の釘抜き、壁・天井へのペンキ塗りを行った(写真3)。白く塗ることで約4.5畳の和室と台所が全体的に広く見えるようになり、採光条件も良く非常に明るい印象へと変化した。空き家再生について知識だけでなくノウハウを体験し身につけることができた。また宿泊体験では、家島周辺で採れる鮮魚の刺身盛り合わせやフライを特産の塩でご馳走になり、浜辺沿いでカヌーに初挑戦した。家島でしか味わえない非日常を感じることができた。この体験を通し島の魅力を、観光パンフレットの作成やスタンプ

ラリー等のイベント実施、学生による SNS の運営によって発信できるのではないかと、今後の取り組みとして検討したいと考えた。

これまでの活動について、12月7日に開催された環境人間学フォーラムにてポスター発表を行った(図1)。約50名の生徒や教員からPJや活動、家島に関する質問が寄せられ、ポスター発表と質疑応答を通じてよりPJに対する理解を深めることができた。多くの生徒がPJについて興味を示し今後の活動への参加に繋がるきっかけになったと考えられる。

また12月20日の姫路工学キャンパスで行われた現代都市社会の講義内においても、昨年度からの活動を紹介する機会が得られた。主に大学1年生が対象の講義であり、活動の紹介とともに大学という環境をうまく利用し学生が主体となって取り組む大切さも伝えた。30分という発表時間の中、建築分野に全く知識のない学生に向けたスライドの工夫や、内容が分かりやすく聞いていて興味を持ってもらえるような構成立てを意識した。後日受講生からは、「聞いていて楽しかった」「始めるきっかけは簡単な理由からで良いと分かった」「楽しむだけでなく活動から学びを得る一面もあるというリアルな話が聞けて良かった」など、前向きなコメントが寄せられた。本PJに対する第三者からの評価を聞くことができ、改めてPJの意義を見出すことができた。

### 3. まとめと今後の展望

今年度の活動では冒頭で示したPJの目的を見据えた活動の実施に加え、昨年度からの目標であるPJの拡大を実現した。具体的にはメンバーの増員と活動幅を拡大したことが挙げられる。メンバーの増員に合わせて昨年度の活動で得た情報やDIYスキルを伝承し、さらに空き家再生の際の改修作業の幅を広げることができた。また活動の拡大については、今後宿泊施設として貸し出し予定の空き家物件「宮ラボ」の計画・改修に携わり、昨年度よりもより実践的に空き家再生を考えることができた。さらに12月には環境人間学フォーラムでのポスター発表と講義内での活動紹介に参加することで1.2年生に向けても本PJのねらいと意義を発信した。活動自体から学びがある一方、ポスターや講義等で外に発信するという経験ができたのもPJの醍醐味であると実感した。今年度の活動としては2月7日に「宮ラボ」の家具搬入作業を実施し、施設の完成を目指す。

#### 謝辞

本PJの実施にあたり、ご指導、ご協力いただいた中西和也氏(家島コンシェルジュ)、太田尚孝先生、木村敏文先生および地域のみなさまに心より感謝申し上げます。



(出所)筆者撮影  
写真3 DIYにおけるペンキ塗りの様子



(出所)筆者作成  
図1 環境人間学フォーラム・ポスター

# ため池みらいプロジェクト

柴崎浩平（環境デザイン系）

キーワード：農村，ため池，草刈り，里山，山採り，コミュニティビジネス

## 1. はじめに

本プロジェクトでは、ため池のある暮らしのみらいを創造していくことを目的とし、水や緑に関する資源（ため池や里山，農業・農地，それらを管理する人材など）の管理・活用に向けた地域連携のあり方を探求している。連携先としては、著者が代表理事を務める「（一社）ため池みらい研究所」ならびに同研究所に関わるプレイヤーとなる<sup>注1</sup>。

活動内容として大きくは、「研究・実践活動」と「交流活動」をおこなっている。「研究・実践活動」としては、「暮らしとつながる里山づくり」と「草刈りグループの創造」がある。「交流活動」としては、フィールドに赴き、地域のイベントへの参加やフィールドワーク、学内の交流活動などがある。以下、順番に説明を加えていく。

なお、2023年度のプロジェクトメンバーは2回生7名，1回生11名の計18名である。

## 2. 研究・実践活動

### 2.1 暮らしとつながる里山づくり

#### 2.1.1 背景と目的

かつて里山は農村でのライフスタイルに欠かせないものであった。しかし今日の暮らしにおいて、里山は利用されなくなり、結果として多くの里山は荒廃している。そこで、里山資源を現代のライフスタイルにあった形で活用し、里山の荒廃を防ぐ取り組みを展開している。

具体的には、山採り（里山に自生している樹木・幼木・下草を掘り取り、庭などの植栽として活用すること）を促す仕組みづくりをおこなっている。連携先は、リビングソイル研究所（代表 西山氏）および加古川市志方町広尾東の住民である。西山氏は、土壌の専門家であり、自生種を生かした植栽空間づくりをおこなっており、学生への技術的な指導を担っている。広尾東の住民は、実践フィールドの提供を担っている。

#### 2.1.2 活動の内容と今後の課題



写真1 山採りの様子

主な活動としては、里山での樹木・幼木・下草の山採りおよびそれらの試験的な販売、里山の植物の種の採取・育苗、山採り植物を活用したワークショップの開催、山採り植物を植栽した事例の視察および庭づくりに向けた計画策定などをおこなった(写真1)。

本プロジェクトの大きな課題は、山採りコミュニティの創造にある。里山には様々な植物が自生しているが、全ての植物が山採り・植栽に適している訳ではない。活着のしづらさや販売価格は樹種によって様々である。また、同じ樹種であっても、大きさや形で販売価格も異なる。そのため、山採りに適した植物を見分け、その掘り出し方・活着のさせ方や販売に関する知識・技術を習得する必要がある。活動を始めた当初は、樹種の見極めや、掘る・植えるといった作業もままならなかったが、本年度では学生だけでもある程度は実施できるようになるなど、活動が進捗している。

今後は、山採りのスキルを磨くとともに、山採り植物の販売実績を蓄積していきたい。また、山採り植物を実際に植栽し、庭づくりのスキルも蓄積していきたい。

### 2.2 草刈りグループの創造

#### 2.2.1 背景と目的

草刈りは、農村の資源を管理していくうえでの基礎的かつ必要不可欠な作業である。草刈りの実施主



写真2 播磨畦師の活動の様子



写真3 「草刈りフェス 2023@加古川市」の様子

体は、畦やため池の堤体、共有地などの実施場所によって異なるが、集落コミュニティで実施されるケースが多い。しかし、少子高齢化や集落機能の低下にともない、地域の草刈を継続して実施していくことが困難になっている。そこで、多様な立場の人々が参加する新しい草刈りグループが複数生まれやすい仕組みづくりをおこなっている。

### 2.2.2 活動の内容と今後の課題

これまでに、都市部の住民が有償で草刈りサービスを提供するグループ（名称：播磨畦師（ハリマアゼシ））の創造などに取り組んできた<sup>注2)</sup>。今年度は、播磨畦師の活動に学生が参加し、草刈りをおこなった（写真2）。

また、草刈りに関心を抱く人材を増やすために「草刈りフェス（写真3）」を開催した（11月3日、加古川市にて）。実施内容としては、草刈りの綺麗さや安全面、生き物への優しさなどの評価ポイントを設定し、3チームに分かれて競技形式にておこなった。また、「株式会社マキタ」による草刈り機の展示や、「加古川カヌー倶楽部」によるため池カヌー体験、「吉良農園（丹波篠山市）」の黒枝豆の販売、播磨畦師のメンバーや学生による飲食物の販売や生き物教室の実施などをおこなった。これらの企画・実施に向けては、播磨畦師のメンバーや学生で構成される実行委員でおこなった。当日は100名以上の来場者がみられ、遠くは東京からの参加者も見られた。「草刈り」は様々な立場の人々が交流し、



写真4 草刈り・かいぼりへの参加時の様子

気づきが得られるコンテンツであることが再確認された。

今後も、単に草を刈るだけでなく、草かりを通した学びや気づきが得られる仕組みづくりを実施していく予定である。

### 3. 交流活動

加古川市志方町や稲美町下草谷、市川町にて地域住民との交流活動をおこなった。志方町や下草谷では、農業やため池、農地、水利施設などを管理していくうえでのリアルな課題を当事者から聞くフィールドワークや、草刈りや「かいぼり」などの管理作業に参加した（写真4）。市川町では、有機農業を核とした村づくりに関するヒアリングや有機農法について学ぶ機会を設けた。

また、課題を聞くだけでなく、地域でおこなわれるイベントのサポートもおこなった。具体的には、志方東で開催されたコスモス祭り（日時：2023年10月14～22日の土日計4日間、イベント参加人数：のべ1,000人）に参加し、会場設営やサツマイモ掘りのサポート、商品として出品する枝豆の選定・販売などをおこなった。

### 5. 今後の展望

各研究・実践活動は始動したばかりであり、課題は多くある。それらの課題を明確化するとともに一つずつ解決していくことが必要である。これらの活動が、学生にとってのコース選択やゼミ選択、さらには卒業論文のテーマ選定、キャリア選択において、有益な経験となるようにしていきたい。

#### 注釈

注1) 「（一社）ため池みらい研究所」については、環境人間学部の情報サイト「かんなぎ」を参照されたい。<https://shse-maga.com/study/913>

注2) 「播磨畦師」については、2022年度のエコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集を参照されたい。

# 草刈リエクササイズ

森寿仁（人間形成系），柴崎浩平（環境デザイン系）

キーワード：農村，身体活動，疲労度，スポーツ

## 1. はじめに

草刈りは、農村の資源を管理していくうえでの基礎的かつ必要不可欠な作業である。草刈りの実施主体は、畦やため池の堤体、共有地などの実施場所によって異なるが、集落コミュニティで実施されるケースが多い。しかし、少子高齢化や集落機能の低下に伴い、地域の草刈りを継続して実施していくことが困難になっている。そこで、本プロジェクトは「草刈り」の新たな魅力および可能性を見出すことによる草刈り実施の付加価値の創出を目的に 2023 年度より開始した。今年度は試験的に草刈りイベントに参加し、その際の身体への負担度を測定した。

## 2. 実施概要および結果

### 2.1 実施概要

測定は、2023 年 11 月 3 日に加古川市志方町広尾東地区で実施した「草刈りフェス 2023」にておこなった（写真 1）。測定の目的および結果は大きく 2 つある。

### 2.2 草刈り熟練者と初心者の活動強度（研究 1）

対象者はイベント参加者のうち協力の同意が得られた 10 名であった。対象者のうち 5 名は草刈り経験が浅い者（年齢：25±7 歳，身長：167.8±4.8kg，

体重：60.8±4.4kg），他 5 名は日頃から草刈りを実施している者（年齢：57±10 歳，身長：164.8±7.2kg，体重：64.0±3.1kg）であった。対象者は腰部に加速度計付き身体活動量計（Hhx-It4，Omron 社製）を装着して草刈りイベントに参加した。

イベント内容は、参加者が 3 チームに分かれ（1 チーム 6 名程度），区画ごとに与えられた文字課題を、上空から見てわかるように刈り払い機や鎌を用いて作成するものであった。なお、刈り払い機の使用には危険が伴うことから、使用時は与えられた区画内には 1 名しか入場できず、草刈りを実施するタイミングは対象者や所属するチームで異なっていた。制限時間は 60 分間であった。

データは、出力された活動強度（Mets）を 1 分間の平均値で表し、5 分間の移動平均を求めた。対象者ごとに草刈りの実施タイミングや活動内容が異なることから、移動平均の最大値を最大活動強度の代表値とした。

結果および考察は以下の通りである。図 1 は草刈りイベント中の最大活動強度を対象者ごとに示したものである。草刈り初心者の平均が 3.7±0.4 Mets，草刈り熟練者の平均が 4.2±0.2 Mets と約 0.5Mets の違いが認められた。つまり、初心者と比較して熟練者では草刈りを主とした活動の強度が高かったと言える。このことは、初心者は、草刈りに使用する刈り払い機や鎌の使用に慣れておらず、



写真 1 草刈りフェス 2023 の様子

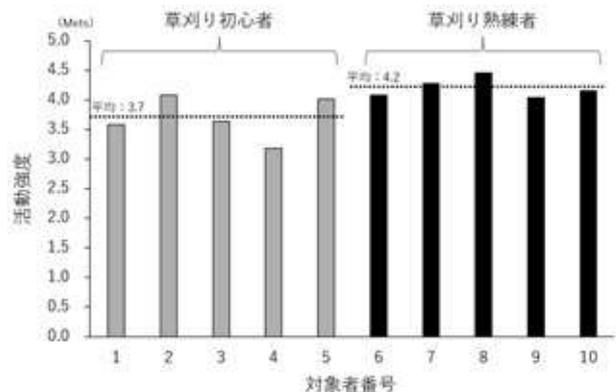


図 1 草刈りイベント時の最大活動強度

恐怖心などから熟練者と比較すると動きが小さくなっていた可能性がある。

次に、草刈りの活動強度を厚生労働省<sup>1)</sup>の「身体活動のMets表」に照らし合わせてみると、初心者の平均である3.7Metsは「散歩(平地、75~85m/分;3.5Mets)」「自体重を使った軽い筋力トレーニング(軽・中等度;3.5Mets)」に相当し、熟練者の平均である4.2Metsは「やや速歩(平地、93m/分;4.3Mets)」「水中歩行(中等度;4.5Mets)」に相当する強度であった。熟練者の平均年齢が57歳であることを考えると、活動強度としては、健康維持に推奨される強度であると考えられることができる。

しかし、今回の測定ではいくつかの限界点もある。まずは、5分間の最大活動強度を指標としたが、これでは一時的(数秒~数十秒程度)な身体への負担度が十分に反映できていない可能性がある。また、イベント内での測定であったため、各対象者の活動内容も統制されておらず、最大活動強度が現れた際の活動内容は不明である。加えて、本研究では、平地における刈りやすい草(今回は主にコスモス)の草刈りであり、畦やため池の堤体のような傾斜地、刈る草の種類など、条件が変わった場合には、草刈りの技術的要素も加わり、活動強度が変化することが予想される。これらを体系的に把握していくことは今後の課題であろう。

### 2.3 草刈り初心者の身体的負担度(研究2)

対象者は草刈り経験が浅い2名の成人男性(対象者A:35歳,対象者B:22歳)であった。対象者は胸部に心拍ベルト(RC3 GPS, Polar社製)を装着して心拍数を測定した。草刈りは、コスモスを対象に、それぞれが約10分間、刈り払い機を用いて実施した。



写真2 測定の様子(胸部に心拍計を装着)

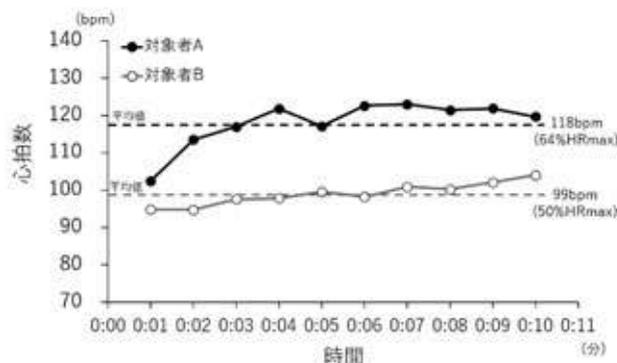


図2 初心者における草刈り中の心拍数

結果および考察は以下の通りである。図2は初心者の草刈り中の心拍数の変化を示したものである。対象者Aの平均心拍数は118bpm,対象者Bの平均心拍数は99bpmと,対象者AがBよりも高値を示した。それぞれの強度を推定最高心拍数(220一年齢)に基づいた相対強度で表すと,対象者Aは64%HRmax,対象者Bが50%HRmaxと約15%の違いが認められた。両対象者がともに初心者であるにもかかわらず,これらの違いが認められたことは,初心者の中でも刈り払い機の使い方によって身体的負担度に違いが認められる可能性があることを示している。実際に対象者Aは対象者Bの後に実施し,「対象者Bが刈った草が絡まらないように大きな動きを意識していた」と述べていた。したがって,研究1でも述べたように,草刈りを行う状況やその判断によってその動きが変化し,身体的負担度に影響すると言える。

### 5. 今後の展望

本プロジェクトは,フィールドで測定を実施するため様々な限界点はあるものの,草刈りの活動強度および身体的負担度を可視化することにより,健康維持や運動としての利用に対するマインドチェンジの可能性を示した。本年度の活動から,今後のプロジェクト推進のための基礎的データが得られ,来年度以降は様々な対象者,環境,条件のもとでデータを蓄積する予定である。そして,草刈りがエクササイズとして機能しうるための条件整備やエクササイズ目的で草刈りに参画する人材の確保など,草刈りの新たな可能性について考究していきたい。

#### 引用文献

- 1)厚生労働省「身体活動のメッツ表」  
<https://www.nibiohn.go.jp/files/2011mets.pdf>





## 04 地域連携プロジェクト - 学生プロジェクト -

1. 兵庫商品開発プロジェクト DEN ……36
2. tree house project 木の子 ……37
3. 学生団体 Change ……38
4. Campus tree ……40
5. 農楽部 畑っこ ……42
6. conneko- コネコ - ……44
7. Jyoto's ……46

# 兵庫商品開発プロジェクト DEN

西田愛鹿 ギルバート木香（環境人間学部 食環境栄養課程 2 回生）

キーワード：地域交流，食文化，多世代交流

## 1. 団体概要

食環境栄養課程の学生で構成された団体であり、「田畑からの恵みを町へ」をコンセプトとしている。季節にあった料理のレシピなどを考案し、SNS への投稿で拡散している。地域のおいしい旬の食材を使ったレシピや商品の開発、食イベントへの参加をすることで、生産者と消費者をつなげたいという想いで活動している。

## 2. 2023 年度の活動

2023 年度の主な活動を表 1 にまとめた。昨年までも行っていた、毎月のレシピ考案、そして SNS への投稿の活動を本年度も継続して行った。その月ごとに旬の食材や、イベントに合わせたレシピを考え、試作、投稿までを皆が体験することができた。

また、もち麦班による食育教室も継続して行うことができた。小学生と一緒に作れるかつ、地域の食材であるもち麦を生かしたレシピを準備した。当日は小学生のグループに 1 人ずつが先生として混ざり一緒に料理を完成させた。エコフェスでは本年か

表 1 2023 年度の主な活動

時期	内容
4, 5 月	春フェスでの調理・提供
7 月	エコフェスでの調理・提供
11 月	もち麦班による食育教育

注) SNS への投稿は随時おこなった



写真 1 食育活動で作成した料理（左）  
SNS で投稿した七夕料理（右）

ら料理を提供することが可能となったため「ワッフル風ホットサンド」を調理、提供した。

## 3. 活動を通して学んだこと

コロナによる制限が緩和され、学内での活動の幅を広げられた 1 年であった。エコフェスや春フェスで実際に自分たちの作った料理を提供することができたことで、提供に際して重要な衛生上の注意や、その制限がある中でのレシピ作成の工夫を学ぶことができた。また、その活動の中で自分たちが作った料理を食べてもらい、おいしいと言ってもらえる喜びを感じられた。

## 4. 今後の展望

具体的な活動内容については現在検討中であるが、食環境栄養課程で得た知識を活用できる場となるよう、様々な活動を行っていきたいと思う。

DEN はコロナ渦の後、活動体制がなかなか整わなかった。その一方で、今は何を軸にして活動していくのか考え直す良い機会ではないかと考えている。活動したいという想いを持つメンバーはたくさんおり、その熱意で協力して頑張っていきたいと思う。DEN は、学友と意見交換しながら自分達の食の興味をより深めていくことができる団体であり、この場をぜひ有効活用していきたい。まずは、色々な食材を使って料理の試作活動を定期的に行い、大学内外のイベントなどにも臨機応変に対応できる体制作りをしていきたいと考えている。また、レシピ考案には兵庫県の食材を用いることで、地域に根差した食文化について理解を深められるようにしたい。SNS 投稿は今後も学生団体 DEN について知ってもらうためのツールとして、活発化させていきたいと思う。

# Tree house project 木の子

浅田野路（環境人間学部環境デザイン系2回生）

キーワード：里山，ものづくり，こども，イベント

## 1. 団体説明

木の子は、①地域の自然を利用した子どもや大人の環境教育・学習・地域交流の創造，②学生が協力して地域に貢献する場の創造，③建築，都市計画を専攻する学生の実践の場という3つを活動理念としている。また，ツリーハウスを里山のシンボルとし「地域」「里山」を盛り上げたいという想いで環境教育イベント，ツリーハウスや遊具の制作を実施。さまざまな世代の人々が里山という空間や時間を共有することによる，繋がりの創造を目指している。現在1回生6名，2回生8名が所属している。



写真2 ピザづくりの様子  
(出所)所属学生撮影

## 2. 2023年度の活動

2月には，地域の小学生を呼んだ花植えのイベントを実施した。看板づくりをしたり，モルックで遊んだり，花植え以外にも子どもたちの楽しめるイベントを企画し，準備や当日の役割分担など，細かな点まで計画することの大変さを学ぶことができた。

6月に行われたツリーハウスを解体するイベントでは，制作当時の先輩たちと一緒に作業し，昔の話を聞くことができた。また，新入生の体験を兼ねたピザづくりでは，多くの仲間と協力して作業することの難しさを実感した。

7月にはエコフェス、環境人間学部のオープンキャンパスに参加し、それぞれ2月のイベントで作ったモルックで、様々な年代の人と交流することができた。



写真1 制作したモルック  
(出所)所属学生撮影

## 3. 活動を通じた学び

私たちはツリーハウスや遊具などを設計，作成することに加え，小学生を対象としたイベントを企画，運営することを活動の軸としている。設計，作成では学生だけで案を出し，顧問教員の指導の下で設計，施工をしている。

デザインに着目するだけではなく，目的や役割などの使用者のことを考えて設計している。これによって建築，都市計画の本質である部分を学ぶことができる。イベントの企画運営では，里山で子どもたちや地域の人の交流の場となり，安全で楽しむことができることを目的としてイベント企画をしている。このように運営することで実践力や発想力，創造力などが得られる。

## 4. 展望

来年度からは，これまでの里山における活動を終了し，場所と活動内容の変更を行う。具体的にどういった団体にしていくのかを明確にしていかなければならないと考えている。

# 学生団体 Change

横田 玲央奈（社会デザイン系）

キーワード：子ども，地域交流，イベント企画

## 1. 団体概要

学生団体 Change は地域課題を発見し、地域の課題を解決することや地域の輪を広げることを目的としており、人と人とのつながりを重視して活動している。主に小学生以下を対象としたイベントを企画・運営している。学生が主体となって活動することで世代間交流の場となることを目指している。2019年6月に発足し、現在は2回生5人、1回生22人の計27人で活動している。

## 2. 2023年度の活動について

まず、公益財団法人 こども財団の協力のもと、明石しおさいライオンズこども食堂やはなぞのサポーターズランチといった子ども食堂にボランティアとして活動を行った。それぞれの子ども食堂におられるスタッフの方と料理したり、子ども食堂に来られる子どもとの遊びについて話したりと適切な関係を築くこともできた。また、子ども食堂でのお手伝いという立ち位置で参加するだけでなく、自分たち主体でメニューを考えたり、子どもや親御さんも一緒になって楽しめる遊びを考案したりした。

「コープこうべ第7地区本部」の主催する様々なイベントにボランティアとして参加し、知識を深め、今後の活動に活かすことのできる多くの経験を積んだ。以下にその活動を記す。

### ① 坊勢島漁業体験（姫路家島）

「坊勢漁業協同組合」の方々のご協力のもと、船上での底引き網漁の見学や魚の選別体験、坊勢島での魚の中間育成施設や冷蔵施設の見学を行った。また、参加した子どもたちと親しく会話しながらイベントが円滑に進むように励んだ。

### ② ナス収穫体験（岡山県真庭市）

「岡山久世有機の会」の方々の指導のもと、大きなナスの収穫体験、ナス選果場の見学、袋詰めを行った。生産者のお話も聞きながら、子どもたちとナスやコープさんのフードプランについて詳しく学ぶことができた。食卓に並ぶ食材のありがたさや生産者の想いを大切にしながら、食事をしていきたいと実感することができた。

### ③ らくらくエコクッキング教室（コープこうべコープ田寺）

コープこうべさんの調理室にてクッキングサポーターさん達と協力しながら、行われたクッキング教室。旬のなすを使ってポト焼きやナスゼリーを作った。なすが苦手だと言っていた子どもたちも完食し、クッキング教室後のアンケートでも好評だった。捨てがちななすの皮を使ったり、早く火が通りやすいように野菜を切ったりなどエコな学びを得ることができた。

### ④ 兵庫をもっと知ろう！地産地消クッキング

コロナ以降初めて、環境人間学部キャンパス内にある調理室を使ってクッキング教室を行った。食料調達や参加者への対応、振り返りなど実施以外の部分でもコープこうべ第7地区本部の方に協力してもらった。上記のらくらくエコクッキング教室でのスタッフ側の動きを参考にしながら、準備を進め、地産地消を学びながらも、クイズや料理、会話も含め楽しい時間を作ることができた。

さらに、大学のゼミである太田ゼミの方々、姫路市内の総合施設「イーグレ姫路」内のイベントスペース「しろみエール」らと連携し、地域の子どもたちを対象にしたクラフトイベントを行った(写真1)。比較的短時間・簡単に作ることができ、個性を出すことができることを大切にし、自分たちで様々な案を出しながら内容を作り上げることができた。また、作品を作りながらも子どもやその親御さんに丁寧に説明することを心がけることで、学生団体 Change のメンバーとして、活動中の適切な態度を身に付け



写真1 しろみエールイベント内作品例  
(クリスマスツリー飾り)

ることができた。

そして、当大学で行われたエコフェスや工大大でチュロス販売した。テントの飾り付けやチュロスの味付けなどはメンバーそれぞれが役割を分担しながら楽しく作り上げることができた。

最後に、12月16日（土）に、「コープこうべ第7地区本部」のご協力の下、これまでのイベント、ボランティア活動を活かしながら、自分たちで企画立案、資料作成、参加者募集、実施することができた。企画内容は「兵庫をもっと知ろう！地産地消クッキング」である。リンゴをメインに兵庫県産の食材を使いながら、カレーやリンゴの肉巻きなどを作った（写真2）。地域の子どもたちと一緒に‘食と環境のつながり’を体感しながら、クッキングイベントを成功させることができた。

### 3. 活動を通して学んだこと

まず、子ども食堂の活動を通して、周囲を見渡し、自身の役割を見出す姿勢を得ることができた。例えば、子どもと親御さんと遊びをした際に、大人は理解できる内容であっても、子どもにとっては楽しさが分かりにくいことがあった。そのため、子どもが困っている様子にいち早く気づき、説明を補足したり、その場にいたボランティアと一緒に遊んだりすることで、みんなが平等に楽しめる空間にすること



写真2 リンゴを使ったカレーなど（左）  
マカロニサラダを調理している様子（右）

ができた。このように、周囲の状況を見て自分ができることを最大限にすること、誰か一人で遊びを進めようとせず周りのボランティアとも連携して企画を進める大切さも学ぶことができた。この姿勢は、これからのミーティングや企画を一人一人が自分事として考え円滑に進めていく上でとても大切なことだと考えた。また、学生団体 Change 主体の地産地消クッキングイベントでは、コープこうべで行われたクッキング教室を参考に成功させることができた。特に、イベント中に使用する食品の原材料や食物アレルギーの提示が大切だと気づき、参加される方へ事前に食品について連絡することを大事にすることができた。また、イベントを企画から実行するまでの準備やスケジュール管理について、関係する全ての人に配慮することなど多く学ぶことがあった。また、地域の人に参加してもらうことのありがたさや、それには多くの人たちの協力が必要不可欠であることなど、Change として活動を積んでいくことで様々な学びを得ることができた。どの経験も一人一人の成長になり、団体としても大きく成長できたと感じている。

### 4. 今後の展望

2023年度は、去年に引き続き様々なイベントにボランティアとしてすることができた。コープこうべ第7地区本部様をはじめ、公益財団法人 子ども財団様などいろいろな団体の方たちと活動することができた。特に、子ども食堂ではサポーターさん達とも適切な態度で関わることもできた。2024年はこれら団体の方々と礼儀を忘れず、メンバー一人一人が主体的に関わり、Change の活動をさらに深めていこうという決意である。そのために、今ある活動をより強固にしていきながらも、もう一度メンバー内で Change の活動内容を把握する所からはじめ、自分たちができること・したいことを整理、計画、実施することを大切にしたいと考える。

# Campus tree

内尾真子（環境人間学部2回生）

キーワード：地域交流、地域活性化、つながり

## 1. 団体概要

Campus tree は、揺らめく明かりの中で生まれるあたたかな交流を大切にするキャンドルナイトや古民家の土壁を実際の現場で働いているプロの講師の方々からご指導いただきながら補修する古民家改修プロジェクトを通し、地域の人々の関わりの中で生まれる「つながり」を大切にしながら活動する、兵庫県立大学の学生による学生団体である。現在は3年生3人、2年生3人、1年生10人の計16人で活動している。

## 2. 2023年の活動について

古民家の土壁改修ワークショップの参加やクリスマスイベントや文化祭でのキャンドルナイト、オープンキャンパスでのワークショップ開催などを行った。

4月	土壁ワークショップ、新入生歓迎会、春フェス参加
7月	ゆらめくあかりまつり、オープンキャンパスでのワークショップ、土壁ワークショップ
12月	あぼしまちカフェクリスマス、アクリエホワイトクリスマス

土壁ワークショップでは、2023年4月と7月の計2回参加した(写真1)。兵庫県福崎町の登録文化財である土塀を改修するワークショップであり、お世話になっている福崎町の旧小國家の所有者や講師の先生のご指導のもと、泥団子を作って土壌の基礎を作る作業や土壁の瓦の張替えを体験させていただいた。コミュニケーションをとりながら、講師の先生方や地域の方と楽しく交流することができたのはもちろん、普段することのない瓦割りをさせていただいたり、改修中の宿泊施設の内部の見学をさせていただいたりするなど、非日常の体験をすることができた。

今回初めて参加させていただいたアクリエホワイトクリスマスでは、かめやまキャンドルさんの協力のもと、キャンドルナイトを行った(写真2)。キャンドルナイトのコンセプトや配置デザイン案などは、ランチミーティングやオンラインミーティングなどを通して思考をこらしたものにし、来場者の目に留まりやすいように設置なども工夫して行った。その結果、多くの来場者の方に楽しんでいただき大成功となった。

また、今年も例年通り、あぼしまちカフェクリスマスへ参加させていただいた(写真3)。今年はキャンドルナイトだけではなく、キャンドルワークショップを行った。老若男女問わず、イベントに来場してくださった多くの方々にキャンドルづくりを



写真1 土壁ワークショップの様子



写真2 キャンドルナイトの様子

楽しんでもらうことができた。また、Campus tree のメインイベントの一つであるあぼしまちカフェクリスマスキャンドルナイトでは、イベントに参加された他の団体の方を含む多くの方にキャンドルを並べる作業を手伝っていただき、とても素敵なキャンドルナイトを行うことができた。

### 3. 活動を通して学んだこと

私たちは Campus tree の活動を通して、地域のみなさんと関わりながら活動をする楽しさや自らイベントを動かす難しさ、Campus tree の仲間と協力することの大切さを学ぶとともに、キャンドルナイトを成功させることへの達成感など多くのことを学んでいる。特にアクリエホワイトクリスマスのキャンドルナイトにおいては、初めてのイベン



写真3 キャンドル展示の様子

トでもあり、打ち合わせやメールのやり取りでキャンドルナイトの準備から片付けまでを行うことに不安を感じていた。しかし、連携先の方をはじめイベントに参加していた他の団体のみなさんが協力してくださり、Campus tree のメンバーはもちろんそれ以外の人も含むイベントに関わる人全員でキャンドルナイトを作り上げることができたことへの大きな喜びを感じた。このような人とのつながりはこれからも大事にしていきたい要素の一つだと感じている。

### 4. 今後の展望

今後の展望としてはまず新たなイベントへの参加にも力を入れていきたい。私たちは、先輩たちがこれまでお付き合いをされていた連携先の方と継続的に今でもイベントに呼んでいただいているが、コロナ渦でなくなってしまったイベントも多い。そのため、活動の時期が不定期となってしまっている。そこで、新しいイベントにも参加するためより一層広く活発に活動できるようにアンテナを立てて動いていきたいと思っている。

また、認知度の向上に努めたい。学生団体 campus tree を兵庫県立大学の学生はもちろん、地域の方々にもっと知っていただきたい。そのために、SNS を活用して、私たちの活動を多くの人に発信することで興味を持ってもらいたいと考えている。

# 農楽部 畑っこ

門傳みこ（環境人間学部 環境デザイン系 3 回生）

キーワード：農業，多世代交流，地域交流

## 1. 団体概要

畑っこは、環境人間キャンパス内にある畑で毎週水曜日に活動している学生団体である。

現在は 3 回生 8 人，2 回生 7 人の計 15 人で活動を行っている。

「農を楽しむ」をコンセプトに、在来種の保存も目指しながら地域の方々と協力したくさんの野菜・果物を育てており、畑で収穫したもち米を用いた餅つき大会やこんにゃく芋から作るこんにゃく作り、六条大麦を焙煎して作った麦茶の試飲会など普段の学生生活では味わうことのできない畑っこならではの体験を行っている。

栽培に関しては地域の方々の協力のもと、単に野菜を栽培し収穫することを目的とするのではなく、種を採取し次年度もその種を栽培できるサイクルを生み出している。さらに、種の保存だけでなく、伝統的な農作業の方法も学生に引き継いでいる。近年農業において機械を利用することが一般化され、ICT を活用したスマート農業にも大きな期待が寄せられているが、畑っこでは昔ながらの農具を使い、種まき、収穫、そして調理して食べるまで、食の一連の流れを体験することで「鎌と鍬さえあれば食べていける」ということを学んでいる。今後は種の保存を行っていくとともに、畑っこの活動を通して農業に関わる若者を増やすことを目的として活動していく。

## 2. 2023 年度の活動について

毎週水曜日に畝(うね)づくり，種まき，草引き，水やり，収穫を主に行っているが，今年度は畑っこの活動を広く伝える活動も行ってきた。

5 月の春フェス，7 月のエコフェス，12 月の環境人間フォーラムにて，多くの学生・地域の方に畑っこの活動について周知させることができた。

特に 7 月に環境人間キャンパスで行われたエコフェスでは，畑で収穫したじゃがいもを使用し，「いももち」を販売したことによって多くの方に環境人間キャンパス内の畑の存在や，在来種，畑っこの活動について知ってもらう良い機会となっ

た。さらに，昨年収穫したこんにゃく芋から作る手作りのこんにゃくや，もち米の藁でしめ縄を作るなどここでしかできない体験を多く行うことができた。

表 1. 2023 年度の活動

4 月	味噌づくり
5 月	春フェス
6 月	もち米の田植え
7 月	エコフェス出店
8 月	BBQ
9 月	六条大麦の脱穀
10 月	こんにゃくづくり
11 月	もち米 稲刈り
12 月	しめ縄づくり
1 月	餅つき大会

(出所)執筆者作成



写真 1 エコフェス  
(出所)学生団体畑っこ

## 3. 活動を通して学んだこと

今年度は昨年育てた野菜の種を採取し，種から野菜を栽培することができた。実際に種の保存のサイクルを経験できたことにより，食に対しての考えが少し変わっていった。今までは当たり前の

ようにスーパーに行って野菜を購入し、その種は捨てて、また新しい野菜を購入するというように繰り返し購入することでしか自分の食を支えることができないと思っていたが、種の保存のサイクルを経験したことで、一度育てれば永遠に野菜を育てることができることが分かり、思っていたよりも簡単に自分の手で自分の食を支えることができるということが分かった。自分で野菜を育てることは何よりも無農薬野菜を食べることになり、自分や家族の健康にもつながるため、スーパーで野菜を購入するのではなく、自分で野菜を育てることは経済的にも健康的にもとても利益があることだと感じた。

畑っこに入り、無駄なく野菜を使い切り、大根の葉やニンジンの葉など食べないのなら土に返して肥料にするということも教わり、食べ物を無駄にしないことを学んだ。さらに、ゴマやお米、麦などは収穫してからも「実」と不要な部分に選別する地道で時間のかかる作業を何度も行うことでようやく私たちの口の中に入れることができるということを学び、普段私たちが食べている食べ物は多くの人が大変な思いをして私たちの食卓まで運ばれてきているのだなということを感じることができた。

畑っこを引退した後も、なんでもすぐに購入しようとするのではなく、自分で野菜を栽培することも選択肢においてこれから生活していきたい。



写真2 脱穀  
(出所)学生団体畑っこ

#### 4. 今後の展望

現在畑っこに在籍しているメンバーは約1・2年間しか活動しておらず、昨年度から今年度にかけては農作業などやったことのない作業をやることで精一杯だった。そのため地域の方に栽培方法を聞くことが多くあったが、今年度の後半からは、何度も繰り返し経験した作業に関しては学生自ら進んで作業に入ることができた。今後は畑っこの活動を学生同士で教え合って継承していきようにしていきたい。

また、タネを守ること、栽培し続けることでその種が守られること、育てて守る人、食べる人がいなければ野菜の多様性や地域で育まれてきた野菜などがなくなってしまうということを知ったので、このことを多くの人に知ってもらいたい。

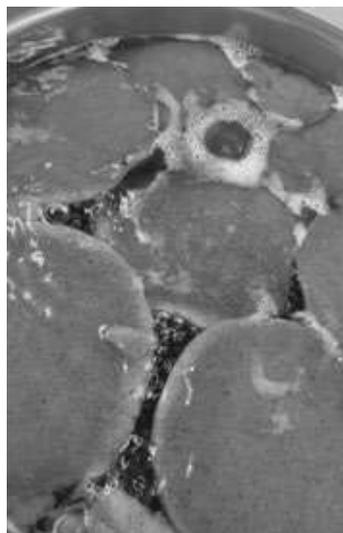


写真3 こんにゃくづくり  
(出所)学生団体畑っこ



写真4 しめ縄づくり  
(出所)学生団体畑っこ

# conneko—コネコー

櫻井優妃乃（環境人間学部4年）

キーワード：子ども，地域，ボランティア

## 1. 団体概要

conneko—コネコーは、地域の子どもの対象とした支援活動を行うボランティア団体と学生ボランティアをつなぐことで、支援者不足を解消するとともに、メンバーも活動に参加することで、経験の場を拡げることが活動目的としている団体である。現在は4年生10名、3年生5名、2年生7名、1年生17名の計39名が所属している。



写真2：10/1 きっずきっちゃんそね  
（出所）所属学生撮影

## 2. 2023年度の活動について

現在 conneko—コネコーは、高砂市で毎月1回程度、地域の子どもの食堂として運営されている“きっずきっちゃんそね”と“おかげ村こども食堂”を主な活動拠点としている。この2つの子ども食堂では、子ども食堂の準備・片付け、調理の手伝い、子どもの遊び相手を中心に行っている。メンバーは、子ども食堂に来る多様な子どもひとりひとりに合った対応の難しさを感じながらも、子どもとのかかわりを通して、私たち学生ボランティアの必要性を感じることができている。また、子ども食堂のスタッフさんは、余った食材を持ち帰らせてくれるといったように私たち学生ボランティアをととても温かく迎えてくれているため、ボランティア活動を通して多様な世代の方とコミュニケーションを取る力を身に着けるとともに、私たち学生ボランティアにとっても「居心地が良い」と感じられる場にもなっている。

加えて、地域の子どものかかわるボランティア活動のニーズに応じて、活動を展開している。今年度は、8月と10月に大阪府豊中市の庄内コラボセンターで行われた、子ども食堂主催のイベントにボランティアとして参加し、8月はお菓子釣り、10月はたこやきビンゴのお手伝いを行った。どちらも景品がなくなるほどの大盛況のイベントで、参加したメンバーも大きなやりがいを感じることができた。

今後もさらに活動拠点を拡げ、学生が多様な場で多様な経験を行えるようにしていきたい。



写真1：5/20 おかげ村こども食堂  
（出所）所属学生撮影



写真3：8/11 こども縁日  
（出所）所属学生撮影



写真 4：10/22 こども縁日  
(出所) 所属学生撮影

### 3. 活動を通して学んだこと

今年度の活動を通して学んだことは、学生ボランティアの必要性だ。

定期的に活動に参加しているメンバーによると、活動先のスタッフさんは「子どもたちのために子ども食堂を続けていかなければならない」と話しているそうだが、conneko—コネコの2つの活動拠点はどちらもボランティアが足りないという課題がある。ボランティアが不足した状態では、子ども食堂に訪れた子どもに適切な支援を行うことは難しいと考えられるが、私たちがボランティアとして参加することは、この点を解消することができるとともに、子ども食堂の継続にも大きな役割を果たしているのではないかと感じている。

また、活動に参加した際には、私たちが子どもに話しかけると笑顔になってくれることや、たくさんの子どもが私たちに話しかけてくれることが多い。さらに、スタッフさんからは「大学生が来てくれると、子どもも喜んでくれる」という言葉を頂いた。

このようなことから、子どもたちにとっても私たち学生ボランティアは重要な存在となっていると考えられる。学生ボランティアには、子どもと年齢が近いというメリットがあるため、私たちが子どもにとってのロールモデルになることで、子どもの見る世界を拓げてあげたいと考えている。

### 4. 今後の展望

昨年度は、「さらに多くのメンバーを集めることで、継続的なボランティア参加を可能にする」という課題があったが、本年度は昨年度に加えて22名のメンバーを確保することができたことにより、上記の課題を解消することができたと考えている。学生が1人で、学業やアルバイトなどと両立をしながら、継続的にボランティアとして子どもたちとかかわりを持つことは決して容易なことではないが、conneko—コネコのメンバーが交代で活動に参加し、そこで見た子どもたちの気になった発言や過ごし方を団体内で共有することで、子どもたちとの継続的なかかわりが可能になると考えられる。

しかし、団体内で情報共有を行う基盤が整っておらず、まだまだ個々での活動に留まってしまっているのが現状である。conneko—コネコの目指す「子どもひとりひとりに沿った支援」を可能にするために、来年度は団体内で情報共有を行う基盤を整えることに力を入れていきたい。

また、活動に参加したメンバーの中には「子ども食堂で自分が持ってきたゲームをして過ごしている子どもがいるが、せっかくだから他の子どもや大学生と遊んでほしい」と感じている学生もいる。そのような子どもにどのような対応を行えば、他の子どもやボランティアとかかわりを持ってもらえるかについて、引き続き団体内で話し合いを進めていきたい。

# Jyoto's

木山愛唯（3 回生） 吉田祐理（2 回生） 柳井麻寿（1 回生）

キーワード：SDGs, グローカル, 学習支援

## 1. 団体概要

学生団体 Jyoto's は、外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援を目的として、2022 年に発足した団体である。現在、15 名の学生が所属している。

Jyoto's の主な活動内容は、①学習教室への参加、②イベントの参加・新規企画の二つである。毎週土曜日に城東町補習教室にボランティアとして参加し、外国にルーツを持つ小学生から中学生までの子どもたちを対象とした学習支援を行っている（写真 1）。学習教室の開催に加えてイベントの開催も行っており、昨年は姫路城周辺のウォークラリーやクリスマス会、キッザニアでの就業体験研修などを実施した（写真 2, 3）。

## 2. 活動を通して学んだこと

活動を通して、外国にルーツを持つ子どもたちを支援することの大切さ、外国にルーツを持っていて



写真 1 学習教室での活動の様子(2023 年 11 月)



写真 2 クリスマス会での様子(2023 年 12 月)

もいなくても子どもたちの本質は変わらないのだということも学んだ。例えば活動の中で、研修の前と後では子どもたちの意識が異なっており子どもたちにより将来のことについて考えてもらう機会作りができていたのではないかと考える。

また、子どもたちが教室や行事で楽しそうに話したり学習し友だちと遊ぶ姿を見ていると、ルーツが異なっても日本人の子どもたちと何ら変わりはないことを実感する。例えば 12 月に行われたキッザニアでの就業体験研修ではどの子どもたちも嬉しそうに体験を楽しんでいて、私たち自身も改めて実施してよかったと感じた。これからも様々な行事や普段の補習教室を通じて子どもたちが不自由なく楽しく過ごせる居場所作りに励んでいきたいと考える。

## 3. 活動事例

以上のような想いを胸に、私たちは 2022 年の団体設立以来、学習教室並びにイベントへの参加を行ってきた。そして今年度は初めての試みとして、2023 年 12 月にキッザニアでの就業体験研修を企画、実行した。キッザニアとは、楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができる職業・社会体験施設のことである。本研修は、日本でのキャリア形成に関する知識や情報等が十分でない外国にルーツを持つ子どもた



写真 3 キッザニアでの就業体験研修での様子

ちに、日本での職業の幅やその面白さを感じてもらうことを目的に、城東町補習教室に通う小学生18名とともにキッズニア甲子園を訪問した。

その結果、研修の前後で行ったアンケートでは、「働いて給料をもらうやりがいを感じた。」「大学生と回ってたのしかった。困ったことがあると教えてくれて助かった。」などの意見が得られた。さらに、研修の参加前後で仕事に対する意識に関する各項目を四段階で表してもらった結果、図1のような結果を得ることができた。

加えて、本研修は子どもたちにとって、集団のルールを守ることへの学習に大きく寄与した。本団体だけでなく一般のお客さんや他団体が多く来場しているなかで、集合場所や時間を厳守すること、初対面の他の参加者と協力して各ミッションを達成すること、さらに各班内でも互いの希望を尊重しながら体験の順序を決めることなど、社会に出て必要なことを学ぶ機会ともなった。実際に研修中には、引率者が体験に参加することはできないため、日本語が

理解できず困っている子どもに対して、班の子どもたちが分かりやすい言葉で説明している場面が見受けられた。このように、本研修を通して、子ども同士の絆が深まっただけでなく、団体メンバーと子どもたちの交流を深める機会ともなった。

#### 4. 今後の展望

今年度の活動を通して気づいたことが二点ある。

①「活動の継続」②「城東町補習教室との連携」である。

①について、今年度は新入生・在学生の勧誘を行い、メンバーの人数も大幅に増加した。昨年度は実施できなかったキッズニアでの就業体験研修も可能となった。今年度実施したイベントの中でもこの企画は、コロナ以前は前城東町補習教室のイベントとして実施しており、子どもたちからの人気も高い企画だ。今回、補習教室からイベントを引き継いだ形の開催となった。Jyoto'sとして実施する就業体験研修は初めてだったため、反省点もあったが無事に成功させることができた。また、今年度は断念せざるを得なかった企画や、うまく子どもたちにお知らせできなかった企画もあるため、来年度は活動を継続させると共に内容もよりレベルアップさせたい。

②について、イベントの企画を通して私たちJyoto'sはイベントの経験値もほとんど無く、城東町補習教室のイベントの中の一枠としての企画や、Jyoto'sとして企画しても補習教室の先生方に頼ってしまう部分が多くあった。来年度は今年度よりも早い段階でイベントについての情報共有や計画を行いたい。そのためには城東町補習教室とより深い連携を行う必要がある。今後とも学生だからできることを実施することを目標に子どもたちの学習支援、楽しい学びの継続のために活動を行いたい。

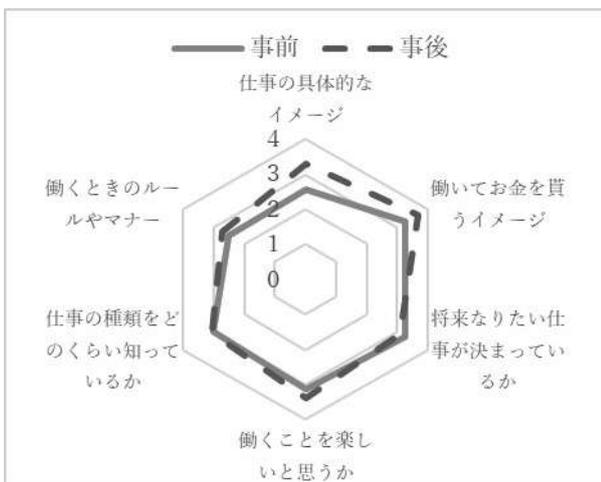


図1 就業体験研修前後の仕事に対する意識変化





## 05 インキュベーション部門

1. 児童養護施設で暮らす子どもの“あいまいな対象喪失”とその修復…… 50  
—学生サークル「こより」の実践活動から—  
(井上靖子, 田崎大地, 天願鈴美)
2. 持続ある町並み保存のあり方を探求する活動 …………… 54  
—広島県・呉市御手洗重要伝統的建造物群保存地区を事例に—  
(吉田倫子)

# 児童養護施設で暮らす子どもの“あいまいな対象喪失”とその修復 —学生サークル「こより」の実践活動から—

井上靖子（教授） 田崎大地 天願鈴美（臨床心理学研究室 4 年生）

キーワード：児童養護施設，大学生，あいまいな対象喪失，こころに寄り添うこと

## 1. 問題と目的

児童養護施設で暮らす子どもらは、親からの不適切な対応によるトラウマ、親からの分離不安、集団生活の緊張感を抱えている。本研究は、学生サークル「こより」の実践活動を通して、大学生らが子どものこころに寄り添う関わりが持つことによどのような臨床実践的意義があるのか、事例検討をすることを目的としている。

なお、学生サークル「こより」は、本学部の臨床心理学研究室のゼミ生が中心となって、児童養護施設等で暮らす子どもらの遊びや学習を支援する実践活動を行っているサークルのことで、実質的に 2012 年から活動を継続している。

## 2. 児童養護施設で働く施設職員の現状

児童養護施設とは、児童福祉法第 41 条に定められ、保護者の適切な養育が受けられない子どもを公的責任で社会が保護養育し、養育に困難を抱えている家庭への支援を行う社会的養護の理念に基づく施設である。

社会的養護の対象となる子どもは 4 万 2 千人で、そのうち 601 箇所ある児童養護施設に、2 万 3 千人在籍している。児童養護施設に依託される子どもの 65.6% は被虐待の経験があり、36.7% に何らかの障害があるという調査結果となっている（こども家庭庁、2023）。

このように施設で暮らす子どもらのこころのケアが急務とされるものの、施設職員数も十分とはいえない。施設職員数であるが、子ども 5 人か 6 人に対して職員が 1 名という配置になっている。

全国児童養護施設連絡協議会（2015）の調査によると、児童養護施設における職員の人材確保や人材育成も課題となっていて、他の職種に比べ、離職率が高く、職員の平均勤続年数が 7.7 年（8 年未満）であり、5 年未満で退職する職員が 54.4% である。厚生労働省（2012）の方針として、児童養護施設等

の小規模化及び家庭的養護推進の方針が示され、子どもの定員 45 人以下、小規模グループケア化等に移行してきているが、一方で、長時間勤務や夜間対応、宿直勤務等などのこれまでの業務上の負担に加え、小規模化に伴って、1 人の職員が担う職務が多様化していること、1 人体制の勤務が増加し、職員 1 人に高い養育能力が求められている等の要因が考えられる。NPO 法人ブリッジフォースマイル（2013）の調査でも子どもの数 40 人以上の施設職員の離職率は 12.9% にとどまるが、40 人未満の施設職員の離職率は 14.7% である。なかでも小規模施設での非常勤職員の離職率 23.4% と小規模施設、非常勤職員の離職率が高率となっている。

以上、児童養護施設での子どもらの暮らしは少人数による家庭的養育を目指されながら、実際、子どもの養育に携わる施設職員の負担が増えている現状が見受けられる。

## 3. 児童養護施設の子どもの対象喪失とその修復

対象喪失とは、「リビドー（情愛的なエネルギー）を注いだ対象を喪失する経験のこと（Freud, S., 1917）」である。対象には、人、ものやペット、国や故郷、身体器官や機能、理想や生きがいなどがあり、自分の心の外にある外的な人物や環境だけではなく、心にある内的な対象イメージもある。

施設で暮らす子どもは様々な対象喪失を抱えている。第 1 に、一時的でも永続的でも親との離別を経験している。鈴木（1989）は、親を喪失した子どもは、そうではない子どもに比べて、心身の問題が生じやすいことを指摘する。

第 2 に、施設に預けられることで子どもの心内にある良い親イメージの喪失である。特に虐待を受けた子どもの親イメージは、自分を甘やかしてくれる良い対象イメージと厳しく攻撃してくる悪い対象イメージのギャップが大きく、解離しており、部分的な対象関係にとどまっている。良いイメージも悪いイメージも統合された全体的対象関係が形

成されておらず、本来、どんな状況にあっても安心や信頼できる親イメージは喪失している。そのため、過度の攻撃性、貧困な自己像、他者を信頼する能力の欠如、人間関係における逸脱的行動、誰彼となくベタベタと甘える不適切な愛着行動、および、強い愛着をしていた大人を簡単に捨て去ってしまうディタッチメントなどの影響がみられる(西澤, 1994)

こうした外的および内的な対象の喪失の経験に対して、Bowlby, J(1980/1981)は、喪失した経験よりもその経験の後の周囲の人々の関わりが重要であると述べている。施設で暮らす子どもに対して、施設職員だけではなく、大学生などのボランティアが望ましい関わりを持つとき、子どもらは、対象の喪失に対して健全に対処する力を修復していく可能性が生じるのではないかと考えられる。

### 3. 大学生が子どもらの“ここに寄り添うこと”

大学生が施設で実践活動を行なう場合、業務に追われる職員の負担を少しでも軽減するサポーターとしての役割があるが、大学生が子どもにどのような影響を与え、子どもはどのような経験をしているのか、臨床実践的な意義に焦点を当てた研究は少ない。大学生が施設でボランティアをして得られたことをテーマに作成したレポートについてKJ法による質的分析を行なったところ、次の8点が得られた(井上, 2020)。1, 子どもらの心の傷つきを想像し、子どもに関わることに不安を抱く、2, 子どもは元気で、支え合う優しさがあることに気づいた、3, 子どもから生きていく勇気を得た、4, 子どもの精神発達の未熟さや学力の課題に気づいた、5, 子どもの感情への気づきを助け、双方向のコミュニケーションを取ることの大切さを学んだ、6, スキンシップを求める子ども、嘘や悪さをしてでも関心を向けてほしい子どもの愛着の課題に気づく、7, 子どもとの継続的で個別的な関わりが子どもの未来に良い影響を与える、8, 施設職員が多忙で、疲労がある現状に気づいた、である。これらのうち、特に、5, 6, 7, の学びは、大学生がこころのケアの役割を果たせる可能性があることを示している。

そこで本研究では、まず、児童養護施設で暮らす子どもの対象喪失は、大学生との関わりにおいて、どのような形で表出するのか、その心の状況を明らかにする。そして、2名の大学生の実践活動の事例を通して大学生がこころに寄り添おうとする姿勢をもつことの臨床実践的意義を検討していく。

## 4. 研究方法

X市内の児童養護施設Xにおいて、2022年11月から2024年2月において、1週間に半日(15時50分~17時30分)、幼児棟や小学生棟にて、2名の大学生(男TA, 女TE, 4年生)が遊びや学習活動に携わり、子どものこころに寄り添う関わりを心がけた。印象深い場面を取りあげ、子どもの対象喪失の影響や大学生の活動の臨床実践的意義を検討した。なお、事例は、2名の学生の卒業研究から引用した。

## 5. 結果と考察 学生サークル「こより」の実践活動の事例検討

### 事例1 4歳男児Aと男子大学生TA

#### 【男児Aの臨床像】

小柄な体型だが、元気で活発な性格。

#### 【事例経過】

職員と子どもらが鬼ごっこをしていたところ、男児Aが大学生TAに「お兄ちゃん一緒に逃げよう」と声をかけ、「ここに隠れよう」と言って、大学生TAと一緒に滑り台の陰に隠れた。

その間、皆が鬼ごっこを終えて縄跳びで遊び始めた。大学生TAが男児Aに〈向こう行ってみんなと遊ぶ?〉と声をかけると、男児Aは「行ったらあかん! 鬼に見つかったら殺されるで!」と言い、大学生TAを制止した。A君は戻りたくない様子だったので、そこで2人かくれんぼが始まった。

大学生は10秒数えて〈Aはどこ行った〉と探し、物置の陰に隠れている男児Aを見つけた。A君は楽しそうな表情で「隠れたとこ見とったやろ」と言いながら、「今度はAが数えるからお兄ちゃん隠れて!」と言ったので、大学生TAは別の場所に隠れた。男児Aは指の隙間から大学生TAを覗きながら10秒数えすぐに大学生TAの隠れているところへきて、嬉しそうな顔で「お兄ちゃん見つけた!」と言った。大学生TAが〈もう一回する?〉と声をかけると、男児Aは「ううん、もうせん!」と言い、皆が遊んでいるところへと戻っていった。

#### 【事例検討】

施設で暮らす子どもは、集団での行動が日常である。1対1で向き合ってくれる人がいない。そこで、男児Aは、鬼から逃げることを口実に、2人でいれるチャンスを作ったのであろう。男児Aは「鬼に見つかったら殺されるで!」と言う発言は、迫力があり、大学生TAを引きとめることに成功した。

大学生もその男児Aの2人で隠れたい思いに寄

り添い、2人かくれんぼを始めた。かくれんぼは、目の前の人々から姿を隠して、見つけだしてもらうことに心理的意味がある。ところが、男児 A は、大学生 TA が隠れるところを指の隙間から覗いているなど、隠れるべき他者は、目の前から消え去っていない。男児 A は、職員や子どもらという集団から離れて、そして一時的でも大学生 TA との親密な二者関係を求めた。その二者関係に満足したので、再び、皆のいる集団に戻ることができたのであろう。

## 事例 2 8歳(小学2年)の女児 I と女子大学生 TE

### 【女児 I の臨床像】

中肉中背。独占欲が強く、衝動性が強い。ブラシやゴムを持ち、他者の髪を触ることを好む。

### 【事例経過】

# 1 X年2月28日

女児 I (8歳) は、女児 K (9歳) とルールをめぐる衝突した。職員が女児 I と女児 K を引き離し、別室で女児 K と話を始めると、女児 I は泣き喚いて壁を叩いた。大学生 TE は、1人で座り込む女児 I の元に行き、隣に座った。女児 I に〈どうしたの?〉と聞くと、女児 I は「あいつがうざいのに」と言い、女児 K を睨みつけ、顔を背けた。大学生 TE が隣に座り続けると、女児 I が自ら「I がちゃんと(ルールを)守って正しいことしてるのに、あいつ(K)がだめとか言ってきて、だめじゃないって言ったら蹴ってきた」と怒った口調で喧嘩の状況を話した。大学生 TE が「I ちゃん守ってるのに、だめって言われたら嫌な気持ちになるね」と伝えると、女児 I は何度もうなずき、静かに涙を流した。しばらくすると、女児 I は涙を拭いて大学生 TE を綾取りに誘う。大学生 TE が間違えると、女児 I は笑い、「こうするんやで」と優しく教えた。

### 【事例検討】

女児 I と女児 K との喧嘩に対して、職員は、距離を置かせ、一方の女児 K だけの話を聴くという対応になり、女児 I は、放置されてしまった。その結果、壁を叩くなどの行動化で訴えた。

そこに大学生 TE が、女児 I の近くに行き、寄り添い続けることで、女児の気持ちに耳を傾けた。それが正しいかどうかは横に置いて、女児 I は、喧嘩に至った状況を語りだし、怒りのため表現できなかった悲しみを味わい、静かに涙を流した。

女児 I の独占欲や衝動性といった問題行動の根底に、大人から注目され、情緒的な関心を持ってほしいという悲しみ、他者の髪を触ることを好むとい

う行動の特徴からも身体接触的な安心を得たいという思いがあったと考えられる。

このように、問題があると認識された子どもは、関心を引き出すために、さらに問題行動を引き起こすことがある。大学生 TE が時間をかけて女児 I に寄り添うことで女児は綾取りをするという双方向の関わりを取り戻した。

## 6. 考察

### 6.1. 児童養護施設での子どもの対象喪失の再体験

大学生の実践活動の2場面において、子どもが他児や職員との関わりにおいて、対象喪失を再体験していることが垣間見える。

第1に子どもは、集団生活では、甘え、依存できる特定の愛着対象を見だしにくく、対象との安定した関係の乏しさである。施設においては、学校から帰宅しても、集団生活という緊張が強いられる。事例1の男児 A は、大学生 TA との関係により親密さを深めていくよりも、あっさりと、職員や子どもらがいる場へと戻った点にそうした繋がり刹那さを感じる。だが、男児 A は大学生 TA に対して、一時的にでも親しみのある対象イメージを見て、2人かくれんぼの遊びに誘い込み、愛着対象関係を再現しようとしたことに意味があると考えられる。

第2に、子どもは、実親から引き離されるという喪失体験をどこかに抱えていても、まず、集団生活でトラブルを起こさずに過ごすことが優先されるという点である。そのため、1人1人の気持ちに注目してもらえず、感情をこころで抱え、上手く表現できるためのサポートが得られにくい。事例2の女児 I も、女児 K との喧嘩においても、泣き喚き、壁を叩くという行動による発散が生じた。人との関わりも独占欲の高さ、髪を触るという方法で直接的な接触を求めるなど、8歳という発達年齢よりもより幼児期の自他未分化で双方向性に乏しい対人関係の在り方が見受けられる。だが、大学生 TE の女児 I のこころに寄り添う関わりによって涙を流すという反応の変化へとつながった。女児 I は、トラブルを治める介入でなく、こころに寄り添い、相互交流してくれる対象を求めていたと考えられる。

### 6.2. 施設の子どもの“あいまいな対象喪失”

大学生 TA と TE の事例場面で見えてくるのは、施設で暮らす子どもの対象喪失の寂しさや悲しさが見過ごされやすいという点である。男児 A と女

児Iの生活史は不明であるが、おそらく実親は存在しながら、施設生活をしていると推測される。このよう対象を失ったと実感できない喪失のことをBoos, P. (1999/2005)が提案した概念で“あいまいな対象喪失”という。こうした“あいまいな喪失”は、本人も周囲の人々も明確な喪失体験と認識されにくい。この概念には2側面がある。1つは、“さよならのない別れ”で、心理的に存在しているが、物理的に喪失している状態のことで、施設等や里親に保護される子どもの実親との別れ、災害や事故による突然死、行方不明者との死別や離別のことである。もう1つの側面は、“別れのないさよなら”で、物理的に存在しているが、対象との生き生きとした関係が喪失している状態のことで、認知症や精神疾患等で意思疎通が困難になった場合が挙げられる。あいまいな対象喪失は、喪の作業(Freud, S., 1917)つまり、喪失した対象との離別に伴う辛い感情を消化し、その経験に適応していく為の心理社会的な対処作業のプロセスがうまく進行しない。複雑で、遷延化された悲しみ(complicated grief)、自分の一部が失われた感覚等が持続すると言われている。対人関係への影響だけではなく、不注意、衝動的な喧嘩、泣く、落ち込む、一人でいたがる、過食や拒食、物事の切り替えが難しい、頭痛や腹痛などの身体症状、指しゃぶり、おねしょ、暗闇を恐れる、年齢不相応な行動を見せる等の心身への影響があるとも指摘されている(原田, 2021)。

### 6.3. 大学生がこころに寄り添うことと“あいまいな対象喪失”の修復

施設で暮らす子どもの“あいまいな対象喪失”は、他児らや職員との日常の対人関係のなかに再現される。学生サークル「こより」の実践活動を振り返ると、大学生は比較的、年齢の近い兄や姉の立場で子ども1人1人に関われる為、日常にある、些細だが、子どもの対象喪失の再体験の場面において、その修復の作業を助けることができる。事例1では、男児Aが一時的にでも、親しみを覚えた大学生TAと二人で過ごせて、安心感を得られたこと、事例2では、女兒Iは、当初は泣き喚き、壁を叩くなどでしか表現できなかった思いを大学生TEが関心を持って受けとめことで、トラブルの根底にあった悲しみを共有してもらえたことに窺える。

施設で暮らす子どもの対象喪失に伴う複雑性の

PTSDに対して、1.安全が確保された、生活リズムが一定の、遊びができる環境、2.子どもの気持ちに共感しつつ、危険な事に限界設定をする、3.過去のトラウマ性出来事について子どもなりの理解を促す、4.自己肯定的認識が持てる支援、5.自己効力感を高め、他者との新しい結びつきを創る(原田, 2021, Herman, J.L., 1992/1995)が挙げられる。

こうした点について専門家でなくても、本事例のように、大学生がこころに寄り添うという姿勢を持つことで、子どもの対象喪失の寂しさや悲しみを受けとめる内的な作業を助ける可能性がある。つまり、大学生が子ども個人に関心を持った関わりを提供することが、臨床実践的に、“あいまいな対象喪失”の修復に一定の貢献を果しうると考えられる。

今後、学生サークル「こより」の課題として、大学生が活動で得られた気づきを、施設職員とも話し合い、双方の視点を子どもらへの関わりに生かす機会をつくることや、一般の大学生に、多様な育ちの背景を持つ子どものこころの育ちに大学生の関わりが役立てることを周知するなど、活動の意義を知ってもらう取り組みを展開することが挙げられる。

謝辞:児童養護施設の子ども並びに職員方々に深謝を申し上げる。子どもに真摯に向き合った2名の大学生の真摯な姿勢と努力の蓄積の成果である。

### 引用文献

- Boos, P. (1999) AMBIGUOUS LOSS.the United of America.the President and Fellows of Harvard College.南山浩二訳(2005):『「さよなら」のない別れ 別れのない「さよなら」』, 学文社
- Bowlby, J.(1980)Attachment and loss Vo.3.Loss, sadness and depression; The Hogarth Press.; 黒田実郎他(1981):『母子関係の理論III』.岩崎学術出版社
- 原田誠一(2021):『複雑性PTSDの臨床』金剛出版
- Herman, J.L. (1992): Trauma and Recovery, Basic Book.
- 中井久夫(1996)『心的外傷と回復』みすず書房
- 井上靖子(2020):2016年~2019年科学研究費補助金報告書
- こども家庭庁(2023):「社会的養育の推進に向けて」
- 厚生労働省(2012):「児童養護施設の小規模化及び家庭的養育の推進のために」
- 西澤哲(1994):『子どもの虐待』, 誠信書房
- NPO法人ブリッジフォースマイル(2013):「全国児童養護施設調査2012 施設運営に関する調査」
- 鈴木乙史(1989):母子家庭の心理学的研究, 母子研究10, 31-40
- 全国児童養護施設協議会(2015):「施設における人材確保等に関する調査報告書」

# 持続ある町並み保存のあり方を探求する活動

## - 広島県・呉市御手洗重要伝統的建造物群保存地区を事例に -

吉田倫子（代表者：博士後期課程・宇高研究室）

キーワード：地域連携、重要伝統的建造物群保存地区、居住の継続、町並み保存意識

### 1. 活動の目的と活動内容

今年、広島県呉市御手洗重要伝統的建造物群保存地区（以下、御手洗地区）が文化財に選定され、29年目を迎える。そうした中、高齢化率は50%に達し、人口減少が顕著で空き家が増加している中で、コロナ禍により観光客が減少し、盛り上がりつつあった活動も現在低迷している。そこで、住民にとっては住まいとしてあり続け、さらに観光客も取り込めるように、現状と課題を調査し、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくり」を住民と共に考えていくことを目的に研究調査を行うものである。

活動の内容は、御手洗地区が町並み保存を継続し、暮らしやすさを持続できるように、①御手洗地区の現状とこれまでの変化を把握し、②御手洗地区の住民を対象とした町並み保存と暮らしやすさを考えるアンケート調査を実施する。③調査結果を共有し、暮らし続けるための方策を住民と一緒に考える。

活動メンバーは、宇高研究室に所属する代表（大学院生）と4年生2名を中心とした研究室のメンバーである。連携先となる地域組織は、重伝建を考える会（呉市御手洗重要伝統的建造物群保存地区の住民団体）である。活動にあたり呉市文化振興課の協力を得た。

### 2. 御手洗地区と重伝建を考える会の概要

御手洗地区は瀬戸内海の中央部に位置する大崎下島にある江戸期に商業で栄えた港町である。1994年12月に重要伝統的建造物群保存地区に選定された。地区指定への住民の合意は台風被害の復興が後押ししたと言われている。選定された当時は離島であり、行政区は豊町であったが、2008年の架橋により本州と陸続きとなった。さらに2013年に呉市と統合した。1960年代までは広島県内で随一の人口密度を誇る町であったが、現在は御手洗地区の住民は200人程度である。

重伝建を考える会は選定と同時に設立され、勉強会やイベント等を実施して住民の盛り上がりを見せていた。コロナ禍以前は地域おこし協力隊や若いボランティア等により空き家活用や移住が進んでいた。重伝建を考える会のウェブサイトが作成され、

「御手洗地区町並み保存憲章」が作成された。しかし、コロナ禍により観光客の足は遠のき、空き家活用による店舗経営も週末だけの開店となっている。さくら部（重伝建を考える会の女性メンバー）はコロナ禍に関わらず、活動を継続している。

### 3. アンケート調査及び現地調査の概要

#### 3.1 アンケート調査の概要

アンケート調査はこれまで活動グループが過去に実施した調査（1997年、2007年、2013年）と同様の方法および内容で実施する。調査項目は、町並み保存に対する賛意、制度の認知度、家屋や周辺環境に対する満足度、家屋の将来に対する意向等を設けている。

アンケート調査は豊市民センターを通して自治会の組長に配布された。さらに、組長から各世帯（118部）に配布され、9月28日～10日の期間で回収を行う。その後、アンケート票のデータ入力、分析を行う。

調査結果の公表については、参加の4年生2名が卒業研究として発表を行う他に、住民に向けての報告会（重伝建を考える会の理事会）を2024年1月18日（木）19時に実施する。そして、アンケート結果の概要版を、自治会を通して配布する。

#### 3.2 現地調査の概要

##### (1) インタビュー記録より（抜粋）

インタビューは、2023年9月15日（金）10:40～11:40 御手洗地区の港町交流館にて実施した。重要伝統的建造物群保存地区を担当する呉市文化振興課の文化財担当者、重伝建を考える会幹部らに面会し、話を伺った。下記にインタビューした内容を一部掲載する。

<町並み保存>

・修理修景事業の要望は今年度20件待ち。空き家活用者からの希望あり。二巡目の修理・修景はない。医院（洋館）のみ塗装工事を3回目（10年に1回）。修理修景事業の件数は、ここ4年間は6-7件程度で順調である。

・空き家バンクは1件のみ掲載され、売却等が行われた。御手洗などでは交通の便が悪く役所に届ける

ことが面倒ということもある。また、建物が傷んでおり、すぐに住める状態でないことも登録しない理由の一つ。浄化槽がない家もある。

＜重伝建を考える会＞

・130人のうち、島外は70人くらいであるが、年に数名の退会がある。島内については高齢になり、施設に入所したり、島外の縁者のもとに転居するなどを理由に退会希望がある。

・現在、定例の行事は行っていない。今後の予定としては、来年度30周年事業を行う予定である。何をするか、話し合いもできていない。次の世代がやるしかない。当初の思いを継承していくことが必要である。アイデアを考えるより、負担感が先に出てくる。そのため、それ以降にかかわった人が主体になり、掛け合わせていくが必要になってくる。

＜居住環境＞

・高潮対策で、海岸に堤防や防潮堤の整備が進んだため、ここ10-20年近く台風が来ていないので、災害はない。火災は少なく、消火活動がしっかりとできている。

・ガソリンスタンドは1件廃止となり、島内は2カ所のみ。スーパーも1件のみで、移動販売を行っているし、島外からの移動販売もある。

・豊小学校（久比地区。豊浜町と豊町の合同）は今年度全校で25人。

## （2）現地調査の様子

現地調査では、家屋の修理修景の様子、観光施設、空き家活用等の様子を確認した。また、現地で住民と話しをすることができ、一般の住民がどのように感じているかをお尋ねした。



写真1 現地調査の様子



写真2 町並みを彩る一輪挿し（重伝建を考える会さくら部の活動）や町並みの様子

## 3.3 調査に参加した学生が学んだこと

プロジェクトメンバーである4年生2名が現地調査に同行した。メンバーによる御手洗地区の印象や現地でわかったことを下記にまとめた。

現地に実際に足を運ぶことで、データやネット上から見る御手洗からは分からなかったことを感じることが出来た。まず、第一に地図上で見る以上にアクセスが悪いということを感じた。橋が開通し呉市本土と陸続きになったことで、船の需要が低下したこともあり、一本遅れると本土まで帰れなくなったりするほどで驚いた。また今回の調査で出会った、地域住民と実際に会話する機会があった。そこでは御手洗の少子高齢化の現状を感じた。昔は人口も十分で子供の数も多かったが、最近では小学校や中学校も減り、子供の数が極端に少なくなっていることを住民が肌で感じていた。今後御手洗が重伝建地区として持続するためには、少子高齢化の問題は避けては通れないと感じた。若者が歴史的な町並みに住みたいと思うような政策や街づくりを進めていくことが大切だと感じた。（4年T）

長い調査の中で、住民の考え方や重伝建を考える会の意識の変化を感じ、年齢や性別などの社会属性によって守りたい気持ちや盛り上げたい気持ちがあるのだとわかった。具体的な定例会や会の施策が弱くなっている中、島外の人である若い世代が新しく盛り上げようとしている雰囲気を感じて、若い自分もワクワクする気持ちを抱いた。しかし、研究対象として御手洗地区を見ている中で、居住環境への不満や災害があまり強くないなど事前感じていた環境とは違う結果を現地に訪れることで学び、少し驚いた。これらすべて感じたことが現地調査の結果であると思い、良い経験であったといえる。伝建地区として人口減少や高齢化、空き家問題などあらゆる場でこれからのあり方について心配になったが、島外からの参入や私たちの存在により価値をあげて全国の人に知ってもらいたいと思った。また、来年の30周年の施策に期待して将来どう変化していくかより気になった。（4年F）

## 4. 御手洗地区の今後の展望や課題

インタビューでも明らかになったように、重伝建を考える会自体の活動が停滞し、組織自体も高齢化等により弱体化している。活動自体を継続していくためには若い世代とどう協働していくか、さらに関係人口を増やす方が必要である（島外会員に空き家活用事例や補助制度の通知）。また、持続的な生活についても課題が多い。伝建地区の維持には、地域経済、福祉、交通等他分野との協議が必要である。

本活動は2023年度兵庫県立大学・環境人間学部EHC 大学・地域連携活動助成として実施した。





## 06 リサーチペーパー

1. 地域団体におけるイベントの実態と課題 …………… 58  
—「夢前ゆめ街道づくり実行委員会」の事例をもとに—  
(一宮小栞, 津村里穂, 西岡ゆき, 藤本優鈴, 三宅康成)
2. ラオスにおける村教育開発委員会の役割と効果に関する研究 …………… 66  
—5つの村の学習成績と進級率に焦点を当てて—  
(宮城 ひなた, 乾 美紀)
3. もやもやの自覚化プロジェクト …………… 73  
—多様性のあるわたしを我慢しない—  
(鈴木愛唯, 炭山彩, 田川愛, 橋本悠栞, 廣田真衣, 竹端寛)
4. デジタル田園都市国家構想についてのノート …………… 79  
—ポスト地方創生と精神の都市性—  
(杉山 武志)
5. ラジコン草刈機の導入プロセスと地域コミュニティへの配慮 …………… 86  
—複数集落による共同購入・所有事例を対象として—  
(柴崎 浩平)

## 地域団体におけるイベントの実態と課題

### －「夢前ゆめ街道づくり実行委員会」の事例をもとに－

一宮小葉，津村里穂，西岡ゆき，藤本優鈴，三宅康成

キーワード：地域活性，地域団体，田んぼアート，ナスカの地上絵

#### 1. はじめに

近年，地域の流入人口を増加させるため，県や市だけでなく，地域の人やその関係者がまちの観光促進や地域活性化を目的として団体を設立し，イベントやワークショップ等を企画・運営している。こうした状況の中で，姫路市夢前町では2014年に「夢前ゆめ街道づくり実行委員会」を設立した。そして，現在，書写山ロープウェイや書写山圓教寺における来場者の集客効果を目的に，夢前町にある8haの農地を活かして，世界遺産のナスカの地上絵の実物大を描く巨大田んぼアート作りに挑戦している。

本稿では，全国の田んぼを活用したイベントや夢前ゆめ街道づくり実行委員会の実態を把握し，イベントや実行委員会が地域や人々にどのような影響をもたらしているのか，また，その意義を検討することを目的としている。研究の方法は，全国の事例を文献や資料等によって収集するとともに，夢前ゆめ街道実行委員会代表や書写山ロープウェイ所長にインタビュー調査を実施し，今後，新たな取り組みやイベントを行う上での課題などを考察した。なお，今回の「ナスカの地上絵プロジェクト」はまだ試行的に始まったばかりであり，本イベントの集客効果や経済効果を詳細に検証する段階には至っていない。そのため，本稿では筆者らの実践活動を通してプロジェクトの全容を明らかにするとともに，その影響を考察することとする。

#### 2. 夢街道ゆめ街道づくり実行委員会について

##### 2.1 夢前ゆめ街道づくり実行委員会の概要

夢前ゆめ街道づくり活動の前身は「姫路田園アート実行委員会」（姫路城の平成の大修理をきっかけに，実物大の姫路城田園アートを実施するため集まった組織）であり，2008年から2012年に活動してきた。街道を盛り上げるため，2018年に新たに「夢前ゆめ街道まちづくり実行委員会」を設立し，県道67号線を「ゆめ街道」と名付ける。ゆめ街道とその近隣にある圓教

寺を盛り上げ，人同士がつながりを持ち，地元にあるものを活用して観光客を集めて経済効果を生むことを目的としている<sup>1)</sup>。夢前ゆめ街道づくり実行委員会が行ってきたこれまでのイベントは以下の表（表1）に示す<sup>2)</sup>。

活動資金は，夢前スマートインターの開設イベントを県民局から依頼されたことをきっかけに県から支援を受けていたが，次第に市からの支援へと移行した。現在はクラウドファンディングやイベントでの利益を活動資金としている<sup>3)</sup>。

##### 2.2 活動の振り返り

姫路田園アート実行委員会設立から15年が経過し，姫路市で元気なまちとして挙げてもらえるなど，これまでの活動が認知されるようになってきている。

今後の展望として，海外の人に興味を持ってもらえるようにSNSなどを用いてイベント等を広報し，実際に来てくれた観光客からさらに広がるようにしたい，今の世代がいなくなっても後継者たちが経営的にゆめ街道で活動できる仕組みづくりを作りたい，と実行委員会では考えている。そのためには，地域の小学校・中学校・高等学校など地域の担い手となる人材との新たな関係づくりが求められている。

#### 3. 全国の田んぼアートの動向

全国の田んぼアートの取組についてその動向を表2に示す。

この表において見られる共通点としては，田んぼアートは地域活性化を目的として実施されており，主催が実行委員会や観光協会など行政だけでなく，民間団体や学生など様々な地域の主体が関わっていることである。また，変遷からは毎年新たな絵を描いていることが分かり，1年限りのイベントで終わるのではなく，その後も継続的に続けていることが読み取れる。そのため，一つの機関に任せきりではなく，様々な地域の主体が関わり合い，協力していることが持続的な活動につながっているのではないかと考える。効果による

面では、イベントによって多くの来場者が訪れ、収入源の一つになっていることがわかる。また、田んぼアートが夏の風物詩になっている地域もあり、田んぼアートの存在によって人々が地域に足を運ぶきっかけになっているのではないかとと思われる。

以上のことから、田んぼアートは地域に人々を呼び込み、収入源を確保することに効果的であるとともに、地域の魅力を再発見したり、人のつながりを感じられたりするきっかけにもなると考える。

表1 夢前ゆめ街道づくり実行委員会主催のイベント

年月日	イベント名	イベント内容	募集人数	参加費	主催・後援・協賛
1. 2015年	夏休みは1万本のコスモスを植えて田んぼに絵を描こう！コスモス面積体験	高速道路の降り口から見たせる田んぼでコスモスの面積体験。絵を完成させる。	50名まで（大人代表者1名以上、2年生以下は保護者同伴）	無料	
2. 2015～2020年	第1回～第6回徳島日本酒プロジェクト	酒米・愛山の田植え、夢乃井にて温泉入浴と食事つき。4月に完成したら、豊後酒造、夢乃井、ヤマサ醸造 夢乃井で販売。ニューサンピア姫路ゆめさきと夢乃井のレストランで提供(2017年開催時)。「自分の酒は自分で作る」のコンセプトで、コロナ禍にはリモートワークで米作りを、秋の収穫時期にみんなで持ち寄り、みんなで育てた玄米が来年の「日本酒プロジェクトのお酒」の原料としてお酒になる。	30名(2017年開催時)	中学生以上4,000円、小学生2,000円、小学生未満無料(2017年開催時)	主催：米産家「ファームハウス」、老舗酒造「豊後酒造」
3. 2017～2019年	第1回～第3回夢前ゆめ児リンピック	【大人部門】泥んこフラッグ、泥陣賽レース、田面ライダーレース【子ども部門】泥んこフラッグ、泥陣賽レース、しっぽとり、田んぼ田んぼ宝探し。幼児は競技参加不可。「田んぼ宝探し」のみ参加可。無料の泥遊び（幼児用）用意。姫路のご当地アイドルやヴィクトリーナ姫路等が司会・実況・競技参加。夢前の食村を楽しめる屋外や優勝賞品やフォトコンテスト・展示も。	参加人数400名(2017・2018年開催時)、800名(2019年開催時)	大人1,500円～3000円、小人1,000円～1500円（中学生・小学生）に変動。当日会場で使える500円金券や温泉割引券等付。幼児・付き添いの親は入場無料で金券なし。	後援：兵庫県立中陽養育院センター、姫路市スポーツ推進室、姫路市教育委員会。告知に協力できる店舗・事業所募集
4. 2017年	ゆめピクニック2017～未だがり「八」箇所でおすそ分け～	ピクニックとは、ピクニック+サイクリング両方を楽しめる気軽なレジャー。夢前町内にある8つのチェックポイントに立ち寄りスタンプGET。（それぞれの地点で割引券や飲食、おちょこ等プレゼント）スタンプが全部揃ったら、最後にくじを引いて夢前町の特産品をGETできる。（景品総数50個）		自転車レンタル可(書写山サイクルステーション)	
5. 2019年	夢前の新米食べ比べ祭	夢前町の農家が自慢の新米を持ち寄って食べ比べ。収穫した新米9種類が大集合。普段は食べることがない酒米「山田錦」も。（ミルキークイーン、びかまる、歡喜の風、夢の華等）。ご飯のお供コーナー-豊後酒造 社氏がつくる酒粕汁、且種々自家製ハリハリ漬け・くさざ飯、サンピヤ人気土産うにしいたげ・まの子のり、村上ポーターリー 夢美人たまごかけご飯・玉子焼き、夢工房 そばもろみ・醤油餅、ヤマサ醸造 かまぼこ他		大人(中学生以上)1880円、小人(小学生以下)・無料(割引券をお持ちの方は無料)。	参加農家：(有)夢前夢工房、(有)村上ポーターリー、ファームハウス
6. 2020年(複数日)	夢前産葡萄のハーブのコンフィチュール作り体験	コンフィチュールに使う葡萄狩り、且種々へ移動。物がたっぷり！且種々の農家ランチ、葡萄とハーブでコンフィチュール作り。		大人(中学生以上)5,000円(税込) ※且種々のランチ・お土産付き、大人1人につき小学生以下は体験費無料(大人と子ども一緒に1瓶作る)。	コラボレーション：SunSmile小山内農園と農家レストラン且種々
7. 2021～2022年	ゆめさき菜の花プロジェクト(文字入れ・ゆめさき菜の花厄除け祈願祭、コロナ退散祈願祭・夢前ゆめ街道菜の花フォトコンテスト)	「菜の花プロジェクト」は、夢前町玉田地区のお米の収穫が終わった水田に1000万本の菜の花を植え、黄色く咲き誇る2月に圓教寺・大樹寺僧長堂に書いて頂いた 世厄を払う「災患悉退散」の幅約30m×150mにわたる巨大文字を描く。書写山から見られる。資金はクラウドファンディングで募る。返礼品として祈願祭に参加できる権利。開花時期には写真コンテストも。祈願祭では、グルメコーナーや地場野菜販売も。		無料。文字入れ参加特典:菜の花米のおむすびと特製菜の花和菓子。	幹主催：書写山圓教寺
8. 2021～2023年	第1回～第7回ゆめさき夢ランタン祭り	ランタンに「夢」を乗せてスカイランタンをあげる。LEDランタンにタコ糸をつけて夜空に浮かべ、終了後は各自持ち帰り。2022年よりヘリウムガス入手困難により提灯参拜も。＜参加方法＞じやらん観光ガイド「遊び・体験」より【ゆめさき夢ランタン祭り2021】から、地域・学生によるカフェや屋台、地元野菜販売会も。ページチェック(野菜摂取充足度)&血管年齢測定チャレンジ”実施。クラウドファンディングによる支援も募る。	年により150個～500個に変動	夢ランタンセット3,000～3800円に変動。夢ちゃんセット1000～3000円に変動。拝観料+志納料+ロープウェイ往復代含む。特典:お土産、ご当地野菜、夢前ぶどう等。	後援：兵庫県、兵庫県中陽養育院センター 協賛：明治安田生命保険相互会社姫路支社、協賛企業多数
9. 2022年	姫路城ピンクスカイランタン	姫路城ライトアップに合わせて、三の丸広場にピンク色のスカイランタンをあげます。申込: <a href="https://www.pinkribbonhimeji.org/">https://www.pinkribbonhimeji.org/</a> の受付フォーム	先着500個	参加費:3,000円(ランタンセット1個)	主催：ピンクリボンひめじスマイルプロジェクト2022 協力：夢前ゆめ街道実行委員会

表2 全国の田んぼアートの動向

年	イベント名	目的	イベント内容	主催	資源	サイト
1	1993年～見頃7～8月 田んぼアート(青森県南津軽郡田舎館村)	地域のお米をアピール	10月から稲刈りを行い、「田舎館村むらおこし推進協議会」で絵柄を決定する。7色(黄・赤・緑・赤・白・橙・黒)の稲11種の苗を育成し、絵おこしの作成、測量、種取りをする。そして、塗り絵のようになった田んぼを7色11種の稲を使って住民たちが田植えを行う。	田舎館村	1993年「稲文化のむら」J・岩木山 2023年「ONE PIECE」(尾田栄一郎/集英社)	<a href="http://www.inakadate-tanboart.net/">http://www.inakadate-tanboart.net/</a> <a href="https://www.nikkei.com/article/DQXXASFR20H46-56A12001101000/">https://www.nikkei.com/article/DQXXASFR20H46-56A12001101000/</a> <a href="https://www.auntory.co.jp/vhd/prize.sca/detail/20191.html">https://www.auntory.co.jp/vhd/prize.sca/detail/20191.html</a>
2	2018年～ ■イベント日:田植え 2019年5月中旬	地域を元気にするため	平成30年度にプロジェクトが始動。1年目は先述地の青森県田舎館村から種もみを取り寄せ、美土里町青地地区で試験作付けを実施。令和元年度は吉田町可愛地区のほろで、田舎館村から取り寄せた6種の産米の試験作付けを行い、美園に「たかたん」(地域のゆるキャラ)を描いた。	安芸高田市田んぼアート公園整備事業実行委員会	2019年 たかたん(安芸高田市の里山を守る皇子(皇の子)も)	<a href="https://www.shikatain/shikata-media-far-public/c9/23/c923c341-6811-45d1-b320-c8b426910e90-2you-hou-c2-3te-i-tan-rb0at09ur0ie0uto.pdf">https://www.shikatain/shikata-media-far-public/c9/23/c923c341-6811-45d1-b320-c8b426910e90-2you-hou-c2-3te-i-tan-rb0at09ur0ie0uto.pdf</a>
3	2011年～ ※川場村と東京・世田谷区が結んだ縁組協定が30周年を迎えたのを記念して始まった	農村と都市の交流	広さ15アールの水田をキャンパスに毎年さまざまなテーマで見る人を楽しませている。初めて描んだ田んぼアートは文字がはっきりと浮かび上がり、失敗に終わったが、全国の田んぼアートを模範として回り、一からノウハウを学び、完成度を上げていった。GPSを使った機器の導入で測量技術の向上を実現した。村の予算で運営していたが、行政を離れて民間団体として新たにスタートしたため、資金をクラウドファンディングで調達。	川場村田んぼアート保存会 緑人-enj-	2018年 サッカーW杯 2021年 疫病退散の大わらじ	<a href="https://www.shb.or.jp/masabashi/report/article/00015/">https://www.shb.or.jp/masabashi/report/article/00015/</a>
4	2011年～見頃:6月～9月初旬 ■イベント日:田植え5月中旬、刈り取り9月中旬	地域おこしのため	古代稲を使用した「田んぼアート」を各地区で描いています。「コウモリ羽はたく」と題して白い稲を使って「コウモリ」を描いている。毎年コウモリであったが、2022年はクマノミであった。5月中旬から約1800平方メートルの田んぼにコシヒカリを植え、稲刈りした部分のコシヒカリを同施設の従業員が抜いた後、穂の色が異なる3品種に植え替えた。穂のコシヒカリを基調に、白は「ゆきあそび」、黒は紫黒米、赤は「べにあそび」を植えた。	但馬シルクロード観光協会、シルク温泉やまびこ	2018-2019年コウモリ 2020-2022年はばタン 2023年クマノミ	<a href="https://tanos@ar.jp/satsumaspot/tanboart/">https://tanos@ar.jp/satsumaspot/tanboart/</a>
5	2009年～見頃:6月下旬-9月初旬～下旬	但馬東大河内(美青年の下)	古代稲でアートを描いています。2009年初めての取り組みで「オオサンショウウオ」、「トンボ」を描きました。田んぼアートといえば、見頃は「秋」なのですが、珍しい「白い稲」は6月下旬に見頃をむかえます。	但馬シルクロード観光協会、大河内創作会 和田会長	2013年セモ 2014年アグハ様 2015年エツパチ 2016年クマ 2017年シマウマ 2018年達磨大爺 2019年とら 2021年アマエ 2022年NO WAR	<a href="https://tanos@ar.jp/satsumaspot/tanboart/">https://tanos@ar.jp/satsumaspot/tanboart/</a>
6	2019年 見頃8月	田んぼアート(兵庫県丹波篠山市東木之部(太古のロマン)篠山層群の恐竜)	篠山市の活性化だけではなく、化石の認知を風聞していきたいと考えている。	西紀南まちづくり協議会、神戸大学農学実習生、東雲高校実習生(農作業サポート)		<a href="https://www.city.tanbasayama.lg.jp/news/2019/tanbasayamamachizukurihoushu/4428.html">https://www.city.tanbasayama.lg.jp/news/2019/tanbasayamamachizukurihoushu/4428.html</a> <a href="https://camp-fra.jp/projects/view/142079">https://camp-fra.jp/projects/view/142079</a>
7	2021～2022年6月田植え	田んぼアートプロジェクト(兵庫県香美町香住区三川の休耕田)	稲穂の色が異なるもち米と古代米を植えた。古代米は赤黒、穂に色づき、田植えの際に黄の稲穂になるように苗を配列した。黄の穂の稲穂は、ひらがなの「と」を組み合わせると描いたという。デザインしたトウゴさんの名前も、赤や緑の古代米で、来年3月に閉校する東佐津小学校の校章を浮かび上がらせる予定で、同小の全校児童14人や保護者も参加。全身画だらけになって楽しんだ。	「田んぼアートの会」(駒屋栄治会長)	約千平方メートルの休耕田を使った取り組み。 2021年ヤドカリ 2022年寅 2023年東佐津小学校の校章(翌年3月に閉校予定)	<a href="https://www.hobe-np.co.jp/news/taima/202206_0016441895.shtml">https://www.hobe-np.co.jp/news/taima/202206_0016441895.shtml</a> <a href="https://www.hobe-np.co.jp/news/taima/202209_0015614159.shtml">https://www.hobe-np.co.jp/news/taima/202209_0015614159.shtml</a>

(出典) 参考文献4)～13)

#### 4. ナスカの地上絵プロジェクトについて

##### 4.1 ペルーのナスカの地上絵について

ナスカの地上絵はペルー南部の広大な砂漠に描かれた巨大な絵のことで、ユネスコの世界文化遺産にも登録されている世界的に有名な遺跡である。1930年代に初めてアンデス高地に向かって飛んだ商業航空機のパイロットたちによって発見された。地上絵が集中的に描かれたナスカ台地は約400平方キロもあり、これは東京23区の約半分の面積に相当する<sup>14)</sup>。ナスカ台地に描かれている地上絵は大きさもさまざまで、「ハチドリ」「海鳥」「サル」「サギ」「クモ」などが描かれて

おり、最大級の地上絵は300mもの大きさになる。そのなかで、最も有名なのはハチドリ絵である。渡り鳥であるハチドリは、ナスカなどペルーの海岸で確認されており、雨季の前からナスカで見られることから、「水をもたらす鳥」、ひいては豊穡のシンボルとして描かれたと推測されている。

ナスカの地上絵が作られた目的として最も有力な説は「豊穡儀礼説」とされている。これは、乾ききったナスカ台地で農耕を営み暮らすには水こそが最も重要なもので、水をもたらすアンデスの山々に対して豊穡の儀礼が行われ、儀礼行為の一部として地上絵が描かれたというものである。その他にも太陽や月、星の動

きを示した巨大な天体図とする「天文歴説」、地上絵を宇宙人に結び付ける「宇宙人説」などがあるが、謎も多く残っている<sup>15)</sup>。

このナスカの地上絵には山形大学の坂井正人教授らが関わっている。2004年、坂井教授(当時助教授)の呼びかけで山形大学人文学部は、文化人類学、地理学、認知心理学、情報科学の専門家が集まる「ナスカ地上絵プロジェクトチーム」を発足し、現地調査や地上絵の保存計画の立案などを行ってきた。2006年にはこれまで確認されていない地上絵を100点あまり発見したほか、2012年には現地での研究推進のための拠点として、山形大学ナスカ研究所を開所している<sup>16)</sup>。人文社会科学部のナスカ研究グループは現在、現地での立ち入り調査を認められている世界で唯一の研究チームとなっている<sup>17)</sup>。

#### 4.2 ナスカの地上絵プロジェクトを発案するにあたっての経緯

「田園を活かしたイベントをしたい」と考えていた時に「山形大学の坂井教授がAIやドローンを活用して、新たなペルーのナスカの地上絵を発見した」というニュースを見かけて着想を得たと夢前ゆめ街道実行委員会の衣笠さんは話す。山形大学は2022年12月8日に、坂井教授の研究グループが世界遺産「ナスカの地上絵」で知られる南米ペルーのナスカ台地とナスカ市街地付近で、人間や鳥などの新たな地上絵168点を見つけたと発表した<sup>18)</sup>。調査にはドローンや人工知能(AI)を活用したそうだ。田園を活用したイベントを行いたいという思いと新たなペルーの地上絵が発見されたというニュースによって、ドローンやICT測量技術を活用して実物大のナスカの地上絵を田んぼに描くという新奇性のあるプロジェクトが発案された。さらに、2023年は日本とペルーの外交関係樹立150周年にあたることもプロジェクトを進める後押しとなったそうだ。これを機に、日本とペルーとの国際交流をより深められればという思いが強くなったと言う。このプロジェクトを実施するにあたっては、ペルー大使館に連絡を取り、正式に応援してもらうことになった。

### 5. 作業レポート

#### 5.1 データと技術の出典

今回のプロジェクトでは、正確なデータとICT技術により、ナスカの地上絵を実物大で夢前の田んぼに浮かび上がらせることを可能にしている。ここでは、そのデータと技術について説明しておく。

まず、データは山形大学の坂井正人教授から提供されたものだ。山形大学は世界で唯一ナスカの現地の立

ち入り調査が許されている機関である。2004年に山形大学で「ナスカ地上絵プロジェクト」が発足してから、研究と保護をおこなう活動を続け、これまでに100点以上ものナスカの地上絵を発見し世界から注目を集めている。このような研究や活動の第一人者である坂井正人教授が今回のプロジェクトに賛同してくださり、実物大のデータをいただくことができた。

そして、正確なデータを田んぼに映し出す技術は有限会社征和建設によるものだ。征和建設は、UAVやレーザーによる3次元測量を行い、短時間で広範囲の計測や、立ち入り困難な場所や有人機では難しい場所での計測を可能にしている。また、地上からはレーザースキャナ計測で、高精度な計測を行っている<sup>19)</sup>。このような技術を使い、正確なデータを夢前の田んぼにポインティングをしていただいた(図1)。



図1 3次元測量

#### 5.2 作業過程

2023年11月11日に姫路市夢前町玉田畑にて地上絵を描く作業を行った。今回描いたのは、ハチドリ、クモ、サルの3種類である。

当日の作業過程を以下の3つの工程に分けて説明する。

①事前に征和建設の測量技術によりポインティングされていた箇所をビニールテープでつなぐ

②ビニールテープの上から石灰をまき、ビニールテープを外す

③石灰をまいた場所を耕運機で耕し、その上から再び石灰をまく

①事前に征和建設の測量技術によりポインティングされていた箇所をビニールテープでつなぐ

割りばしの先に数字が書いてあるビニールテープ（図2）を取り付けたものを、事前に測量技術を使って必要な箇所にポイントングした。そのポイントを数字の順番に沿ってビニールテープでつなぎ、描きたい地上絵を描いた（図3）。ポイントの数はそれぞれハチドリが約200個、クモが約350個、サルが約520個であった。実物大で描くため、ポイントをつなぐ際にたるまないようにビニールテープをしっかり張ることが重要な点であった。



図2 ポイント



図3 ビニールテープ張り

**②ビニールテープの上から石灰をまき、ビニールテープを外す**

ビニールテープの上から石灰をまき、工程③での耕運機で耕す作業が行えるよう、道しるべを描いていた。石灰は風で飛んでしまうことを考慮し、できるだけ濃く、十分な量を使用した（図4）。また、耕運機が使えるよう、ビニールテープは外し、石灰のみによって地上絵の下書きが描かれている状態となった。

**③石灰をまいた場所を耕運機で耕し、その上から再び石灰をまく**

工程②でつくった道しるべに沿って耕運機で土を掘っていった（図5）。この作業は、地上絵の跡を十分に残すためのものである。さらにその上から再び石灰をまいたが、これは工程②よりも風や雨によって流れにくい石灰を使用した。



図4 石灰まき



図5 耕運機

以上の3つの工程により、夢前町玉田畑に地上絵の下書きが描かれた。それをドローンで撮影したものを図6、図7、図8に示す。

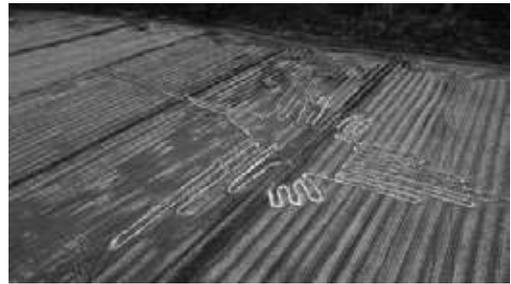


図6 ハチドリ



図7 クモ



図8 サル

### 5.3 作業の感想

前日の雨の影響で土が緩んでいたり水たまりができていたりして、ぬかるんでいたため、ポイントが抜けてしまったり、石灰が水で流れてしまったりしたので、スムーズに作業することは難しかった。抜けてしまったポイントの位置は随時確認をして、正確に実物大を描けるように心がけた。また、急に冷え込んだ日だったため、すごく寒く、手がかじかみながら作業を進めた。このように天候には恵まれなかった一方で、実行委員会の皆さんやつながりのある方たちと一緒に、作業内容やその他関係のない話まで、和気あいあいと作業を進めることができ、楽しい時間となった。

作業後にロープウェイで書写山の山頂に上り、上から地上絵が見えるかを確認したが、その際は残念ながらはつきりとは見えなかった。ただ、狙いはレンゲの花が咲くころにきれいに地上絵が浮かび上がることなので、その季節を楽しみに待つこととする。

## 6. インタビュー報告 I (対象者：夢前ゆめ街道づくり実行委員会代表 衣笠愛之さん)

### 6.1 インタビューの概要

ナスカの地上絵プロジェクトについて、夢前ゆめ街道づくり実行委員会の代表である衣笠愛之さんにインタビューを行った(表3)。本章では、ナスカの地上絵プロジェクトに関するインタビュー結果を以下の項目に分けて報告する。

- ①苦勞したこと
- ②期待すること
- ③今後の展望

表3 インタビュー概要 I

日時	2023年12月4日
場所	有限会社 夢前夢工房 事務所
時間	約1時間
対象者	夢前ゆめ街道づくり実行委員会代表・衣笠愛之さん

#### 6.2.1 苦勞したこと

ナスカの地上絵プロジェクトにおいて苦勞したことは、2つ挙げられた。

1つ目は「関係づくり」である。ナスカの地上絵プロジェクトの実施にあたって、ナスカの地上絵のデータが必要だった。そこで、衣笠さんは山形大学にて世界遺産であるナスカの地上絵の学術研究と保護活動などを行っている坂井正人教授に協力を依頼することにしたが、関係を作るのには約1か月を要した。また、測量の委託に関しても、現在測量を担っている征和建設

株式会社のほかに、複数の企業に依頼したが、断る企業が多かったようだ。

2つ目は「湿気や雨による湿害」である。地上絵を描くにあたって、土壌の水分量が多いと緩くなり、ポイントが打てない。一度、溝から漏れた水が田んぼに溜まり、乾くまで作業が遅れることもあった。また、線を濃くするために石灰をまいても、雨が降れば流れてしまうため、湿気や雨は大敵だった。

#### 6.2.2 期待すること

ナスカの地上絵プロジェクトに期待することを尋ねると、衣笠さんは「短期間で得ることができる効果は見込んでおらず、長期的な集客・経済効果を期待している」と語った。田んぼにはレンゲを植える予定で、3・4月にはさらなる観光客の増加を見込んでいる。また、ナスカの地上絵の起源であるペルーとの文化交流も考えており、「このプロジェクトが国際交流のきっかけになればよい」とした。

#### 6.2.3 今後の展望

ナスカの地上絵プロジェクトに関する今後の予定として、地上絵祈願祭など関連行事が構想されている。衣笠さんはこの他にもドローンを用いた地上絵の撮影会や夜間における地上絵のライトアップ、絵の一般募集など、新たなアイデアを考えているという。

## 7. インタビュー報告 II (対象者：神姫バス書写山ロープウェイ所長 西村浩さん)

### 7.1 インタビューの概要

神姫バス書写山ロープウェイの所長である西村浩さんにインタビューを行った(表4)。本章では、インタビュー結果を以下の項目に分けて報告する。

- ①実行委員会に参加したきっかけ
- ②イベントの効果
- ③イベントの実施における課題

表4 インタビュー概要 II

日時	2023年12月23日
場所	書写山ロープウェイ 事務所
時間	約1時間
対象者	神姫バス書写山ロープウェイ所長・西村浩さん

### 7.2 インタビュー結果

#### 7.2.1 夢前ゆめ街道実行委員会に加入したきっかけ

書写山ロープウェイは、もともと指定管理者制度によって姫路市から神姫バス株式会社に管理を委託されたものだった。神姫バス株式会社では指定管理に力を入れており、地域の農家や商人とつながりを作り、地元を盛り上げるために会社全体で取り組んでいるとい

う。その結果、書写山ロープウェイの展望台では、書写マルシェやヨガ教室、中学校の吹奏楽部による演奏会など地域イベントの開催地として利用されることも多い。

そして、数年前に衣笠さんが夢前ゆめ街道づくり実行委員会で活動していることを知り、神姫バス株式会社が持つ「地域共栄」というビジョンから、加入する決断に至った。

### 7.2.2 イベントの効果

夢前ゆめ街道実行委員会の代表的なイベントとして、夢ランタン祭りがある。このイベントは旅行サイトなどから申し込みができたため、県外の人にも夢前町を知ってもらいきっかけとなった。イベントをしているときは地域内外から人が集まるので、「シリーズ化して地域の一大イベントにすれば、さらなる広がりがみられるだろう」とした。

### 7.2.3 イベントの実施における課題

西村さんは、イベントを実施するにあたって問題となる点が2つあるとした。

1つ目は、「政教分離の弊害」である。書写山にある圓教寺は宗教法人であるため、イベントの際に姫路市からの支援を受けることはできない。圓教寺の拝観料とロープウェイのチケットをセット割引する、という意見も出たが通らず、イベントの実施においても様々な問題が出てくるそうだ。

2つ目は、「圓教寺の文化財」である。圓教寺は、国の重要文化財が13件、兵庫県の指定有形文化財が9件、姫路市の指定有形文化財が3件、というように、多くの文化財がある。よって、イベントの実施にあたって必要な許可取りも複雑化し、イベントによる圓教寺への影響や利益に関する意見も出るようになった。

地域を盛り上げるために様々なイベント・企画を実施したいのが本音だが、しがらみも多い。その中でできることを継続し、名物として地域に根付かせていきたい、と語った。

## 8. 考察

これまでの章では「実物大ナスカの地上絵プロジェクト」の概要と、それを企画・運営している夢前ゆめ街道づくり実行委員会について述べてきた。実行委員会の代表である衣笠さんの発案で始まったプロジェクトだったが、ペルー大使館や民間企業などといったさまざまな機関と連携しており、その新奇性からも十分な集客効果が見込める。7章でも述べたように、夢前町において実行委員会が開催するイベントは書写山ロープウェイや書写山圓教寺にとって経済的効果や集客効果を持ち、非常に有益であることが分かった。また、

ナスカの地上絵プロジェクトは、5年という長期的計画であることから夢前町における地域活性化の一端を担う名物となり得るだろう。

一方で、夢前町で暮らす人々は農家の占める割合が多いのだが、イベントによって彼らに利益がもたらされているか、というと必ずしもそうとは言えない。現時点では、農家の手が空く冬にはそのようなイベントが開催されておらず、地域の農家が参加したくともできない、置いていかれてしまっている、という現状がある。イベントによる利益を地域全体に還元するためには、イベントを開催するにあたって課題となる「集客」を夢前ゆめ街道づくり実行委員会が担い、イベント内で農作物を売る、地元のものを使った名物料理を作る、などといった農家も活躍できる機会づくりが必要である。地域団体は地域活性化だけでなく、誰もが活躍できる場所づくりと地域と人をつなぐ機会づくりも担っていかねなければならない。

### 謝辞

インタビューに答えていただいた夢前ゆめ街道づくり実行委員会代表の衣笠愛之氏、神姫バス書写山ロープウェイ所長の西村浩氏に対して深く感謝し御礼を申し上げます。

### 参考・引用文献

- 1) 兵庫県 HP「夢前地域の菜の花プロジェクト」<https://web.pref.hyogo.lg.jp/chk12/senme202103.html>
- 2) ゆめ街道(姫路市夢前町)Instagram ページ(最終閲覧日: 令和6年1月9日)[https://www.instagram.com/yumesakiyume\\_kaido/](https://www.instagram.com/yumesakiyume_kaido/)
- 3) yumekoubo CAMPFIRE ページ(最終閲覧日: 令和6年1月9日)<https://camp-fire.jp/profile/yumekoubo/projects>
- 4) 田舎館村田んぼアートオフィシャルサイト <http://www.nakadate-tanboart.net/>
- 5) 日本経済新聞(2016)「青森・田舎館村の田んぼアート、人気沸騰の裏に悩み」[https://www.nikkei.com/article/DGXLASFB22H46\\_S6A720C1L01000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASFB22H46_S6A720C1L01000/)
- 6) サントリーHP「サントリー文化財団 サントリー地域文化賞」[https://www.suntory.co.jp/sfnd/prize\\_cca/detail/2015t1.html](https://www.suntory.co.jp/sfnd/prize_cca/detail/2015t1.html)
- 7) 安芸高田市行政サイト「広報 あきたかた 令和2年2月号」[https://www.akitakata.jp/akitakata-media/filer\\_public/c9/23/c923b341-6811-45d1-9d25-e8bf36570c90/2yue-hao-p2-3te-ji-tian-nboatopuroziokuto.pdf](https://www.akitakata.jp/akitakata-media/filer_public/c9/23/c923b341-6811-45d1-9d25-e8bf36570c90/2yue-hao-p2-3te-ji-tian-nboatopuroziokuto.pdf)
- 8) NHK サイト 前橋放送局「ぐんま WEB リポート」<http://www.nhk.or.jp/maebashi/lreport/article/000/15/>
- 9) 但東シルクロード観光協会 HP「田んぼアート(シルク温泉やまびこ)」[https://tantosilk.gr.jp/sightseeing\\_spot/tanboart/](https://tantosilk.gr.jp/sightseeing_spot/tanboart/)
- 10) 但東シルクロード観光協会 HP「田んぼアート(大河内)」[https://tantosilk.gr.jp/sightseeing\\_spot/tanboart/](https://tantosilk.gr.jp/sightseeing_spot/tanboart/)
- 11) 丹波ささやま写真新聞 <https://www.city.tambasayama.lg.jp/news/2019/tambasayamashashinshimbun/4436.html>
- 12) クラウドファンディング CAMPFIRE <https://camp-fire.jp/projects/view/142076>

- 13) 神戸新聞 NEXT <https://www.kobe-np.co.jp/news/tajima/202306/0016441805.shtml>
- 14) 坂井正人(2023)『新発見のナスカの地上絵』図鑑——目で見る科学 vol.1 [https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/28/4/28\\_4\\_78/pdf-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/28/4/28_4_78/pdf-char/ja)
- 15) 「地球の歩き方」編集室(2010)『ナスカの地上絵 完全ガイド』ダイヤモンド社
- 16) 山形大学 HP「プレスリリース」<https://www.yamagata-u.ac.jp/ip/information/press/01-21-3-21/>
- 17) 山形大学 ナスカ研究所 HP「ナスカ研究所について」<https://www.yamagata-u.ac.jp/nasca/index.htm>
- 18) 日本経済新聞(2022)「『ナスカの地上絵』新たに168点発見 山形大学、AI活用」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF090DU0Z01C22A2000000/>
- 19) SKYLAB 有限会社征和建設 HP「三次元計測」<https://skylab-seiwa.com/surveying>

# ラオスにおける村教育開発委員会の役割と効果に関する研究 —5つの村の学習成績と進級率に焦点を当てて—

宮城 ひなた, 乾 美紀

キーワード：ラオス, 教育, 村開発教育委員会, 学習成績

## 1. 研究の背景と目的

筆者は、東南アジアに位置するラオス人民民主共和国（以下、ラオス）への教育支援を行う学生国際協力団体 CHISE（以下、CHISE）に2年間所属し、活動していた。活動の一環としてラオスの村にインタビューを行っていく上で、村の教育課題を解決するための「村教育開発委員会(Village Education Development Committee 以下、VEDC)」がラオスの各村に存在していることを知った。VEDC とは、1990年代より開発途上国で取り入れられてきた自律的運営学校(School Based Management 以下、SBM)の影響を受けて、2008年にラオス人民民主共和国で設置された組織のことである。SBMに概念については、後に詳しく説明する。本稿では、ラオスの山岳地帯における VEDC の役割や充足度を明らかにすることを目的とする。そして、VEDC の充足度と学習成績や進級率<sup>注1)</sup>との関係性を比較することで、VEDC がラオスの子どもたちにどのような効果を示すのかを検討する。



写真1 ホエイカン村における活動

## 2. ラオスの概略

### 2.1 ラオスの基本情報

ラオスは、東南アジアに位置し、国境をタイ、カンボジア、中国、ベトナム、ミャンマーに囲まれた ASEAN 唯一の内陸国である。産業の割合としては、

サービス業約 38%、農業約 16%、工業約 34%である（ラオス統計局 2023）。一人当たりの GDP は、約 2,595 ドルであり、順調に経済発展が進んできている国であるといえる。しかしながら、一人当たり名目 GDP ランキング(国連統計 2023)では対象の 212ヶ国中 154位とかなり低い順位となっており、年々成長しているとはいえ、まだまだ経済力の弱さがみられる。

### 2.2 教育制度と教育問題

ラオスの教育制度は、大きく「就学前教育」「一般教育」「技術・職業教育訓練」「高等教育」の4つに分けられる。中でも一般教育は、さらに初等教育、前期中等教育、後期中等教育の3つに分けられる。6歳から10歳までの初等教育5年間と11歳から14歳までの前期中等教育を合わせた計9年間は義務教育とされており、無償で提供されている。

ラオスの教育課題としては主に、民族の違いによる学力格差、世界と比較した学力の低さ、教材の不足、教員の不足、の4点が挙げられる。民族の違いによる学力格差が起こる最大の原因としては、ラオスが多民族国家であることが影響している。ラオスでは、1975年の社会主義政権成立以降、教育環境の整備が進められ、就学者数、教員数、学校数ともに増加している。しかしながら、こうした教育開発の恩恵を受けることができたのは主として、多数派民族の子どもたちであり、少数民族の子どもたちとのあいだに教育格差が拡大してきた。また、50もの民族で構成されているラオスでは、民族によって使用言語もそれぞれ異なる。そのため、公用語であるラオス語を母語とするラオ族の教師が授業を行ったとしても、ラオス語以外を母語とする民族の児童は、普段使う言語(第一言語)と学習言語が異なるため、授業内容を理解することが困難である(乾 2004, 乾 2023)。

ラオス全体の学力も、世界と比較すると低い水準にある。実際に、2019年に実施された学習達成度調査によると、65%以上の初等教育5年生が適切な習熟度に達していない(World Vision 2023)。また、こ

の結果は東南アジアに位置する調査対象の国 6 か国中最下位という結果となっており、ラオスの抱える教育課題は学力の低さにも数値として現れており、教育の質の改善が求められている。教科書などの教材や教育用具に関しても、原則教科書は無償で配布されるが、特に山岳地帯などの農村部では教科書が十分に行き渡っていない地域があり、複数名の児童で教科書を共有している(写真2参照)。また、写真3のように教科書だけでなくノートや筆記用具すら所有していない子どもも存在するのが現状である(乾 2004, 2023)。

教員不足に関しては、教員の効果的な配置ができていないために、山岳部では教員1人あたりが担当する児童数が増え、教育の質の担保が困難であることが課題となっている。また、教員不足から CHISE が訪問を続けている村では校長が1・2年生、教師1名が3・4年生を担当しており、1つの教室を左右に分けて使用する複式学級で授業を行っている(写真4参照)。教室の中には学年を隔てる仕切りのようなものは存在せず、複数の学年が同じ空間でそれぞれの教科の授業を受けている。特に、近年は地方都市の教師を志す人がビエンチャン県(ラオスの首都)などの都市部の職場を希望する傾向にあることも山岳地帯における教員不足の大きな要因となっている(石黒 2016)。



写真2 教科書を複数人で共有する子どもたち



写真3 筆記用具を持っていない子ども



写真4 複式学級での授業

### 3. 先行研究との関連

#### 3.1 自律的運営学校 (School-Based Management) の概略

1990年代より開発途上国では、教育分野において自律的運営学校( School-Based Management) の概念が取り入れられてきた。SBMとは、教育の権限を政府から学校・コミュニティに委譲するもので、多くの場合、学校活動を実施する主体として学校運営委員会が設立される。つまり、地方分権化によって各学校の児童や親のニーズに対応することがよりよい学校運営につながり、学力向上につながるという考え方である(島田 2018)。SBM 導入の背景には、国際金融機関を中心に推進されてきた新自由主義的な政策アプローチ(民営化・分権化・民主化など)の影響が考えられる。その中で、SBM は教育分野における地方分権化の一つの形として導入された。SBM のタイプや権限の強弱は、国によりさまざまであるが、近年多くの途上国で導入されている。

これまで、ラオスを含めた発展途上国の初等教育における SBM についての研究はいくつか存在する。次に、アフリカと東南アジア・南アジアの SBM に関する先行研究で示された SBM が教育に与える影響を挙げていく。

#### 3.2 アフリカにおける自律的運営学校の効果

##### 3.2.1 セネガル

セネガルでは SBM の影響から、外部資金に頼らず地域住民が主体的に学校運営に参加し、学校を活性化させていくアプローチとして「機能する」学校運営委員会モデルの構築と実証に取り組み、「みんなの学校」として活動を拡大してきた。その後、各学校レベルの問題解決を図る機能を有する学校運営委員会(Comit'e de Gestion d'Ecole 以下、CGE)が設置され、教育改善に大きな期待が寄せられた。森下・權谷(2009)によると、セネガルでは教育省が CGE に権限を委譲する分権化政策は集権化に比べて、学校運営委員会のインセンティブを改善し、それによって運営の便益が拡大する点で望ましい結果をもたらすと結論づけている。また、森下(2020)

は、CGEにより各学校で自己資金・資源で学校運営の改善活動に取り組む事例が多くみられたことを明らかにしている。改善活動としては、農村部における仮設教室の建設や、教員への住居提供、植林活動、清掃活動、トイレの建設などがなされている。以上のことから、コミュニティの自主的な取り組みによる活動は、基礎的インフラ整備にかかる活動が多い結果となったが、CGEによってもたらされた正の効果であるといえる。

### 3.2.2 ガーナ

ガーナでは、1995年よりSBMの影響を受けてガーナ教育サービス法が施行され、各学校に学校運営委員会（School Management Committee 以下、SMC）が設置された。委員会は、学校改善計画の策定・実施の進捗把握等が目的として定められている。澁谷（2017）は、ガーナのアカチサウス郡をフィールドにした研究において、SMCは初等教育への就学効果と学習成績に影響を与えたと述べている。まず、就学効果に関しては、アカチサウス郡内で最も活発な住民参加（SBM）が伺える学校Bが1999年に公立小学校として認可されたときは小学校2クラス64名だったものが、2003年には小学校6年生まで拡大、2004年に中学校を設立している。その後も、学校Bにおける就学者数は2014年に575名、2017年には747名と拡大しており、就学において急激な増加を見せた。学習成績に関しては、同学校Bにおいて、2015年の初等教育修了試験の受験者に占める合格者の比率100%であり、アカチサウス郡内の公立校内で第1位となっている。以上のことから、ガーナではSBMの概念が就学の拡大、学習成績の向上に寄与したと考えられる。

## 3.3 東南アジア・南アジアにおける自律的運営学校の効果

### 3.3.1 インドネシア

インドネシアでは、1997年のアジア通貨危機を契機に中央集権体制から地方分権化を推進し、2003年にSBMを導入している。具体的には、「学校を基盤とする質の向上のための経営（Manajemen Peningkatan Mutu Berbasis Sekolah 以下、MPMBS）」という施策を実施している。島田（2018）によると、インドネシアの公立中学校においては、学校の自律性が高いほど学力が振るわない傾向にあることが明らかになっている。負の影響が出ている理由としては、運営基盤（財政面など）が弱く、学校運営委員会が十分に機能していない学校が多いことの反映であると考えられる。以上のことから、インドネシアではSBMの概念が理論通り機能していない実態が確認された。

### 3.3.2 カンボジア

カンボジアでは、SBMの影響を受けて2000年よ

り学校支援委員会（School Support Committee 以下、SSC）の設置が推進されている。カンボジアでは、1997年に学校に必要な資金と備品の約60%を保護者と地域住民が担っていたというデータがある。利根川・正楽（2016）は、各家庭からの教育に対する支出は、1997年には総支出（政府の教育予算と各家庭からの寄付の合計）の76.9%であったのに対し、2004年には55.6%に減っている。このデータから、2000年のSSC導入が正の効果を示していると結論づけており、SSCによって教育に対する各家庭の負担が減少したことが明らかとなった。

一方、カンボジアにおけるSBMには負の効果も見られた。同じく利根川・正楽（2016）は、カンボジアの各校では、学校が抱える問題解決に向けた各々の役割について、SSCに関わる人々の間で十分なコミュニケーションがとられていないことを指摘している。学校が抱える問題についてそれぞれが意見や考えを持っていても、その問題を十分に話し合っておらず、問題の共有がされていないことが窺える。SSC内での役割等が十分に議論されず、協調体制の実現が困難になっていることから、SSCの体制は整っていても、コミュニケーション不足から逆に問題解決に遅れが出ている。

## 3.4 ラオスにおける自律的運営学校の効果

ラオスにおけるSBMの事例では、平良（2011）が初等教育就学率の影響を明らかにしている。平良（2011）によると、VEDC設置による初等教育の就学率は、ヴィエンチャン県<sup>注2</sup>では2007年度の95.5%から2009年度の96.5%と微量に増加した。ヴィエンチャン郡では2007年度の97.4%から2009年度に99.0%に、その他の県でもそれぞれ増加している。また、2003年以降VEDCが活動を継続しているヴィエンチャン県フアン郡をみると、初等教育就学率は2003年度の65.2%から2006年度の94.86%と大きく向上した。フアン郡では、VEDCが少数民族の修学を促し、貧困郡の就学率向上に寄与したと考えられる。このことは、貧困地帯や少数民族居住地域のラスト10%の修学促進が課題となっているラオスにおいて、EFA達成課題の解決に向けた大きな成果であったといえると結論付けている。

このように、先行研究よりSBMの概念がもたらす影響は正の効果と負の効果いずれも見受けられた。その中で、本研究に類似した研究は見られたが、本研究の目的であるラオスにおけるVEDCの充足度と子どもの学習成績や進級率へ与える影響の相関関係を示した研究は未だみられない。本研究では、ラオスでの現地調査と現地コーディネーターを介する通信アプリを用いた調査を交えて情報を入手しながら、研究目的を追究していく。

#### 4. 調査方法

本研究の主な調査内容は、VEDC 充足度を測るためのインタビュー調査と、5 村の成績を比較するための学習成績データ収集である。インタビュー調査は、ホエイカン村、コックハン村、ホエイペン村、プークー村、ロンロード村の計 5 村にて行った。詳細を後述していく。

##### 4.1 VEDC チェックリストの作成

5 村の VEDC 充足度を測るための基準を作成することを目的として、WORLD BANK GROUP が発表している VEDC のガイドラインを基に VEDC チェックリストを作成した。まず、ガイドブック(World Bank Group 2016)の「Chapter 1 : Duties of VEDCs」に記載されている VEDC の職務 14 項目を書き出した。その後、以下の 14 項目を 6 つに分類したチェックリストを独自に作成した。6 分類 14 項目の詳細は、表 1 のとおりである。

表 1. VEDC チェックリスト内容一覧

運営体制・職務	チェック項目
1 委員構成	① 基準となる 7 つの役職のメンバーが存在しているか
2 調査・計画	② 学生の状況（留年や欠席など）リストを作成しているか
	③ 設備、学習教材の問題に関するデータ収集をしているか
3 資金・インフラ	④ データを踏まえて、村の教育開発計画を作成しているか
	⑤ 村人からの集金や寄付を収集しているか
	⑥ 教育用具を購入しているか
4 呼びかけ・共働	⑦ 学校環境（図書館、フェンスなど）の建設を行っているか
	⑧ 教育を受けていない子どもへの呼びかけを行っているか
5 評価・報告	⑨ 教育問題を村人や教員などとも相談しているか
	⑩ 定期的な委員会議を実施しているか
6 ノンフォーマル教育	⑪ 郡の教育局へ内容の報告を書面で行っているか
	⑫ 地域の民話を教えているか
	⑬ 栄養のアドバイスをしているか
	⑭ 職業につながる伝統知識を教えているか

本研究では、作成したチェックリストに従い、ポイント制を用いて 5 村の VEDC 充足度を測定する。まず 6 分類中の「1. 委員構成」に関しては、VEDC ガイドブックに記載されている 7 つの役職のメンバーそれぞれが 1 人でも存在している場合は○、していない場合は×として評価した。残りの 5 分類に関しては、それぞれの質問項目に対して VEDC が中心となって行っている場合には○、VEDC は関与していないが村として行っている場合には△、VEDC としても村としても行っていない場合には×をつけ、○は 2 pts, △は 1 pts, ×は 0 pts で計算した。さらに、各分類によって質問数が異なっていることから、各分類をすべて合計 10pts ずつになるように変換し、VEDC の充足度を 10pts×6 分類の計 60pts で比較した。ポイント数の高い村ほど VEDC が充足しているものとする。

##### 4.2 ラオスでの現地インタビュー調査（2023 年 9 月 12 日～9 月 14 日）

現地インタビューはホエイカン村、コックハン村、ホエイペン村、プークー村の 4 村で行った。対象者は、それぞれの村の村長、学校長、教育局スタッフ、教員である。ここでのインタビュー内容は、表 1 で作成した VEDC チェックリストを充足できているか尋ねることである。



写真 5 インタビューの様子

##### 4.3 現地コーディネーターを介した通信アプリによるインタビュー調査（2023 年 12 月 5 日）

ロンロード村に関しては、現地訪問中に直接村を訪れることが困難であったため、通信アプリを用いたインタビュー調査を行った。現地コーディネーターを介し、通信アプリを用いて村長に文書で質問した。その後、得た回答を現地コーディネーターが翻訳した。ここでのインタビュー内容も現地インタビューと同様、VEDC チェックリストを基にしたものであり、ロンロード村の学村長を対象に行った。

##### 4.4 学習成績と進級率データ収集

学習成績に関しては、昨年度ラオスで実施された最終共通試験の結果を収集する。対象学年は、コッ

クハン村が5年生のいない不完全学校<sup>注3</sup>であることを考慮し、3・4年生で比較検討する。対象教科は、ラオ語、数学であり、各村の学校長または郡の教育局スタッフより学習成績データを収集した。その後、学年ごと教科ごとそれぞれの成績を合算した平均点を算出し、これを村の学習成績として比較検討する。

進級率に関しては、昨年度の1～4年生の進級率のデータを学習成績同様に各村の学校長または郡の教育局から収集する。その後、村ごとの進級率の平均を比較し、検討する。

## 5. 調査結果

### 5.1 VEDC 充足度に関するインタビュー結果

チェックリストに従って合計60ポイントで充足度を評価した結果は図のとおりである(図1)。この図から、VEDCの基準を最も充足しているのは、ホエイペン村であることが明らかとなった。また、ホエイカン村、コックハン村、ホエイペン村は、比較的VEDCが充足しており、プークー村、ロンラード村については、前述した3村に比べて充足度が低くなっていることがわかる。充足度が低くなったプークー村とロンラード村に共通していることは、「資金・インフラ」と「呼びかけ・共働」が低い数値を示していることである。以上のことから、この2項目の差がVEDC充足度の差の原因となっていることが明らかとなった。

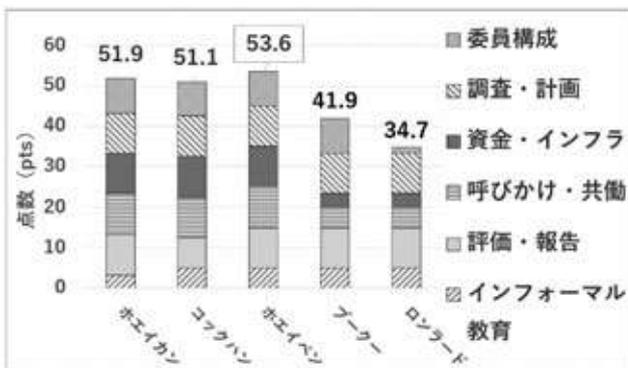


図1. VEDC 充足度の測定結果

インタビュー結果より、VEDC充足度の高いと低い村に共通する特徴を整理した。まず、充足度の高い村では、標高が低い場所に学校があり、都市部からのアクセスが良いことがわかった。アクセスが良いことで、教育局のモニタリングも行き届いている。また、村の貧困度が低く、学校教育のために定期的な資金の収集を行うことで課題に対する迅速な対応がとれる体制を整えている。さらに、課題が発生した際、村の外部に頼るのではなく、村内で課題解決しようとする姿勢が見られることが明らかとなった。一方、充足度の低い村では、標高が高い場所

にあり、都市部からのアクセスが悪い傾向にあり、教育局のモニタリングが行き届きにくい。また、村の貧困度は高く、定期的な資金調達を行うのではなく、課題が発生した際に臨時的に資金調達を行っていた。また、課題が発生した際は村内で解決策を検討しようとする動きはみられず、村の外部に頼る傾向にあることが明らかとなった。

### 5.2 学習成績と進級率に関するデータ

それぞれの郡の教育局や村長から得た学習成績と進級率のデータを整理した(図2, 3)。いずれのデータもロンラード村が最も高い数値を示していることがわかった。しかし、現地コーディネーターからの聞き取りを進めると、学習成績に関してはロンラード村では進級試験に不合格すると、教員が試験問題の補講を行い、合格点に届くまで何度も再試験を行っていることがわかった。また、進級率についてもロンラード村では1～4年生までは留年させないという意識が強く、進級率が100%となっていることがわかった。したがって、ロンラード村は本研究では比較対象外とし、4村で研究を進めていくこととした。

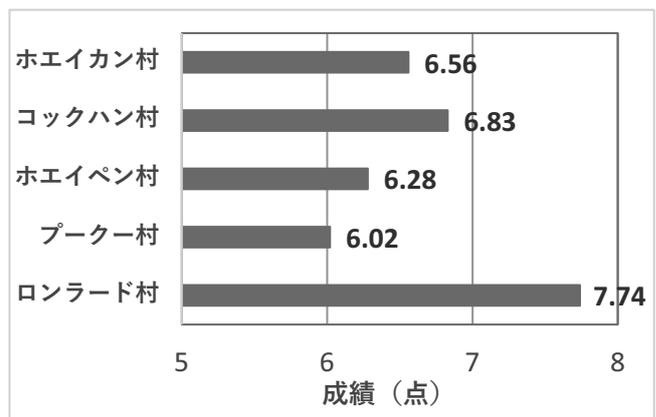


図2. 5村の学習成績の結果

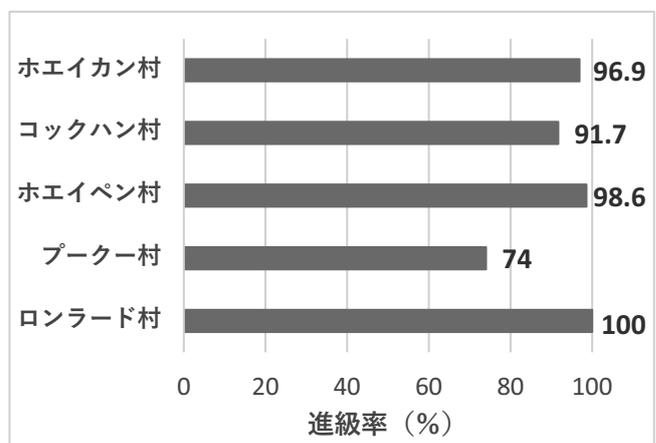


図3. 5村の進級率の結果

### 5.3 VEDC 充足度と学習成績・進級率の分析結果

VEDC 充足度と学習成績、進級率の散布図はそれぞれ図 4、5 にまとめた。点線は、近似曲線を示している。図 4 より、VEDC 充足度と学習成績はやや相関が低いといえる。また図 5 より、進級率は VEDC 充足度が高い順に進級率も高くなっており、学習成績と比べて相関が高いといえる。

以上のことから、VEDC 充足度は、学習成績よりも進級率により影響を与えていることが明らかとなった。

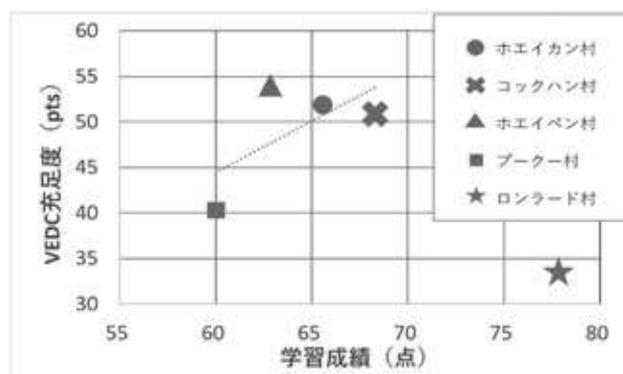


図 4 VEDC 充足度と学習成績の散布図

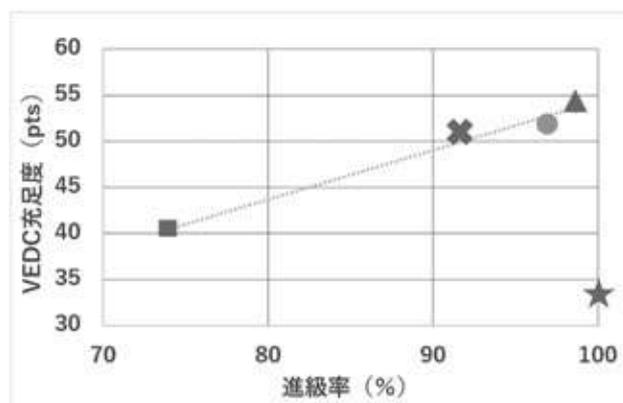


図 5 VEDC 充足度と進級率の散布図

## 6. 考察

### 6.1 VEDC の役割と現状

インタビュー結果から、本研究の目的の 1 つ目であったラオスに位置する 5 村の VEDC の役割と充足度を明らかにすることができた。

本研究で使用した VEDC チェックリストの基準より、「3. 資金・インフラ」と「4. 呼びかけと共働」が低い水準を示した村が VEDC 充足度も低い結果となったことから、村の貧困度と外部への依存度が VEDC 充足度の差に影響を与えていることは明らかである。以上のことから、VEDC の充足度が高い村は、村の外部に頼らない自律的な学校運営を行い、村内での問題解決を図る姿勢がみられ、定期的な資金の回収を行うことで課題に対する迅速な対応が

できる体制が整っていることが分かった。一方、VEDC の充足度が低い村では、データ収集や課題の発見までは村で行っているが、村内で問題解決するという姿勢は見受けられず、課題解決に対しては特に教育局に依存している傾向にあることが明らかとなった。つまり、「3. 資金・インフラ」と「4. 呼びかけと共働」を改善することが VEDC を充足させることにつながる。

### 6.2 VEDC 充足度が子どもにもたらす効果

充足度との比較から、本研究の目的の 2 つ目であった VEDC 充足度が子どもにもたらす効果について明らかにすることができた。結果より、VEDC 充足度と学習成績については、ほとんど相関はみられなかったが、VEDC 充足度と進級率には強い相関がみられた。本調査において、プークー村が VEDC 充足度が低くなった原因は、VEDC チェックリストの基準より、「3. 資金・インフラ」と「4. 呼びかけと共働」が低いことであった。その中でも、特に「4. 呼びかけと共働」は進級率に直接的な影響を与えているのではないかと推測できる。つまり、VEDC 充足度が高い村では、VEDC が学校へ来ていない子どもたちへの「呼びかけ」や、村での教育課題を教員や村人とも相談する「共働」を行っている。子どもへ学校へ来るように家庭に出向く「呼びかけ」を行うことで直接的に進級率へ影響を与えている。また、外部に頼らない「共働」によって問題解決が村のコミュニティ内で行われるため、課題に対して迅速に対応することができ、学習環境が整っている。学習環境を充実させることで子どもの通学意欲を高めるだけでなく、親が子どもに教育を受けさせようという意欲の向上につながり、進級率上昇に正の効果をもたらしていると考えられる。以上のことから、VEDC が充足することで、学習成績までにはその影響が及びづらいが、子どもの進級率に正の効果をもたらしていることが明らかとなった。

先行研究より、島田 (2018) は「運営基盤が弱いと SBM の概念は子どもへ負の影響を与える」と指摘していた。しかし、本研究の結果から途上国という事実上運営基盤 (資金・インフラ) の弱さを改善していくことは容易ではないが、運営基盤が弱くても、経済的差異が関与しない「呼びかけ・共働」を意識することで、子どもに学業上良い効果を与えることができることが分かった。

#### 注釈

注 1) 全児童のうち、次年度に次の学年に進級できた人数の比率。

注 2) ラオスの中部に位置する県。

注 3) 義務教育 5 年間で最終学年まで提供できていない学校。

## 引用文献

- 1)石黒馨 (2016)「ラオスの初等教育問題と日本の交際協力」『Agora: Journal of International for Regional Studies』No.13, pp.35-60.
- 2)乾美紀 (2004)『ラオスの少数民族の教育問題』明石書店
- 3)乾美紀編著 (2023)『ASEAN 諸国の学校に行けない子どもたち』東信堂
- 4)島田健太郎 (2018)「インドネシアにおける自律的運営学校が学力に与える影響—PISA を用いたマルチレベル分析—」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第 64 号, pp.15-27.
- 5)澁谷和朗 (2017)「参加と関係的信頼の視点に基づく住民参加型学校運営の研究枠組み—ガーナ・アカチサウス郡の事例から—」『アフリカ教育研究』第 8 号, pp.88-102.
- 6)平良那愛 (2011)「ラオスにおける村教育開発委員会の初等教育就学率向上に対する影響—首都周辺地域における教育関係者への調査結果を通して—」『国際教育協力論集』第 14 巻第 1 号, pp.45-55.
- 7)利根川佳子・正楽藍 (2016)「学校を基盤とする学校経営 (School-Based Management) への対応-カンボジアの学校支援委員会 (School Support Committee) を事例として-」『アジア太平洋討究』27 号, pp.179-194.
- 8)森下拓道・權谷紅美子 (2009)「発展途上国における教育の地方分権化と School-Based-Management—セネガルにおける学校運営委員会のインセンティブ構造—」『国際開発研究』第 18 巻第 1 号, pp.63-77.
- 9)森下拓道 (2020)「発展途上国における教育政策の実証実験—西アフリカの教育政策における分権化アプローチの効果—」 pp.1-147.
- 10)World Bank Group (2016) : 『Lao PDR : School Autonomy and Accountability, SABER County Report 2016』
- 11)「総務省」(2023) [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000537348.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000537348.pdf) (2023 年 11 月 15 日アクセス)
- 12)「国連統計」(2023) [https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=20&post\\_no=12796](https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=20&post_no=12796)(2023 年 11 月 2 日アクセス)
- 13)「ラオス統計局」(2023) <https://www.lsb.gov.la/en/home/> (2023 年 11 月 15 日アクセス)
- 14)World Vision (2023) [https://www.worldvision.jp/children/education\\_25](https://www.worldvision.jp/children/education_25)

# もやもやの自覚化プロジェクト —多様性のあるわたしを我慢しない—

鈴木愛唯 炭山彩 田川愛 橋本悠栞 廣田真衣 竹端寛 (社会デザイン系 竹端ゼミ)

キーワード：違いを知る対話, 無自覚な我慢, ダイバーシティへの寛容

## 1. 社会的背景・プロジェクトの経緯

### 1.1 社会的背景

人にはそれぞれ個性や考え方があり、生き方がある。昨今このような多様性を認める考えが広がってきている。しかし一方で、日本社会において旧態依然とした価値基準が残っている場面も多々見受けられる。第二次世界大戦以降、日本では「大量生産・大量消費」の時代において画一性が重視された。そこで見落とされてきたのが多様性である。この問題が広く認知されている例として、性、人権、働き方やキャリアなどの多様性が認められていないことが挙げられる。これらの問題は、知識不足や無意識の偏見、固定概念により引き起こされる。このような社会のシステム的要因によって個人がそのままに生きることを実現は難しくなっている。

### 1.2 プロジェクトの経緯

上記の社会的背景から、今回のプロジェクト実施の経緯を記述する。プロジェクトの話が出たのは、2023年7月頃、ゼミ活動中のことである。竹端ゼミでは文献やゲストの講演、フィールドワークを通して「自分の中の疑問、もやもやを発見して言語化する」ということに重点を置いている。私たちは半年間のゼミ活動の中で、これまで学校で先生や友達に認められるために他人の顔色を伺ったり、迷惑をかけないようにしたりと、他者の評価軸を気にして"無意識の我慢"を繰り返してきた。それにより、自分軸でありのままに生きることができていない側面があったことに気付いた。また無意識の我慢に気づくことは他者に対して寛容になるきっかけになることに気づいた。この気づきをより多くの人に体感してもらうことで、多様性を受け入れる社会が広がっていくのではないかと考え、このプロジェクトを考案した。

プロジェクトの打ち合わせは8月頃から本格的に始まり、夏休みの間はzoomでのオンライン会議を中心にを行い、休み明けは対面で打ち合わせを実施するようになった。議論の中で、「話しにくいことを話せる場所をつくる」「男女関わらず尊厳を守れるよう

な場作りをしたい」などの意見が出たことから、テーマは「多様性のある私を我慢しない」に決定した。このテーマの元で様々なプロジェクトを行うことで無自覚な我慢を自覚することを目的とした。具体的なプロジェクトのスケジュールは以下の表の通りである。

7~9月	プロジェクトの打ち合わせ
10月12日・15日	学生もやもやワークショップ
11月5日	工大祭ユースカフェ
11月6日	中学生ワークショップ
11月16日~12月21日	もやもやの芽・木設置
12月7日	環境人間フォーラム発表
1月23日	みんなの学校上映会

表1 プロジェクトのスケジュール

### 1.3 報告書の全体構成

本報告書は、2節では主にワークショップについて、3節では学内全体を対象にした試みについて、それぞれプロジェクトをどのような目的のもと行ったか、また実際に行った様子を記す。4節ではそこから考察として挙げられることや今後の課題の提起を通して、約半年間のプロジェクトの「多様性のある私を我慢しない」というテーマに対してどのように向き合ってきたかを記す。5節ではメンバー5人のコメントを通してこのプロジェクトが個人にとってどのような意義があったかを述べる。

## 2. 無自覚なもやもやに向き合うきっかけ作りのワークショップ

### 2.1 学生もやもやワークショップ

私たちはまず、同世代の大学生を対象に、無自覚な我慢に気づく機会を提供するため大学内で2回のワークショップを行った。10月12日に開催した1回目のワークショップでは、大学生である私たちがこれまで生きてきた中で感じたもやもやについて自由に話し合った。主に学校の授業や性別役割分業に

関するもやもやについて意見が挙がったため、それをテーマに定めワークショップを進めた。

10月25日に開催した2回目のワークショップでは、1回目のワークショップで話したテーマを再び取り上げて話題を深め、最終的には家族の在り方について、もやもやを掘り下げることができた。

普段は話しにくいテーマについて同世代の人と話す機会を持つことで、些細なもやもやが我慢であることや、もやもやしているのは自分だけではないこと、また人それぞれに違った考えがあるということに気付く機会を提供できた。

一方で、本ワークショップを企画した私たちを除いた参加人数は両日ともに4名であり、企画の周知と参加を促すことの難しさに関しては課題が残った。この反省は、後述のワークショップ全体において事前の広報がより効果的になるような工夫や、「もやもやの木」のような学内全体に向けた企画の構想にも繋がった。

## 2.2 性教育カフェ ～雑談するように性のもやもやを話そう～

11月5日に姫路工学キャンパスで行われた工大祭において、性教育を啓発する展示ブースとして参加した。助産師や保健師の計3名をお呼びし、性教育に関する書籍の展示、生理用品や避妊具等の性に関するアイテムの展示や使用方法の説明、また専門家による相談スペースを設けた。大学祭というオープンなイベントの性質上、学生だけではなく地域の方や子連れの家族等、老若男女問わず様々な世代の来場があった。

ここでは、正しい知識を持った専門家と気軽に話す機会を持つことの意義や、「性」をタブー視しないオープンな学びの重要性を示すことができた。しかし今回のメインターゲットの1つとしていた大学生の来場が他の世代に比べると少なく、呼び込みの際にも抵抗感を示す人が多かった。このことから、若い世代ほど性に対して強いタブー意識を持っていることが見受けられた。性教育という分野においても、無自覚な抑圧や我慢は重要な課題であることが明らかになった。

## 2.3 中学生もやもやワークショップ「福祉と社会について大学生と議論しよう」

11月6日には姫路環境人間キャンパスにて、附属中学校との連携授業として「大人の決めたルールに関するもやもや」をテーマに模擬授業を行った。附属中学校3年生の約70名(2班35名ずつ)を対象に、35分の授業を2回行った。

初めに少人数のグループワークを行った際は「自分はルールに縛られていない。」「あまり思いつかない。」という声も多くあった。しかし授業内でこども基本法を交えながら子どもの意見表明権について解説し、「無自覚な我慢とは何か」ということを、合理的でない学校の校則等を例示しながら説明したことにより、学校や家族、友達に関するもやもやが集まった。

また授業後には「他の人の意見を聞いて新たな考えが生まれた。」や、「こう思ってるのは自分だけじゃないことが分かった。」「気づけてないだけで普段もやもやしていることは意外と多かった。」等の感想が多く集まった。また本ワークショップは中学生だけでなく引率の先生方も様子を見学されていた。先生からも「自分の気持ちを言える経験が大切であるということが中学生によく響いたと感じる」という感想をいただいた。こうしたフィードバックから、他者との関わりの中で自身のもやもやを自覚しそれを共有し合うことの大切さが、参加者に伝わったことを実感できた。

## 2.4 『みんなの学校』上映会・お話し会

2024年1月23日には姫路環境人間キャンパスにて、インクルーシブ教育を題材としたドキュメンタリー映画『みんなの学校』の上映会を開催し、上映後には映画の感想や自身の考えを共有するお話し会を行った。この取り組みの意図としては、個人個人が尊重され多様性に満ちた小学校を題材とした映画を観ることで、無意識の偏見や固定観念から解放され、誰もが他者を尊重できる社会をつくるきっかけになるのではないかという期待があった。学内外問わず参加者を募集し、参加フォームからは26名の申し込みがあった。中には障害をもつ子どもを育てる保護者も数名来場され、お話し会では当事者目線での意見を聞かせていただいた。

当事者同士であっても映画の内容やインクルーシブ教育について賛否両論あったことから、人それぞれ異なる考えがあるのは当然で、単に「当事者」と一括りにすべきではない、という気づきがあった。また経験したことのない環境をドキュメンタリー映画を通して追体験することや、普段知り得ない当事者の生の声を聴く機会は、参加者の学びに繋がった。こうして普段接することのない多様な意見に触れることは、参加者の価値観を大きく広げ、新たなもやもやに気づき向き合うために効果的であることを実感した。

### 3. 学内全体に向けた活動・発表

#### 3.1 もやもやの芽と木の掲示

私たちは、無自覚な我慢をより多くの人に自覚してもらうためにこれまでのワークショップで集まったもやもやを視覚化する取り組みを行った。

具体的な方法としては、まずワークショップで集まったもやもやを「家族」「友達」「バイト」「学校」「その他」の5つのカテゴリーに分類し、図1のように、もやもやの芽として設置した。A棟の2階から4階にそれぞれ1つと生協前に2つ、合計5つの設置を行った。このもやもやの芽の植木鉢部分にはQRコードが取り付けられており、この植木鉢を見た人が実際に自身のもやもやを送信できる仕組みとなっている。その他に、もやもやを送信できるようなチラシを作りトイレに掲示したり実際に配ったりなどして、これまでワークショップに参加していなかった学生からも多くのもやもやを集めた。QRコードによって、これまでのワークショップで得られたもやもやを除き、合計45件のもやもやを集めることに成功した。

私たちはこの集めたもやもやを図2のように木へと成長させ、A棟1階に設置を行った。この木は葉の部分に集めたもやもやが書かれている。こうすることによってさらに多くのもやもやを視覚化し、多くの人に気づいてもらうことを目的とした。

もやもやの木の制作にあたっては、幅広い人々から多くのもやもやを集めることができた。自身のもやもやが掲示されたり、他者のもやもやを見ることによって共感が生まれたりすることによって、我慢の自覚化を促すことができたのではないかと考える。一方で、アンケートに答えてもらうため説明を簡便にしたことにより、無自覚な我慢とは何なのかという説明が省略されてしまっていた。ワークショップへの参加者のように無自覚な我慢について丁寧に説明をすることが難しかったため、今後どのようにすれば分かりやすく説明できるかが課題として残った。この反省点は環境人間フォーラムの発表の際に活かすことができた。



図1 設置したもやもやの芽の写真



図2 設置したもやもやの木の写真

#### 3.2 環境人間フォーラムでの発表

環境人間フォーラムの実施時期には、プロジェクトは終盤を迎えていた。しかし貴重な発表の機会までこれまで行ってきたことを単に発表するだけに留めることはもったいないと考えた。そこで私たちはこのフォーラムでの発表を行うことによって、これまで私たちの活動を知らなかった人にも無自覚な我慢に気づいてもらえるようにしようと考えた。環境人間フォーラムは学部の主要行事であるため、これまでターゲットとしてこなかった人たち（先生など）も含め、より多くの人々に無自覚な我慢を自覚し、自分にも他者にも寛容になれるきっかけを提供することができると思ったからだ。

私たちは発表にあたって、誰にでも無自覚な我慢が存在することに気づいてもらうため、図3のように実際にこれまでの活動によって集められたもやもやを紹介するなどの工夫を行った。こうすることで紹介したもやもやに対して共感が生まれ、自覚化が進むと考えたからだ。また、私たちは4章で示して

いる図4のように、無自覚な我慢が生み出した悪循環がプロジェクトによって好循環へと変化するプロセスを図に表し視覚化し説明することに力を入れた。この我慢の構造に気づくことは、このプロジェクトの目的を達成するうえで大きな役割を果たすことになると思ったからだ。

私たちはこの環境人間フォーラムの発表に向けて資料を作成する中で「違いを知る対話」というキーワードに気づくことができた。発表は学内に向けて無自覚な我慢に気づいてもらうための機会であったが、私たち自身もこれまでの活動を振り返ることで、これまでの活動を通しての学びを言語化することができた。また、成果を図に表したことで、その時点での課題を発見することができた。この課題を克服するためにみんなの学校上映会では感想などを共有するお話し会を企画するなどの準備が行え、次の活動に活かすことができた。



図3 環境人間フォーラムで使用したスライド

## 4. 学んだこと・今後の課題

### 4.1 学んだこと

これまでのプロジェクトを通して学んだことは大きく2つある。

まず1つ目は、無自覚な我慢に気づくためには対話が有効・必要であるということだ。これまでを振り返ってみると、行ってきた全てのプロジェクトにおいて対話を行っている。ここでの対話とは、みんなの意見を一つにまとめるような「正解を求めるための」対話ではない。それぞれが自分の思いや考えを話したり聞いたりすることにより「違いを知る」対話のことである。実際に私たちもこの違いを知るための対話をしてみて、自分や他の人の無自覚な我慢に気づいたり、自分が他者に対して自分と同じレベルの我慢を強要していたのだと気づいたりすることができた。自分が我慢をしていることに気づかずそれが当たり前だと思つと、同じことを他者もやっ

て当たり前だと思ってしまう。すると、誰もが我慢を続けケア不足になるという悪循環が出来上がる。しかし、違いを知る対話を行うことで自分と他者の我慢に気づくことができるのではないかと考えた。自分ひとりではなかなか気づけないことも対話を通してみると様々なももやに気づけるという学びから、悪循環を断つアプローチになりうると考えた。

2つ目に学んだことは、これまでの悪循環を生み出していた原因は、正解を求めるための対話を中心であったことなのではないか、ということだ。そのような対話を中心であると正解以外の意見が排除されてしまい、異なる意見は受け入れられなくなる。そうなる自分の意見が言えずどんどん我慢の悪循環へと陥っていく。そこで今回のプロジェクトが生み出したような正解のない、「違いを知る対話」を積極的に行うことで、違いを尊重することの出来る社会へと繋がるのではないかと考えた。

### 4.2 今後の課題

今回のプロジェクトで私たちは、我慢を自覚するきっかけづくりの提供をしてきた。そのため、無自覚な我慢を自覚するという部分にはアプローチすることが出来たが、図4で示す好循環における、他者にも寛容になれるたり多様性を受け入れられるようになったりするという部分までは関わることができなかったように思う。今後はこの部分について考えていきたい。

しかし、他者に寛容になることや多様性を受け入れられるようになることは、我慢を自覚することよりも「出来るようになった」という実感を得にくい可能性がある。まず寛容とは何か、多様性とは何かを捉えなおす必要がある。その上でどうなったら他者に寛容になったり多様性を受け入れられるようになったりしたと思えるのか、あるいは好循環だと言えるのかを考えていく。しかし、このような取り組みは、「これが寛容ということだ。」など、正解を求める対話になりかねない危うさを含んでいる。もちろん正解を求める対話が必要な部分もあるかもしれない。そのため、今回の学びである、「違いを知る」対話が今後の課題に対するアプローチとしても有効なのか、もしそうでなかった場合、別の方法や2つの対話のバランスを検討していく必要があると考える。

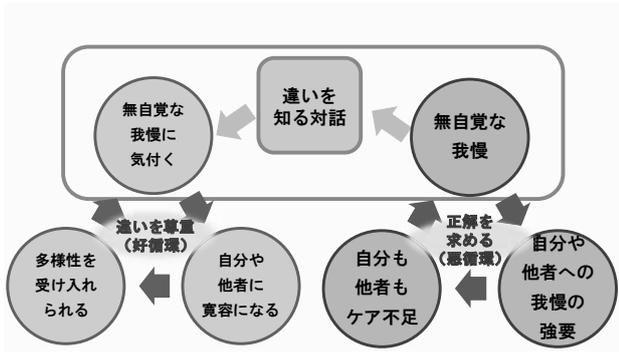


図4 無自覚な我慢と対話の構造図

## 5. プロジェクトメンバーのコメント

他の人ともややや我慢について話すと、それぞれの違いを感じた。それは、我慢していることの違いだけではなく、環境や考え方、受け取り方などの違いでもあり、私と他の人は違う人だと実感する機会にもなった。だから比べることはしなくても良いと思った。みんなそれぞれ我慢していることは違うけれど、頑張っているよねということが励みになるのではない。私が言えずに我慢してしまうことを言える人、私が気づいていなかった我慢を抱える人の考え方などを知ることで選択肢が広がるのが励みになると思った。何が正しいということはないし、誰の考え方が優秀だということはない。知った所で私はそれを選ばないかもしれないけれど、選べる選択肢があるということが嬉しいのかなと思った。その選択肢は答えを求める対話では中々生まれない。違いを知る対話だからこそ、一旦言ったり聞いたりしてみて、自分になかった考えはそのまま選択肢になり、そこから刺激を受け自分の中でさらに思いつくことや発見があればそれも選択肢になっていく。これからも違いを知る対話をする姿勢を忘れないようにしたい。(鈴木)

今回のプロジェクトは私たちが日頃行っているゼミ活動からの気づきから生まれたものである。私自身もこれまで自分が無意識に頑張ってきたことを他者に対しても求めてしまい、自分にも他者にも不寛容な状態であった。しかしゼミ活動を通してこういった発見を得ることができ、肩の力を抜いて生活することができるようになった。きっと多くの人にとっても同じことが言えると考え、このプロジェクトを実行した。プロジェクトを通して、これまで自分のなかにあった漠然とした考えを皆の考えを交えながら言語化していくなかで、やはりこのプロジェク

トは多くの人にとって必要であると実感した。そして正解を求める対話が主流である社会というのは、無自覚な我慢がたまりやすい社会であることに気づき、無自覚な我慢というのは、私たちが想像する以上に社会に大きな影響を与えており、放置してはならない存在であると感じた。したがって私は自分にとっても他者にとって生きやすい社会になるようにこれからも違いを知る対話を大切にしたい。(炭山)

このプロジェクトでは正解を求めない対話を中心に行ってきた。この対話をしていく中で今まで私がいかに正解を求める対話をしてきていたのかということに気付いた。対話をして同じテーマでも全く逆の意見を持つ人がいることがよくあった。今までの経験上、どちらかが正しくてどちらかは間違い、とすることも多かったが、どちらが正解かは分からないため自分の意見に自信を持つことが出来ず口にすることも少なかった。無自覚な我慢とはこのようなどころから生まれていくのだろうと気付いた。今回の対話では違いを知る対話を進めていたため、とりあえず意見を口にする、ということがしやすい空気感であったと思う。そしてただ口にするだけではなく、どういう思いでその言葉が生まれたのか、を話す時間が他者に寛容になるための有意義な時間となる。最低限のルールや社会規範はあれど、自分が思うことを素直に伝えられ、受け入れられる場が増えることが、多様性を認めることなのではないかと感じる。今回のプロジェクトを通して正解不正解ではなく、違いを知るという観点でもややトークをしてきた。どんな対話の場がより多様性を認められる場になるのかもっと知りたいと思う。(田川)

他者のもやもやを聞くと自分を許容できる。私はこのプロジェクトを通して、そんな経験を繰り返してきたが、未だに不思議なことだと思う。ただ、こうした違和感は、もやもやや悩みを「正しくないもの・よくないもの」として、押し込めたり消そうとしたりする考えから生じているのかもしれないと思った。今回のプロジェクトで私は多くのもやもやに触れたが、感じたのは単純に「ああ、みんな悩んでいるんだな」ということだ。もやもやを、例えばどうにか解決しようとしたり、自分の悩みと比べたりしたらこんな風には思わなかった。私たちは誰も同じもやもやを抱えていない。けれどみんな何かのもやもやを抱えている。言葉にすれば簡単だが、このことを改めて見つめ直すために、今回のような「違

いを知る」対話が必要なのだろう。このプロジェクトは、誰かの悩みの解消だとか、問題の解決だとか、そうした明確なゴールを達成したものではない。けれどこうした、ただ対話をして相手を受け入れるという場をつくることによって得られたものがあることは非常に大きなことだ。そうして得られたものが、人との関係、ひいては多様性の許容に繋がっていくのだと思う。だからこそ、今回のプロジェクトで知ることができた違いを知る対話の意義を忘れないようにしていきたい。(橋本)

対話に焦点を当てた本プロジェクトを通して、対話とは単に互いの話に耳を傾けるだけでは不十分であり、自分自身の心と思考を解きほぐしてそれを伝え合うことで初めて成り立つ行為なのではないかということに気づいた。そのためには互いに安心して対話を行えるように信頼関係を築くことも不可欠である。個人を尊重し合うゼミ活動や多様性を重視する本プロジェクトを進める中で、自分が当たり前だと考えていたことでも他者との関わり合いにより新たな視点や柔軟な価値観に変化するということを多く経験した。私たちが本プロジェクトで大切にしてきた「対話」が当たり前の社会になれば、誰もが自分にも他者にも寛容になり、互いに違いを尊重し合うことができるようになるのではないかと考える。私はそんな社会になることを期待すると同時に、これまでの学びを活かして誰とでも対話しやすい環境を作れるように努力したい。(廣田)

## 6. ゼミ教員より

今年度の三年ゼミ生たちは「もやもやの自覚化プロジェクト 一多様性のあるわたしを我慢しない」というテーマで取り組んだ。じつは、このタイトル自体が非常にユニークである。

一般的に学術的な調査や記述においては、客観的なものが重視される。あるいは主観的な内容についても、インタビュー調査やアンケート調査など「科学的手続き」を踏み、より客観性を目指した内容を志向する。これがアカデミズムの「お作法」であり「正しさ」とされてきた。だが、「もやもやの自覚化」や「わたしを我慢しない」などは、客観性とは対極の、主観的世界そのものである。それは独りよがりであり、探求に値するのか？ そのような問いを抱く読者もいるかもしれない。

だが、哲学者の東浩紀は、カール・ポパーが広めた「反証可能性」は自然科学には該当するが、人文

学においては、「訂正可能性」の方が重要ではないか、と提起する(東 2023)。「反証可能性」とは、ある実験なりインタビューの方法論が示され、追試を行う事で、同じ結果が出ればその理論は正しいし、違う結果が出れば反証されるという「正解」を追求する方法論である。科学的手続きとは、そのような「反証可能性」に開かれているものだ、と。

だが、人文学や一部の社会科学は、「反証可能性」よりも「訂正可能性」の方がリアルではないか、と東は指摘する。カントやプラトンが述べたテーゼに対して、「実は・・・とも言えるのではないか」と概念を付け加え、訂正していく。それは、もとのテーゼをなかったものにするのではない。そうではなくて、様々な先達のテーゼを引き継ぎ、認識をアップデートしていく。それが「訂正可能性」である。そして、ゼミ生達がこのプロジェクトで取り組んでくれたのは、「訂正可能性」の実践であった。

「他者のもやもやを聞くと自分を許容できる」のはなぜか？ その背景に、「他者のもやもや」を、批判や査定や共感をせず、そのものとして「理解」するプロセスが重要である。この他者の主観的なもやもやを理解することは、「違いを知る対話」の肝である。一方、彼女たちはこれまで、もやもやをそのものとして言語化してみても、教師や親などの権力者によって正しいかどうか査定や批判され続けてきた。これでは、もやもやは怖くてとても言えない。また査定者に付度して、その人が正しいと信じることを「自分の意見」として発するようになる。すると自分のもやもやを封印し、魂を抑圧していく。これは訂正可能性がない世界である。

この「違いを知る」対話は、正解を鵜呑みにする対話とは全く異なり、「自分自身の心と思考を解きほぐしてそれを伝え合うことで初めて成り立つ行為」である。だからこそ、このプロジェクトを通じて、ゼミ生同士で、あるいはこのプロジェクトに参加してくださった方々と、もやもやを伝え、理解し合い、心と思考を解きほぐすプロセスを深めてきた。そしてそれは、「正解を求める対話」の非寛容さへの気づきであり、「多様性のあるわたし」を取り戻すプロセスでもあった。

このプロセスによって、ゼミ生達の「訂正可能性」が開かれ、価値や認識のアップデートにつながったら、これほど嬉しいことはない。(竹端)

## 【文献】

東浩紀(2023)『訂正する力』朝日新聞出版

# デジタル田園都市国家構想についてのノート —ポスト地方創生と精神の都市性—

杉山 武志 (兵庫県立大学)

キーワード：デジタル田園都市国家構想，地方創生，新自由主義的統治，シテ，精神の都市性

## 1. はじめに

筆者が子どもの頃、あるコンピューターゲームが流行っていた。そのゲームでは、1プレイあたり3~4回程度のチャンス＝「いのち」が登場キャラクターに与えられている。挑戦の結果として失敗が続けば「いのち」が尽きて「ゲームオーバー」になるわけだが、時々「いのち」が少しだけ回復するインセンティブが付与される<sup>注1)</sup>。そのインセンティブは時に、ゲームのシステム的な「バグ」によって「いのち」の無限増殖を引き起こすことがある。ごく限られた条件のもと、ある特定のフィールドにおいて手に入れられる増殖した「いのち」からは、まるで生命が永遠であるかのような夢をプレイヤーに魅せてくれる。しかし、それは当然ながら錯覚であり、いずれゲームは「プレイヤー」によりリセットボタンが押されて消去される機械的な終焉を迎える。それでもなおスタートボタンが再びプレイヤーにより押されると、組み込まれたプログラムが同じストーリー、同じプロセスを「再起動」させる。かつては、家庭用ゲーム機を介していた上述のようなゲームのプロセスも、近年はオンライン上のサイバー空間なりデジタルプラットフォームを通じて体験するようになってきている。

さて、2022年6月7日閣議決定の「基本方針」、2022年12月23日閣議決定の「総合戦略」を経て「デジタル田園都市国家構想」が本格的に始動した<sup>注2)</sup>。「総合戦略」に書かれている通り、デジタル田園都市国家構想は、「まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)について、同条第6項の規定に基づき変更するもの」とされている。「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度を初年度とする5か年のデジタル田園都市国家構想総合戦略を新たに策定すること」<sup>1)</sup>は、ポスト地方創生<sup>2)注3)</sup>に位置

づけられる地域政策と捉えてよかろう。

ところが、不思議なことにデジタル田園都市国家構想をめぐっては、ポスト地方創生の地域政策と位置づけられうるにもかかわらず、かつて『地方消滅』<sup>3)</sup>が発表された頃と比較しても目立った論争がなかった。確かに、いくつかの先行研究は登場しているし、賛否も示されてはいる。ただ、一部の識者による批判的見解を除けば平穏というか、そもそもデジタル田園都市国家構想があまり話題にのぼらないことそのものに筆者は素朴な疑問を抱いている。

もちろん機械化の全てを否定するわけではないし、これからの地方圏と地域コミュニティに必要な技術もあるであろう。しかし、過剰供給と言えなくもない機械仕掛けの世界観が打ち出された装い新たな地方創生の「再起動」に、一介の地理学者として「不安」も覚える。そうしたなか本稿では、盛り上がり欠ける所以を求めてデジタル田園都市国家構想の既存研究や論点について——やや取り留めのない文章かもしれないが——ノートとして書きとめるとともに、デジタル田園都市国家構想がもたらしうるポスト地方創生の姿を筆者なりに批評しておくことを目的としたい。

本稿の構成は、以下の通りである。第2章では、デジタル田園都市国家構想を簡単に概説したうえで、学界におけるデジタル田園都市国家構想への反応を整頓する。第3章では、地方創生からの流れを汲むデジタル田園都市国家構想の課題を考えるために、地方創生の政策的問題が指摘された研究を簡潔にレビューする。第4章では、大平内閣の田園都市構想<sup>注4)</sup>と似て非なるデジタル田園都市国家構想の問題を炙り出すために、人文地理学者オグユスタン・ベルクによる田園都市の批判的論考<sup>4)</sup>を検討する。検討の結果として《精神の都市性》という試論的な視角から、本稿としてはデジタル田園都市国家構想がもたらしうる地方圏の未来へ若干の警鐘を鳴らす。最後に第5章では、本稿での主張を述べてみることにしたい。

## 2. デジタル田園都市国家構想をめぐって

デジタル田園都市国家構想の詳細は「デジタル田園都市国家構想実現会議」<sup>注2)</sup>において公開されているため、小論たる本稿が多くを反復することは適切でない。ここでは、本稿の論旨に関わる諸点を中心にデジタル田園都市国家構想「基本方針」「総合戦略」の順に確認してみることにしよう。

まず「基本方針」で確認しておく必要があるのは、デジタル田園都市国家構想が岸田文雄内閣により提唱された「新しい資本主義」の重要な柱の一つとして、デジタルトランスフォーメーション(DX)化が推進されていくことにある。主たる目標は「地方の社会課題を成長のエンジンへと転換」「持続可能な経済社会の実現や新たな成長」が掲げられている。「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとともに「東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する」とされている<sup>9)</sup>。地方の課題を解決する視点は分からなくもない。ただ、あくまでも目標は経済成長に主眼を置いているという理解となろう。

次に「総合戦略」である。「基本方針」を受けて定められているため、基本的な考え方は「基本方針」「総合戦略」とも似通っているが、「総合戦略」は地方創生の文脈をより前面に打ち出していることが特徴となっている。ポイントとしては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の抜本的な改訂が謳われ、「2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略」を策定することが目指されている。「地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂」することが求められている。施策の方向は「基本方針」からまとめ上げられて、「デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化」を進めるために「デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進」する「地方のデジタル実装を下支え」することが方向づけされた<sup>9)</sup>。

他方で示されているのは、「地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進」であり、①「モデル地域ビジョンの例」として「スマートシティ」「スーパーシティ」「デジ活」中山間地域」「産学官協創都市」「SDGs 未来都市」「脱炭素先行地域」、②「重要施策分野の例」として、「地域交通のり・デザイン」「こども政策」「教育DX」「地域防災力の向上」「遠隔医療」「地方創生テレワーク」

「観光DX」が挙がる。具体的な数値目標は「2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体」と掲げられている<sup>9)</sup>。

デジタル田園都市国家構想に対する識者の反応は、少ないながらもいくつかの賛否が示されている。たとえば、日本地域開発センターが発行する『地域開発』では、2022年春号において「テレワーク・デジタル化が地域を変える」と題した特集が組まれた<sup>7)</sup>。デジタルをめぐる各種取り組みが紹介されているなかにデジタル田園都市国家構想への言及もある。各論考の論調からは、自治体行政のデジタル化<sup>8)</sup>にせよ、地域コミュニティのデジタル化<sup>9)</sup><sup>注5)</sup>にせよ、「誰も取り残さないデジタル社会を創る」とするデジタル田園都市国家構想の方針<sup>10)</sup>に則り、総論賛成というニュアンスが伝わってくる。一方で、ところどころ懸念を示している論者もいる。たとえば、「デジタル田園都市への期待とギャップをどう埋めるか」という元総務大臣補佐官の問いかけは興味深い。デジタル田園都市国家構想は地方創生事業としたうえで「田園」は過去の魅力を失っており、その課題は「デジタル」によって簡単に解決するものではない<sup>11)</sup>との指摘は重要だろう。

「変容の時代の国土のり・プランニング」という特集が組まれた『地域開発』2022年秋号の特集においても、各論考のなかには、デジタル化との関連が示唆されている<sup>12)</sup>。巻頭言では国土形成計画を専門とする瀬田史彦により「デジタル化が叫ばれ、メタバース・デジタルツインがより多くの人々にとって一般的になっても、人々の生活のフィジカル・リアルが変わらず重要」として、デジタル社会における国土計画の再認識が促されている<sup>13)</sup>。その巻頭言を受けて、第三次国土形成計画<sup>注6)</sup>に盛り込まれた「地域生活圏」とデジタル田園都市国家構想との関係が論じられている。「デジタル技術は大きな変革をもたらす」との予測がなされる一方で、「デジタルであるがゆえに、その実態が見えづらい」こと、逆説として「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の構築」が示されている<sup>14)</sup><sup>注7)</sup>。さらに、第2期のまち・ひと・しごと創生戦略で盛り込まれてきた「関係人口の創出・拡大」をめぐり論考では、デジタル田園都市国家構想において「オンライン関係人口という言葉も生まれたが、やはり交流なくして関係を築くことは難しい」との問いかけもなされる<sup>15)</sup>。現実に生きる人たちとの交流が基本とす

る主張は、デジタル化へのアンチテーゼの一つとしておさえておく必要がある。

他方で、管見の限り最もデジタル田園都市国家構想に手厳しいのは、『経済』2023年2月号に掲載されている、中山徹による地域経済を俯瞰した論考にある。「基本方針」で書かれている「地方創生の成果を最大限に活用しつつ、国や地方の取組を大きくバージョンアップ」させる方法がデジタル化としたうえで、そうしたデジタル化は「魔法の杖のよう」と喝破する<sup>16)</sup>注8)。そのうえでデジタル田園都市国家構想の3つの「目的」、すなわち、①新しい資本主義において公的なサービスを民間企業に開放し、収益を上げられるようにすること（一例：スーパーシティなど）、②国の意向に沿って、地域と自治体のデジタル化を一気に進めること、③自治体のデジタル化を進める目的としての効率化、合理化、コスト削減への問題が指摘されている。とりわけ中山は、民間企業による公的サービスの提供を「究極のアウトソーシング」と表現したうえで、「新たな格差拡大、行政・地域の関係逆転」が起こりうることへの警鐘を鳴らしている<sup>16)</sup>。

### 3. 地方創生の「目的」の継承

中山の先見性からは、ミシェル・フーコーやアントニオ・ネグリとマイケル・ハートが主張する「新自由主義的統治」<sup>18)19)</sup>という概念が想起されてくる<sup>20)</sup>注9)。デジタル田園都市国家構想を通じて起こりうる地方圏の未来には、ネグリとハートが指摘するような公共から民間への富の移転というかたちとしての「新自由主義による公共の空洞化」<sup>19)</sup>が一面にはある。留意が必要なのは、ネグリたちによる空洞化の対象は“本来の公共”を指したものであり、官民連携に代表される管理者主義と企業家主義が複合化した「新たな公」とは異なるが、日本の実態は後者として捉えざるを得ない<sup>20)21)</sup>。

デジタル田園都市国家構想の「目的」は、デジタル田園都市国家構想が新たに作り出したというよりも、地方創生からの継承と捉えたほうが正しい。地方創生の「目的」に関しては、経済地理学者の中澤高志が「地方創生の目的論」として批判的に考察してきている<sup>22)</sup>。本稿としてピックアップしておきたい中澤の主張は、次の2点にある。

1点目は、福祉政策的な側面が地域政策としての地方創生に備わっていないとの指摘である。経済地理学者である辻悟一の言葉を引用しながら中澤は

「いかに成長政策的な方向を採っていたとしても福祉政策的な側面を備えていたし、少なくとも建前としては福祉の重要性が前面に出ていた」とかつての地域政策を概括する。ところが「地方創生」策では「格差の観念の欠如が示すように、福祉という理念が消えうせ、合理的な資源配置を通じて経済や人口の成長を達成することのみが目的」になっている<sup>22)</sup>と、地方創生の本質的課題を突く。確かに中澤自身も示唆するように「政府が本来福祉的な理念・目的を持ってなされるべき地域政策から、経済成長と人口維持という目的に手段を流用したならば、それに対する「反転・防衛」として、今度は自治体の側が手段を拝借し、それを地域の福祉の向上に役立てればよい」はずであろう<sup>22)</sup>。しかしデジタル田園都市国家構想の場合、国家主導という様相は否めないし、各自治体が比較的自由な発想で取り組めるものではなく、デジタル化に関連するものしか交付金が見つからない<sup>16)</sup>。状況はより統制的な発想に進展してきたとも捉えられる。

2点目は、全体と部分への考察にある。中澤が言うに「地理に寄り添う」とは「部分を全体へと足し合わせる論理に抗することであり、地域のもつ多様性の中で地理的公正の実現を目指すより一般的な姿勢」という。「国政は全体を対象としたものであり、足し合わせの論理に従わざるをえないことは理解できる」が、「それが行き過ぎ、全体が部分に優先するような志向性が強まった時には、躊躇せず声を上げるべき」と主張する。その理由は、足し合わせの論理が「自然と歴史が緩なす多彩な広がりの世界を、一点に回収しようとする反地理学の論理だから」とされる。そのうえで、地方創生論は「反地理学的思考に他ならない」と断罪する<sup>22)</sup>。

同じ地理学者として筆者が共感できるのは、一般のデジタル田園都市国家構想の場合も、一点集約の論理が「目的」化していることである。すなわち、地方圏の各地において育まれてきた地域アイデンティティのような独自性が、デジタル化という一点に集約されたパッケージ的な政策の結果として骨抜きにされていく可能性への危機である。

そうした危機に拍車をかけるのは、デジタル田園都市国家構想に相乗りする民間企業の多くが大都市（圏）に本社を置いている事実であろう<sup>16)</sup>。これも「そもそも」論だが、地方創生は「都市の正義」で成立していると言われてきた。都市社会学者の山下祐介は、都市の正義を中央の正義、村の正義を地方の正義として双方を対比させるなかから各々の

表1：都市の正義と村の正義

都市の正義, 中央の正義	村の正義, 地方の正義, 共同体の正義
政治至上主義 (支配・服従)	自治・分権
経済至上主義	暮らし・家族・家計
国家至上主義	地方・地域
(大衆 (マス) 社会)	(共同体社会)
普遍性・客観性・画一性	特殊性・主観性・多様性
効率性・経済性・合理性	その場その場の論理
科学と技術	伝統と継承
資本主義	互酬性, 支え合い
数の論理・多数決	合意・同意
競争主義・結果主義	過程主義
形式主義	具体性・現場主義
バーチャル	リアル
(より大きいものから, 上からの統治の視点)	(それぞれの個別の中での決定の尊重)

〔出所〕山下 (2018: 195) より作成。

正義の価値を整理している (表1)。特に、都市の正義の諸要素は、ポスト地方創生たるデジタル田園都市国家構想において支配的な「価値」といってよい。そのうえで山下のメッセージが賢明なのは、次の示唆にある。すなわち、「いつの間にか人びとにふつうに採用されてしまっていたゆがんだ価値が、行為をゆがめ、社会をゆがめ、そして自らの生命過程をゆがめてしまっている」<sup>23)</sup>。

内閣官房「地方創生」ホームページには、良し悪しは置いておくとして、確かに地方への人の流れをつくるための諸施策も説明されている。しかし、他方では大都市の都心部、地方都市の商業地、郊外の住宅地を対象とする「エリアマネジメント」、そしてエリアマネジメントとも連動する「中心市街地活性化」や「都市再生」、スーパーシティに代表される「国家戦略特区」、産業の国際競争力の強化を図る「総合特区」といった都市化と国際競争力強化のための諸政策も目立つ<sup>注10)</sup>。

そうしたなか「デジタル田園都市は日本を変える」と息巻く研究がある。田園都市デジタル化の遅れを「不転換の決意で取り戻さなければならない」と、主にフランスを中心とした欧州圏の諸都市のデジタル化との対比を通じた主張がなされている<sup>24)</sup>。しかし、コミューン (仏)、ゲマインデ (独)、コムーネ (伊) といった基礎自治体が網目のように存在する欧州各国と、「平成の大合併」により 1,518 自治体<sup>注11)</sup> にまで減少した日本では、地方圏の地域構造をめぐる問題の根本が違ふ。広域化した行政区域のなかで、身近に存在してきた集落や旧町村スケールのコミュニティが現実に喪失/消滅しつつあるのが日本の現在地である。はてさて——「人びとや多国籍企業はどのような都市を求めてきたの

か」との問題提起がなされた文脈において「田園都市のデジタル化とは地方創生政策の反省に立って日本列島全体の生産性を引き上げること」<sup>24)</sup>と高度経済成長期を彷彿させるかのような主張が通ってしまうと、デジタル田園都市国家構想の「目的」が過ぎるといふことになりはしまいか。

#### 4. 田園都市構想と《精神の都市性》

デジタル田園都市国家構想における「田園都市国家構想」とは、大平正芳内閣で提唱された国づくりの理念が基盤とされている。先述した都市計画学者の片山は、大平首相の指示のもとで設置された政策研究会・田園都市構想研究グループによる 1980 年の報告書に言及している<sup>14)</sup>。ただ、当該報告書の検討だけでは、日本の田園都市構想の潮流と課題が見えづらい。

一歩踏み込んで検討しなければならないのは、その 1980 年に奇しくも再版された、1908 年初版の内務省地方局有志による『田園都市』(1980 年時の書名は『田園都市と日本人』)である<sup>25)</sup>。すでに別稿<sup>26)</sup>でも検討したが、明治当時の内務省がベースとしたのは、イギリス土木学協会の一員であったセンネットによる『田園都市』にあった。内務省の田園都市構想では、序論において、小都市・農村としての田園都市や花園農村と、現代のニュータウンに該当する「新都市」「新農村」が明確に区別されたものであった。そうしたなか内務省は、センネットの考え方を基盤に、自治生活、公共事業、殖産に関して「公益」により推進することと、協同組合による「救貧防貧」のための分かちあいが説かれてきた。そのうえで「理想の都市、理想の農村如何を

究め、最善の自治を行わんがために必要ないつさいの事業に説き及ぼす」との目的と、都市と農村両者の特徴を存したいとの趣旨が記されている<sup>25)</sup>。

こうした論点は、大平政権の方針にも通じたものがあつた。1979年1月25日の施政方針演説では「急速な経済の成長をもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明自体が限界にきた」と示されるとともに、「文化の重視、人間性の回復をあらゆる施策の基本理念に据え、家庭基盤の充実、田園都市構想の推進等」による「日本型福祉社会の建設」が方針とされた。そして、「暮しの中に豊かな人間性、参加と連帯に生きるふるさとを取り戻したい」との願いが込められていた<sup>注4)</sup>。しかしながら言わずもがな、現代日本の地方圏は地方創生を経てもなお——あるいは地方創生の「目的」という旨味を経験してしまったからこそ——、トマス・ジーバーツのいう「間にある都市」のような特徴のない空間を改善することが困難になるわけである<sup>26)</sup>。

さまざまな原因が考えられうるだろうが、本稿では、第1章で触れた人文地理学者のベルクによる見解から考察を深めたい。ベルクは、人文地理学から環境人間学を志向するフランス出身の学者だが、数多くの業績の1つに田園都市(田園拡散都市)に関する研究がある。ベルクによる田園都市に対する考察は、エベネザー・ハワードからフランスの田園都市、日本の田園都市まで幅広い<sup>27)</sup>。そのうち日本の田園都市をめぐっては、内務省地方局有志による『田園都市』に関して「日本語で「田園都市」という言葉が用いられたごく初期の、おそらくは最初の例」と、日本の田園都市構想の流れがきちんと押さえられている<sup>27)</sup>。ただ、ベルクは、当時の内務省地方局による田園都市構想の問題も指摘する。すなわち「文書の内容は問題の技術的側面ばかりを扱っていて、社会＝経済的かつ政治的実体としてのシテを設立しようという考えとはまったく無縁」と嘆く<sup>27)</sup>。要は、センネットが提案する技術への理解ばかりに注力した結果として、シテへの視角に対する理解が不十分というのである<sup>注12)</sup>。

シテとはフランス語だが、都市論のなかでも難解な(概念というよりも)観念に近い言葉である。ベルクが言うには、ギリシャ語でいうポリスという意味を帯びる。「物質的な都市は精神的なシテの基盤を作る政治的な含意なしには意味を持たない」というのがベルクの基本的な見方となる。そしてベルクは《都市とシテの結合》が本来の都市性<sup>注13)</sup>を構成するものであり、都市がその物理的現実

において急速に変化するのにシテの価値論的指向対象において安定していると、都市性は貧困化するとの矛盾を指摘している<sup>27)</sup>。

本稿なりに解釈しておくならば、シテとは市民(住民)が、自治の精神の視角から都市の諸問題に向き合い、その善し悪しを解釈する動機——都市という社会と経済および政治との関連性を読解する能力(リテラシー)<sup>28)注14)</sup>を育む実践——と捉えられる。田園都市に対しては、物質的な都市性もたらされる統治構造の「意図」を住民が読み解いて、自治を実現しうるシテを内包した都市性の吟味が望まれている。しかし、物質的な都市性が強調される一方で、人間の営み足り得ない非都市性もたらされる「サイボーグ」に人びとが従属してしまいかねないとするのがベルクの懸念<sup>4)</sup>だが、そうした懸念は現実のものとして起きてきただろう。

ベルクのいう「サイボーグ」とは主に自動車のことを指す<sup>4)</sup>が、機械システム全般に当てはめて考えることも可能だろう。デジタル田園都市国家構想で推進されようとしているDXをめぐるシステムに置き換えてみても文脈としては通用する。「サイボーグは機械が支配する世界により機械化された存在」であり「ますます機械化された人間の風物身体により、人間の存在構造はますます機械的になりつつある」<sup>4)</sup>とのベルクの批判は、文字通りの機械化という意味だけにとどまらず、人間(市民・住民としての人びと)の精神までが機械的な発想に陥りかねないことへの危惧でもある。若き日のヘーゲルによる「自ら自体として動いている死んでいるものの生命」とのメッセージ、すなわち、人間の存在が非生物の方向へ規則のように押しつけられる実体のゆくえには、物神化されたオブジェ(機械システム)が自らのために統治する政治経済<sup>4)</sup>が待ち受けるというわけである。

地方創生の「目的」論<sup>22)</sup>を経たうえでベルクの論を踏まえるならば<sup>4)27)</sup>、デジタル田園都市国家構想とは、シテの退化に伴う間隙を突いて機械化的統治の実現を目論むオブジェの一種なのかもしれない。それは、物理的な都市の建設が重視されることと反比例的に引き起こされる、人間の存在を脅かしかねない《精神の都市性》の喪失過程でもある。試論的ではあるが、機械的システムが主流派に躍り出るなか、《精神の都市性》を回復させる努力がなされなければ、機械化がもたらす「価値」<sup>30)注15)</sup>が上位に君臨する統治構造に侵蝕されかねないのではないかと、というのが本稿からの警鐘となる。

## 5. むすびにかえて

地方圏は、都市化に伴い様々な資本をすいぶんと吸い上げられてきた。その一方で、見返りとして与えられる「飴と鞭」のようなセオリー通りの地域政策は、限界を迎えている。とりわけ残念なことは、高度経済成長が終焉して50年が経過しているにもかかわらず、大平政権の田園都市構想と似て非なるメッセージが、あたかも同じ文脈のようにデジタル田園都市国家構想として反覆されたことは、拓落失路と言わざるを得ない我が国の地域政策の実態が見え隠れする。「目的」論に疲れ果てたのか、学界で論争にならないのも、わかる気がする。

とはいえ、本稿の冒頭において述べたように、生命が永遠であるかのような夢は幻影でしかないことには変わりはない。「いのち」の増殖をコンピューターがシグナルとして送ったとしても、生身の人間も私たちが生きる大地も有限であるという実体が存在している——はずなのだが、経済成長という陶酔を演出する無尽蔵な機械化という幻想は、大切な地方圏のコミュニティ経済をどれほど「空虚」な存在に転化させてきたか<sup>20)</sup>。デジタル田園都市国家構想を契機にわれわれが改めて認識する必要があるのは、ゲームの「プレイヤー」はリセットボタンを押せば撤退できるのかもしれないが、私たちが現実に生きる身近な地域は「リセット」できない——にもかかわらず、デジタル化が精神の「リセット」を迫ってきている現実にある。

ベルクの見方を通じて読者に理解を促したいのは、機械化による統治<sup>4)</sup>という困難を克服していくためにも、シテという住民発意の自治としての社会的、経済的、政治的実体を持ち合わせていくことが必要性となる<sup>27)</sup>。シテの芽が摘まれると、デジタル田園都市国家構想が推進された顛末には、地方圏における物理的な空間の拡張の一方で、《精神の都市性》の退廃に伴う「新自由主義的統治」<sup>18)19)</sup>の侵蝕も待ち受ける最悪のストーリーも想定される。しかも、そのストーリーがもしも「バグ」のような無限増殖を引き起こしうるのならば一部の者たち以外は笑うに笑えない。笑劇<sup>31)</sup>というストーリーを読み解いて、人間が生きる大地とその生命は有限という至極当然といえる——デジタル社会では忘れられがちな——存在意義に想いを馳せる手がかりを得るためにシテが育む《精神の都市性》の回復に向きあうことが、ポスト地方創生のもたらす「再起動」に抗う肝要な論点となってこよう。

## 付記

本研究は、JSPS 科研費 (22K01063) の助成を受けた研究成果の一部である。

## 注釈

- 注1) そのインセンティブのアイテムが食べ物である(ただし菓膳だけでなく毒素を帯びることもある)ことがバーチャルな「いのち」にもかかわらずリアルを彷彿させる。
- 注2) 内閣官房「デジタル田園都市国家構想実現会議」ホームページ ([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital\\_denon/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denon/index.html)) [最終閲覧日: 2024年1月22日]。
- 注3) ポスト地方創生という言葉は、「持続可能な地域の未来」をキーワードに弘前大学の地域連携活動などが紹介されている平井編著(2019)<sup>2)</sup>が先駆けとしてある。平井編著(2019)<sup>2)</sup>に書かれている地道な現場での活動こそがポスト地方創生の姿と筆者も思ってきたのだが、デジタル田園都市国家構想のようなもう一つのポスト地方創生が到来するとは、コロナ禍も相まったとはいえ想像し難い未来であった。
- 注4) 外務省ホームページ「国会における内閣総理大臣及び外務大臣の演説(1)第87回国会における大平内閣総理大臣施政方針演説 昭和54年1月25日」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1980/s55-shiryu-10101.htm>) [最終閲覧日: 2024年1月26日]。
- 注5) 清原(2022)<sup>9)</sup>が言及する「誰一人取り残さない」地域コミュニティのデジタル化も分らなくもないし、デジタルの部分の置いておけば「誰一人取り残さない」方向性は理想でもある。他方で筆者が兵庫県地域コミュニティの現場を歩いてきた限りの所感としては、高齢化が顕著となり人口が急減している地方圏の小規模集落などの場合、そもそも自治会活動すら維持が困難になってきているし、それを支援するNPOや地域運営組織などの中間支援の基盤づくりも道半ばでもある。脱落する担い手が地域コミュニティ内/間で発生する可能性を想定しておいたほうが賢明ではないだろうか。
- 注6) 第三次国土形成計画(全国計画)2023年7月28日閣議決定。詳細は国土交通省ホームページ ([https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku\\_fr3\\_00003.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_fr3_00003.html)) [最終閲覧日: 2024年1月26日]。
- 注7) 片山(2022)<sup>4)</sup>において「人口規模を目標や要件とすることはなくしつつ、デジタル活用や人々の行動範囲の広域化を考慮すると10万人前後が取り組みの参考となる1つの目安」とされていることには、筆者として違和感がある。そもそも、生活圏の問題を人口規模で推し量る発想から、政府もそろそろ脱却したほうがよいのではないかと。
- 注8) ちなみに「魔法の杖」は、地方創生のスタート時からしばしば使われていて、たとえば片山・小田切(2015)<sup>17)</sup>の対談時にも使用されている。
- 注9) 杉山(2023)では、フーコー(2008)<sup>18)</sup>やネグリ・ハート(2022)<sup>19)</sup>による「新自由主義的統治」をコミュニティ経済との対比で概念整理してある<sup>20)</sup>。それを踏まえた筆者の見立てとして、岸田内閣が提唱した「新しい資本主義」なるものは、概ね「新自由主義的統治」という概念に合致する。「新しい資本主義」とは、「官民が連携し、社会課題を成長のエンジンへと転換し、社会課題の解決と経済成長を同時に実現する」ものとされている(首相官邸

ホームページ「第 211 回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説 令和 5 年 1 月 23 日」 ([https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/statement/2023/0123\\_shiseihoshin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123_shiseihoshin.html)) [最終閲覧日:2024 年 1 月 26 日]。

注 10) 内閣官房「地方創生」ホームページ (<https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html>) [最終閲覧日:2024 年 1 月 22 日]。

注 11) 総務省「市町村合併資料集」ホームページ (<https://www.soumu.go.jp/gapei/gapei2.html>) [閲覧日:2024 年 1 月 21 日]。

注 12) 杉山・太田・三宅 (2019) でも論じたように内務省地方局としては、社会的経済の重要性に触れている<sup>26)</sup>。ただベルク (1993) は、内務省によるシテをめぐる記述に対して、それほどよい評価を与えていない。むしろハワードによる田園都市構想にシテをめぐる評価を与えている<sup>27)</sup>。

注 13) 本来の都市性とは、先述した本来の公共と似た意味で捉えることもできるだろう。

注 14) 都市リテラシーについては杉山 (2022)<sup>28)</sup>も参照のこと。なお都市リテラシーとは、次の佐藤 (1998) が詳しい。すなわち「都市論とは、テキストとしての都市空間を「読む」ことにほかならない。建造物は人々にメッセージを発信しており、盛り場や公園、オフィスや工場はコミュニケーションを生みだすべく創造された空間」「都会人とは、こうした都市の読解力 (リテラシー) をもった人間を指し、「空間 space は経験を通じて関係性を生みだすことで場所 place となるが、都市とはこうした関係性が濃縮された場所」とされる<sup>29)</sup>。

注 15) ここでの「価値」は、『資本論』で用いられた意味を意識している。

## 引用文献

- 1) 内閣官房 (2022) : デジタル田園都市国家構想総合戦略, 閣議決定資料
- 2) 平井太郎編著, 北原啓司・藤崎浩幸・佐々木純一郎・土井良浩・白石壮一郎・杉山祐子・近藤史著 (2019) : 『ポスト地方創生—大学と地域が組んでどこまでできるか』弘前大学出版会
- 3) 増田寛也編著 (2014) : 『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減』中央公論新社
- 4) ベルク, A. 著, 鳥海基樹訳: 『理想の住まい—隠遁から殺風景へ』京都大学学術出版会 (Berque, A. (2010) *Histoire de l'habitat Idéal: De l'Orient vers l'Occident*, Paris: Lu Félin)
- 5) 内閣官房 (2022) : デジタル田園都市国家構想基本方針, 概要版
- 6) 内閣官房 (2022) : デジタル田園都市国家構想総合戦略, 概要版
- 7) 一般財団法人日本地域開発センター編 (2022) : 『地域開発』641
- 8) 庄司昌彦 (2022) : 自治体行政とデジタル改革—デジタル化で行政を維持し, 人にやさしくするには, 『地域開発』641, 12-16
- 9) 清原慶子 (2022) : 地域情報化政策の系譜から地域コミュニティのデジタル化を考える, 『地域開発』641, 17-23
- 10) 安岡美佳 (2022) : 誰も取り残さないデジタル社会を創るには—まきこむこと, 長期視点でとりこむこと, 『地域開発』641, 24-28
- 11) 太田直樹 (2022) : デジタル田園都市への期待とギャップをどう埋めるか, 『地域開発』641, 8-11
- 12) 一般財団法人日本地域開発センター編 (2022) : 『地域開発』643
- 13) 瀬田史彦 (2022) : 特集にあたって, 『地域開発』643, 1
- 14) 片山健介 (2022) : 地域生活圏とデジタル田園都市国家構想, 『地域開発』643, 14-19
- 15) 嵩 和雄 (2022) : 「関係人口」縮減社会における新たな人のつながり, 『地域開発』643, 38-41
- 16) 中山 徹 (2023) : 「デジタル田園都市国家構想」と地方自治, 『経済』329, 69-76
- 17) 片山善博・小田切徳美 (2015) : 真の「地方創生」とは何か—下請け構造から脱却し, 内発的な地域づくりへ, 『世界』869, 74-84
- 18) フーコー, M. 著, 慎改康之訳 (2008) : 『生政治の誕生—コレージュ・ド・フランス講義 1978-1979 年度』筑摩書房 (Foucault, M. (2004): *Naissance de La Biopolitique: Cours au Collège de France 1978-1979*, Paris: Seuil/Gallimard)。
- 19) ネグリ, A.・ハート, M. 著, 水嶋一憲・佐藤嘉幸・箱田徹・飯村祥之訳 (2022) : 『アセンブリー—新たな民主主義の編成』岩波書店 (Hardt, M. and Negri, A. (2017): *Assembly*, New York: Oxford University Press)。
- 20) 杉山武志 (2023) : 惑星の都市化をめぐるコミュニティ経済の憂慮—倫理的資本主義のゆくえと「新自由主義的統治」, 『地域経済学研究』44, 25-42
- 21) 杉山武志 (2023) : コミュニティ経済を通じた地域再生, 『地理学事典』丸善出版, 308-309
- 22) 中澤高志 (2016) : 「地方創生」の目的論, 『経済地理学年報』62, 285-305
- 23) 山下祐介 (2018) : 『「都市の正義」が地方を壊す—地方創生の隘路を抜けて』PHP 研究所
- 24) 瀬藤澄彦 (2022) : 『グローバル都市革命—コンパクトシティ 田園都市 第 3 の都市』文眞堂
- 25) 内務省地方局有志 (1980) : 『田園都市と日本人』講談社
- 26) 杉山武志・太田尚孝・三宅康成 (2019) : 「間にある都市」の超克に向けたネオ田園都市論の構想—都市計画学、農村計画学、人文地理学の対話から, 『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』21, 101-119
- 27) ベルク, A. 著, 篠田勝英訳 (1993) : 『都市のコスモロジー—日・米・欧都市比較』講談社
- 28) 杉山武志 (2022) : 創造都市論のために—都市リテラシーの再考と近隣の再発見, 『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』24, 53-69
- 29) 佐藤卓己 (1998) : 『現代メディア史』岩波書店
- 30) エンゲルス編, 向坂逸郎訳 (1969) : 『マルクス資本論 (一)』岩波書店
- 31) マルクス, K. 著, 植村邦彦訳, 柄谷行人付論 (2008) : 『ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日』平凡社

# ラジコン草刈機の導入プロセスと地域コミュニティへの配慮 -複数集落による共同購入・所有事例を対象として-

柴崎 浩平

キーワード：草刈り，地域資源管理，共同作業，ため池，スマート農業，地域コミュニティ

## 1. 背景と目的

農業用水や農業水利施設，ため池，水路，農道などの地域資源は，地域コミュニティによる共同作業によってこれまで維持管理がなされてきた。しかし，集落機能の低下や農業構造の変化に伴い，継続して管理していくことが困難になりつつある。

地域コミュニティによる共同作業に関しては，政策・研究面において，長らく関心が寄せられており，先行研究において多くの知見が蓄積されてきた<sup>注1)</sup>。なかでも，農業者ではない非農家の参加をいかに促すか，という視点から研究が蓄積されており，参加傾向にある者の属性や志向などの特性や，いつ・どのようにおこなうのかという実施形態と参加傾向の関係性などが明らかにされてきた<sup>1)</sup>。

一方で，共同作業の効率化を促す機械の開発・普及が進展している。特に，現場・政策レベルにおいて関心が高まっているのが，ラジコン式草刈機などの活用にもみられる，草刈りのスマート化である。通常，草刈りには「刈払い機」が用いられているが，作業者の体力的な負担は大きいだけでなく，急傾斜地や危険な場所での草刈り時の事故や怪我など，安全性も懸念されている。一方，ラジコン草刈機は，リモコンによる遠隔操作が可能となっており，急傾斜地や危険な場所での除草作業も安全に実施可能であり，作業負担を大幅に削減されることが期待されている。行政機関等においても，スマート農業の推進という文脈において，草刈りのスマート化を推進しており，ラジコン式草刈機の展示会や操作体験会が開催される他，購入に向けた財政的支援施策も展開されている。今後，さらなる人口の減少や技術革新が進むなかで，資源管理作業のスマート化は進展していくことが予想される。

一方で，スマート化は，地域社会にどのような影響をもたらさうるのであろうか。地域を豊かに

していくためには，どのような点に留意してスマート技術を活用すべきなのであろうか。本稿ではこの点について検討を加えてみたい。草刈りだけでなく，農業全般に広げてみると，スマート農業に関しては，農業経営に与える影響を中心に研究の蓄積が見られる。しかし，農村コミュニティに与える影響については，注目はなされているものの，研究の蓄積はみられない<sup>注2)</sup>。

草刈りなどの共同作業は，コミュニティ形成の場や地域資源管理などにおける知識継承の場としての機能も持ち合わせている<sup>3)</sup>。そのため，草刈りのスマート化が進展することにより，これらの機能を損いかねないというネガティブな影響も念頭に入れる必要があると考える。しかし，地域住民は共同作業の草刈りのスマート化をどのように捉え，草刈りロボットをどのように導入・活用しているのかといった実態について多くのことはわかっていない。現場での活用実態や課題，地域コミュニティに与える影響を検討することは，草刈りのスマート化や今後の共同作業のあり方を検討していくにあたって貴重な知見になると考える。

以上を背景として，本研究では，ラジコン草刈機の活用実態を明らかにするとともに，地域コミュニティに与える影響を検討することを目的とする。そのうえで，草刈りのスマート化を推進していくにあたっての留意点を整理する。

## 2. 研究の方法

### 2.1 事例対象について

本調査で着目する事例は，複数の集落でラジコン草刈機の活用組織（以下，ラジコン活用組織）を立ち上げ，ラジコン草刈機を共同購入・所有・活用している事例である。対象は，兵庫県南西部に位置する加古川市志方町の旧東志方村エリアである。

加古川市沿岸部は，重化学工業地帯となってい

る他、神戸市や姫路市のベッドタウンとしての側面を持つ。一方内陸部は、都市近郊農村が広がっており、事例対象も内陸部に位置する。事例対象における農業システムの特徴として、大規模な営農組合が存在することやため池を利用した灌漑システムが挙げられる。本事例では営農組合が基盤組織となっており、活用組織を立ち上げるに至っていた。そこで以下では、営農組合の概要を整理しておく。

「志方東営農組合」は、平成21年に旧東志方村の領域に設立された農事組合法人である。2階建て方式を採用しており、本店および集落ごとに設置された14の支店で構成される。旧東志方村の14集落（細工所、行常、畑、東飯坂、東中、大宗、高畑、岡、広尾西、広尾東、野尻、大澤北部、中才）の総世帯数は899世帯、総人口は2789人、高齢化率は49.0%、総農家数は207、販売農家は117、耕地面積は331haとなっている（国勢調査2020、農業センサス2020より）。

営農組合の組合員数は609名であり、組合員面積は294.1haである。耕地面積ごとに経営作物を見ると、小麦（103.4ha）と水稻（66.3ha）が突出して多く、大豆（11.7ha）や景観作物（11.5ha）、そば（3.4ha）、葉物野菜（2.3ha）、綿花（0.6ha）の順に多い（令和元年度）。また、作業受託は26.4haとなっている。

## 2.2 調査・分析の方法

志方東営農組合やラジコン活用組織の中心人物であるA、B氏を中心に半構造化インタビューをおこなうとともに、フィールドデータから得られた結果をもとに分析をおこなった。調査期間は、2023年1～3月である。A氏は、広尾東の町内会長や支店長を務めてきた後、営農組合の代表理事やラジコン活用組織の顧問を務めるなど、広尾東ないし営農組合のリーダー的存在である。B氏は、広尾東の町内会会計やラジコン活用組織の会計を務めるなど、A氏をバックアップしている。

インタビュー項目は、大きく分けて地域構造、ラジコン草刈機の活用実態、地域コミュニティへの影響がある。活用実態については、導入のプロセスやラジコン活用組織の概要、実施体制や利用上のルール、使用実績、経営状況、評価、抱える課題や展望などである。地域コミュニティへ与える影響については、ラジコン草刈機をどのように活用するかによって、大きく異なってくると考

える。そこで、1集落を取り上げ、実際どのように活用しているかを詳細にみていく。具体的には、ラジコン草刈機の活用シーンや導入前後の作業内容の変化、導入が地域コミュニティに与える影響に対する認識とそれへの対応などである。そのうえで、地域はどのような点に留意して導入していくべきか、そして行政はそれをどのように資源すべきか提言する。

## 3. 実施モデルと導入プロセス

### 3.1 実施組織に参画する6集落の基礎情報

営農組合に参画する14集落のうち、旧東志方村の6集落（細工所、高畑、岡、広尾西、広尾東、中才）が実施組織に参画していることがわかった。また、ラジコン草刈機の使用場所としては、主にため池の堤体であることがわかった。そこで、6集落の概要やため池の特徴を表1にまとめた。

総世帯数は、70世帯前後の集落が多くみられる（岡、広尾西、広尾東）。一方で、26世帯（中才）～204世帯（細工所）と幅がみられる。総農家数は、10世帯前後の集落が多く（岡、広尾西、広尾東、中才）、最も多い細工所で27世帯となっている。総人口は、100代後半の集落が多く（岡、広尾西、広尾東）、73人（中才）～899人（細工所）と幅がみられる。高齢化率は、細工所を除き全て40%台前半となっている。

ため池の数としては、高畑（9）が最も多く、広尾東（2）や中才（2）が少ない傾向がみられる。ただし、ため池の大きさは多様であり、堤長の平均は広尾東で最も長く（187m）、高畑で最も短い（49m）。なお、各集落単位に多面的機能支払い交付金の受け皿組織が設立されている。

表1 調査フィールドの概要

	世帯数	農家数	総人口	高齢化率 (%)	耕地面積 (ha)	ため池	
						数	堤長の平均 (m)
細工所	204	27	899	63.8	32	7	145 (56~210)
高畑	117	16	295	44.1	41	9	49 (20~82)
岡	67	13	171	43.9	19	5	90 (20~203)
広尾西	69	13	197	42.1	32	6	140 (63~254)
広尾東	70	13	198	42.4	26	2	187 (134~239)
中才	26	9	73	41.1	3	2	90 (80~100)

資料：国勢調査（2020）、農業センサス（2020）、ため池台帳（2019）より作成  
注）堤長の平均の（ ）内は、最小と最大を意味する。

### 3.2 実施モデルと実績

実施団体・モデル・実績の概要を表 2 にまとめた。ラジコン活用組織は 2020 年 5 月に設立された「CW 未来サポート東連合会」である（Cut Weed の頭文字）。構成団体は各地区の町内会とそれに伴う多面的機能支払い協議会であり、役員数は 9 名である（会長 1 名、副会長 5 名の他、監事・会計・顧問が 1 名ずつ）。会長及び副会長は、各地区の代表者が、顧問は志方東営農組合の代表理事が務めている。

同組織の目的は、草刈りの省力化を図るとともに若手の参加を促すツールとしてラジコン草刈機を活用することにある。事業内容は、ラジコン草刈機の貸し出しであり、先述の 6 集落に貸し出ししている。各集落は、基本使用料（年間 7 万円）の他、共通経費等（年度ごとに異なるが、2023 年度は 6,700 円/年）を支払い、利用することができる。なお、経費としては、保険料や消耗品・修繕費（刈刃やエンジンオイルなど）などがあり、2023 年度は年間 4 万円ほどであった。

使用回数は、各集落ともに数回程度であり、使用場所はため池堤体となっており、水路や圃場などでの使用は見受けられない。この点について A 氏に尋ねると、ため池以外でも条件的には使用可能な箇所はあるものの、ラジコン式草刈機よりも効率的に作業が可能な機械を用いている（畦などはトラクターに装着する草刈機がメイン）、ラジコン式草刈機が使用不可能な箇所（急峻な畦や細

い水路脇の畦など）も多く、堤体のみの利用となっているとのことであった。

### 3.3 導入プロセスと主な検討事項

導入のきっかけは、岡地区の C 氏の発案である。C 氏は、スマート農業の推進に関心が高く、地域の課題となっていた、ため池堤体の草刈りのスマート化に着手したいという意向を保持していた。そして、C 氏が主旧東志方村の集落関係者に声をかけ、複数集落でラジコン草刈機を共同購入・利用する仕組みづくりが着手された。

協議そのものは、2019 年 12 月頃から開始され、先述の通り、2020 年 5 月にはラジコン活用組織が設立され、本格的に導入がなされている。主な協議の事項としては、ラジコン草刈機の機種や、財源および金額、各集落から徴収する使用料、保険の内容などであり、特に紛糾することもなく、スムーズに話が進んだという。以下、協議の結果についてみていく。

購入した機器は、走行はモーター、草刈り作業はエンジンの仕様であり、最大傾斜角度は 45°を誇る。購入金額は、300 万円である。購入にあたっては、試乗運転を実施し、操作方法自体はすぐに習得できたという。

財源に関しては、各集落の農業団体から捻出（各 50 万円ずつ負担）している。基本使用料は先述の通り 7 万円であるが、これは耐用年数である 7 年後も更新できるよう、購入金額の 300 万円を 7（償却年数）で除した金額を 6 集落で按分することを念頭に設定した金額である。ただし、検討段階においては、集落によって堤体の面積は大きく異なるため、実施面積や使用時間に応じて使用料を徴収することも検討された。しかし、それらの実態を把握することが煩雑であるため、基本使用料という形で合意された。保険に関しては、機械に対する保険に加入するようにした（28,000 円/年）。なお、明らかな過失により発生した修理や事故に関する支払いは各集落が負担することとした。が、そのようなケースはこれまで発生していない。日々のメンテナンスについては、使用受渡時に、使用報告書を兼ねたチェックシートの提出を義務づけている。点検項目としては、エンジンやモーター、安全機能、刈刃、各種ダイヤルなどが正常に作動しているか、などがある。

表 2 ラジコン活用組織の概要と実施モデル

名称	CW 未来サポート東連合会（Cut Weed）	
設立日 <sup>1)</sup>	2020 年 5 月	
役員数	9 名	
実施モデル	目的	草刈りの省力化・若手人材の参加促進
	内容	草刈りロボットの所有・貸出し
	実施場所	6 集落のため池（11 個）の堤体
	基本使用料 <sup>2)</sup>	年間 7 万円

1) 草刈りロボット導入時期を意味する

2) 各集落が年間に支払う金額を意味する。



写真 1 ラジコン草刈機の使用時と実施後の様子

### 3.4 実施組織が抱える展望と課題

現状、6 集落ともにラジコン草刈機を導入してよかったという思いを保持しており、耐用年数である 7 年後も更新していく意向を保持している。そのうえで展望としては、ラジコン草刈機の利用頻度を高め、収益を増大させていくことが挙げられた。表 2 でみたように、現在は年間〇回ほどの使用にとどまっている。そのため、他の地域や草刈りグループにラジコン草刈機の貸出し、利用頻度を高めていくことを念頭に置いている。

課題としては、上記の展望を推進していく体制づくりが挙げられる。実際、他地域での利用を展開していくにあたっては、機械のみの貸し出しも考えるが、トラブルを回避・対応するためにも、オペレーター付きの出張サービスを検討している。その他、利用料の設定や PR の方法などを計画・実施する必要があるが、それらを推進していく体制は構築されていない。

## 4. 導入に伴う作業内容の変化と背景

### 4.1 ラジコン草刈機導入に伴う作業内容の変化

本章では、広尾東集落を対象に、草刈りロボット導入前後における作業内容の変化の詳細についてみていく。ラジコン草刈機の使用は、毎年冬におこなうため池・水路の草刈り・野焼きでおこなわれていた。

導入前においては、集落内の全農家から 1 名が出役するのが慣例となっており、毎年 50 人ほどが参加していた。具体の作業としては、刈払い機を用いて草を刈る作業や、バーナーを用いて刈り草に火をつける作業、がんじき等を用いて刈り草を集めるとともに、延焼しすぎないように火をコントロールする作業などがある。作業時間は、半日以上（8～13 時すぎまで）を要した。

導入以降は、これらの作業を 2 日に分けて実施するようになっている。1 日目は、12 月にラジコン草刈機および刈払機を用いて 4～5 人で堤体草刈りを実施する。作業参加者は、営農組合の（元）役員（70 代男性）が中心となっている。そのうち 1 名がラジコン草刈機を使用しており、残り 4 名はこれまで通り刈払い機を使用している。2 回目は、1 月におこなわれる野焼きである。参加者は、これまでの慣例通り、集落内の全農家から 1 名が出役している。2024 年 1 月に実施された際は、52 名の参加があり、うち 6 名が高齢女性であった。作



写真 2 野焼きの様子

業時間は、2 時間程度であった（10～12 時すぎまで）。参加者からは以下のような声が聞かれた。

「草刈り作業が大幅に楽になった（60 代男性）」、「刈払い機のみでおこなっていた際は、刈られた草をかき集める作業の負担が大きかったが、ラジコン草刈機は草を粉碎するため、取集作業の負担も軽減した（70 代女性）」、「導入以前は、草を刈ったばかりであるため、綺麗に焼くことはできなかったが、12 月に草を刈っているため、綺麗に焼ける（70 代男性）」、「導入後は、作業の合間におこなう会話の量も増えた気がする（70 代女性）」。

以上にみえてきたように、作業への参加人数という意味では、大きな変化はみられなかったが、作業負担の軽減という意味では、直接草を刈る当事者だけでなく、刈り草の処理という作業においても大きな貢献をしているといえる。また、作業負担が軽減されることで、コミュニケーションのあり方にも影響を及ぼしている側面が確認された。

### 4.2 作業内容の変化の背景

続いて、上記のように作業内容を変化させた背景についてみていく。

まず、A 氏は上記のような集落での共同作業の場を、集落内の交流機会の場として強く認識していた。「昔は、冠婚葬祭や祭りなど、集落内での交流する機会があったが、今はどんどん減ってきている」と振り返っており、今日においては先述してきた共同作業の場が貴重な交流機会となっていた。そのうえで、あえてラジコン草刈機を使用しすぎないようにしていた。先述したように、ラジコン草刈機導入後も、5 名ほどで草刈りを実施していた。ラジコン草刈機のみでも、堤体の草刈りは実施可能ではあるが、刈払機も使用しており、計 5 人ほどで実施していた。この背景には、ラジ

コン草刈機だけではなく刈払機も使用した方が作業スピードが早いということもあるが、先述したような交流機会としての草刈りを重視しているためである。

また、ラジコン草刈機が導入され、作業量が減ったにも関わらず、集落内の全農家から1名が出役するという慣例に変化はみられなかった。その理由としても、交流機会としての草刈りの重要性を認識していたためであった。そのため、参加人数は減らさず、作業時間を短縮する形で実施しており、これまでの慣例は変えるつもりはないという。

以上にみてきたように、集落内の交流の場が減ってきているなかで、集落で実施する共同作業を貴重な交流の場として認識していた。そのため、ラジコン草刈機を使用しすぎないようにし、従来通り刈払機を用いた作業を複数名でおこない、草刈りを通じた交流機会を確保するようにしていた。

## 5. 考察

### 5.1 ラジコン草刈り機のスムーズな導入と要因

以上にみてきたように、導入プロセスや実施体制、利用上のルール、使用実績、実施組織が抱える展望や課題などを明らかにしてきた。利用上のルールなどは、様々考えられるが、本研究から学ぶべきポイントとしては、共同購入・利用に至るスムーズな導入であると考ええる。

本事例では、ラジコン草刈機の共同購入・利用の検討が開始されてから4~5ヶ月でラジコン活用組織が設立され、本格的に導入がなされていた。このように、短期間の協議で、共同購入・利用に至った要因としては、広域営農組合という、広域の地域組織が基盤組織となっていたことが挙げられる。これまでも集落間の連携によって、営農組合の運営がなされていたため、複数集落での共同購入・利用を進めるにあたってのノウハウが共有されていたのではないかと考える。そのため、共同購入・所有・活用がスムーズにおこなえたと考える。

### 5.2 地域コミュニティに与える影響

地域コミュニティへ与える影響は、ラジコン草刈機をどのように活用するかによって、大きく異なってくると考えるという視点に立ち、その実態について詳細にみてきた。本事例においては、

以下のような活用方法を通して、地域コミュニティへ与えるネガティブな影響を排除していたと考える。

まず、対象集落では、集落内の交流の場が減ってきているなかで、集落で実施する管理作業を貴重な交流の場として認識していた。そのうえで、活用する際の工夫として、従来通り刈払い機と併用する形でラジコン草刈機を利用し、ラジコン草刈機のみで作業しないような工夫がなされていた。そして、共同作業に要する人数はあえて減らさないという工夫がなされており、作業に参加する人数や層に大きな変化はみられず、参加者の体力・時間的な負担が軽減されていることが明らかになった。そのため、ラジコン草刈機導入以降も、草刈りなどの共同作業は、コミュニティ形成の場や地域資源管理などにおける知識継承の場としての機能を確保していたといえる。

以上にみてきたように、草刈りを代替するものではなく、あくまでも補完するものとしてラジコン草刈機を位置づけて活用することで、地域コミュニティへ与えるネガティブな影響は排除できると考える。

### 5.3 草刈りのスマート化を促す際の留意点

最後に、本事例でみられた知見から、ラジコン草刈り機など共同作業のスマート化を推し進めるにあたって、行政に求められる支援策の視点を、導入フェーズと活用フェーズに分けて考察していく。

導入フェーズにおいては、1集落での利用に限定されない、広域レベルでの共同購入を促すサポートが有効であると考ええる。地域の土地利用のあり方によって、使用場所や頻度は異なると考えられるが、本事例でもみられたように、使用実績としては、ため池堤体での使用がメインとなっており、1集落あたり年間数回程度の実施回数であることや、駆動率を高めるための仕組みを構築するという展望を抱いていることがわかった。そのため、基盤組織となる広域地域組織にアプローチすることが望ましいと考える。営農組合など農業に関わる広域組織だけではなく、地域運営組織などの広域組織を対象に、集落間での話し合いの場づくりをおこなう必要があるだろう。そのうえで、購入における金銭的支援に偏重せず、まずは集落の自助努力を支援するような取り組みが有効であると考ええる。

活用フェーズにおいては、コミュニティへの配慮行動の共有機会の創出が必要であると考え。導入にあたって、本事例に見られた工夫を共有する場づくりが必要であり、草刈りを代替するものではなく、あくまでも補完するものとしてラジコン草刈機を位置づけてる術を検討していく必要がある。また、その他の地域での活用を促す仕組みづくりの検討も有効であると考え。

#### 注釈

注1) この点について、詳しくは農村計画学関連分野の柴崎（2022）でレビューがなされている<sup>1)</sup>。

注2) 農村計画学会誌において、「スマート農業は農村に何をもたらすか」という特集が組まれた際、門間（2021）は農村コミュニティの側面からスマート農業について論考を執筆している<sup>2)</sup>。

#### 引用文献

- 1) 柴崎浩平（2020）：地域資源と、中塚雅也・山下良平・斎尾直子（編著）、農村計画研究レビュー2022-10年間の農村計画学を読み解く-, 168-189.
- 2) 門間敏幸（2021）：スマート農業と農村コミュニティ、農村計画学会誌, 40(3), 134-137
- 3) 深町拓司・星野敏（2006）：地域資源管理に関わる知識の偏在と継承の問題－兵庫県稲美町のため池管理を事例として－, 農村計画学会誌, 25, 359-364.



## エコ・ヒューマン地域連携センター活動・研究報告集2023（通巻7号）

令和6年（2024年）3月31日

発行 兵庫県立大学環境人間学部  
エコ・ヒューマン地域連携センター

〒670-0092 兵庫県姫路市新在家本町1-1-12  
姫路環境人間キャンパス内  
いちよう南館P104

TEL [079-292-9372](tel:079-292-9372)

Mail [ecohuman@shse.u-hyogo.ac.jp](mailto:ecohuman@shse.u-hyogo.ac.jp)

<https://www.u-hyogo.ac.jp/shse/ehc/index.html>



# ***Annual Report 2023***

---